

学校における 実践研究を 充実させるために

その企画・運営の工夫を学ぶハンドブック



- 学校研究の基本的な考え方
- 学校研究の実践動向
- 研究テーマの策定
- 研究組織の構築と運営
- 研究計画の策定
- 授業研究の企画・運営
- 若い教師への配慮
- 研究発表会の開催
- 研究紀要の作成
- 講師の活用
- 後進の育成
- 研究主任の学び

監修：大阪教育大学教授 木原俊行

平成22年3月

学校における実践研究を充実させるために

ーその企画・運営の工夫を学ぶハンドブックー

目次

本テキストの使い方	1
1 学校研究の基本的な考え方	2
2 学校研究の実践動向	7
3 研究テーマの策定	19
4 研究組織の構築と運営	31
5 研究計画の策定	43
6 授業研究の企画・運営	55
7 若い教師への配慮	67
8 研究発表会の開催	79
9 研究紀要の作成	91
10 講師の活用	103
11 後進の育成	115
12 研究主任の学び	127
おわりに さらなる学習のための活動	139

本テキストの使い方

本テキストは、学校における実践研究（以下、学校研究）の企画・運営の工夫を学ぶためのハンドブックです。それを充実させるために研究推進リーダーが何をすべきかについて、たくさんアイデアが紹介されています。このハンドブックの内容を自分のものにすれば、読者は必ず、所属校の実践研究の発展に対してなんらかのアクションを起こせるようになるでしょう。

このハンドブックは、理論編と実践編から成ります。前者は、学校研究の基本的な考え方に関する解説とその実践動向のレポートです。これらを読めば、読者は、学校における実践研究の基本的な枠組み、その今日的な姿を会得できるでしょう。

後者には、演習用の問題が用意されています。その内容は、研究テーマの策定、研究組織の構築と運営、研究計画の策定、授業研究の企画・運営、若い教師への配慮、研究発表会の開催、研究紀要の作成、講師の活用、後進の育成、研究主任の学びという10の視点で構成されています。それらはいずれも、研究推進リーダーが悩む問題です。読者が研究推進リーダーであれば、このような点で困ったことが少なからずあるはずです。

それぞれの視点のパートでは、まず、そのポイントが明らかにされます。それを読めば、各視点について、その概要を把握できるでしょう。次いで、初級・中級・上級の3種類の問題と解答・解説が用意されます。いずれの問題も、具体的な事例として提示されます。ですから、読者は、当該学校の研究推進リーダーになって、その問題の解決に取り組むことになります。それゆえ、これらの問題を解きながら自身が考えたことを解説文を読みながらチェックすると、学校研究企画・運営上の知恵をどの程度有しており、何が足りないかを読者は確認できます。視点ごとのまとめも、各パートの最後に提示されます。

なお、このハンドブックは、財団法人パナソニック教育財団の「平成21年度先導的実践研究助成」（「実践リーダーのための自学自習テキストの開発」研究代表者：木原俊行）により作成されたものです。10名のメンバーが1年間、ハンドブックの内容や構成に関する協議を重ねて生まれたものです。学校研究の企画・運営力を高めるために、ぜひ、ご活用ください。

プロジェクトメンバー（平成22年3月の所属等）と執筆分担は、以下のとおりです。

木原俊行（大阪教育大学・教授） 本テキストの使い方、1章、おわりに

島田希（信州大学・助教） 2章

松浦智史（守口市立橋波小学校・教諭） 3・4章

田端芳恵（目黒区立下目黒小学校・主任教諭） 5章

細見隆昭（丹波市立西小学校・教諭、兵庫教育大学大学院） 6章

竹下佳余（千代田区立九段小学校・主任教諭） 7章

愛甲昌弘（三次市立三和小学校・教諭） 8・9章

中井章博（和歌山大学教育学部附属小学校・教諭） 10章

浅香一世（高槻市立阿武山小学校・教諭） 11章

國香真紀子（富山市教育センター・指導主事） 12章

1 学校研究の基本的な考え方

1.1 学校研究の意義

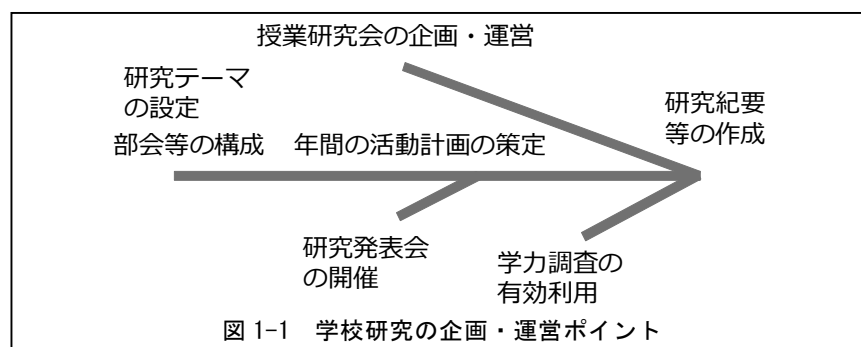
今日、子どもたちの学力の向上を目指して、教師たちは、実に多様な取り組みを始めています。そのレパートリーは、子どもに、毎日必ずドリルに向かわせるものから、教科書の内容と生活や社会との接点を見いだし、それをレポートにまとめさせるものまで、多岐にわたっています。そのすべてに対処しようとしても、時間やマンパワー等の制約から、それは、実現しません。換言すれば、子どもたちの学力の向上を目指す教師たちは、自校の子どもたちの実態に即して、また置かれた条件を踏まえて、より重要な課題から、その克服に取り組めばよいし、現実的には、それしかできないのです。

ならば、その優先順位をどのようにして定めればよいのでしょうか。それについて、誰かが完璧な解を有しているわけではありません。教師たちは、互いにアイデアや意見を出し合い、それを通じて共同的に意思決定を進めなければならないのです。今日、学校研究は、そのための機会として理解すべきです。換言すれば、それは、教師間の対話とそれを通じた共同的な探究の舞台としての性格を帯びることが期待されます。

そのためには、学校研究の方法論やシステムはどのような特徴を有するべきなのでしょうか。

1.2 学校研究の企画・運営ポイント

学校における実践研究が、各教師が持つ実践的知識の交流と共有の機会となるためには、いくつかの側面において、その企画・運営に工夫が必要です。それは、図 1-1 のように、整理できるでしょう。まずは、研究テーマの設定、部会等の構成、年間の活動計画の策定に工夫が求められます。



一般に、学校研究では、授業づくり等に関して、なんらかのテーマを設定します。それは、教師たちの合い言葉であり、彼らをつなぐ糸です。だから、その枠組みによって、授業研究会をはじめとする学校研究の諸活動の充実が変わってくると、筆者は考えます。

例えば、コミュニケーション能力の育成に関する内容を研究テーマに掲げる学校は少なくありません。けれども、それがカバーするものがあまりに限定されると、例えば基礎的なスキルに関する指導に限定されると、より実践的なスキルの育成や国語以外の教科におけるコミュニ

ケーションの指導に腐心している教師たちは、学校研究のテーマに魅力を感じられないでしょう。しかし、例えば、教科における表現活動や総合的な学習の時間における交流活動も視野に入れてコミュニケーション能力の育成の全体像を把握できれば、より多くの教師たちが、学校研究に自我関与しうるでしょう。

さらに、授業研究会の回数や実施時期には、制約が付きまといます。学校教育活動の年間計画の中で、いつ授業研究会を開催するのか、その目的をどのように定めるのかについて、検討すべき事項は少なくありません。例えば、ある小学校では、教師たちが、年度末の3月になっても授業研究会を開催していますが、それは、次年度の研究テーマ等を探るために実施されるものなのです。それゆえ、その学校では、年度末に、当該年度に学校研究の対象に定められていなかった教科の研究授業をあえて実施しています。

ところで、研究テーマの設定や年間の活動計画の策定は、いわゆる部会や分科会という、共同研究のサブグループの構成と連動しています。一般に、研究テーマに即した授業の実現には、いくつかのアプローチが構想可能です。そのアプローチごとに、専門部会＝サブグループを構成することで、密な議論や共同作業を繰り広げやすくなり、実践研究を深めやすくなります。学校研究は、全教職員で、グループを単位として、そして個人に委ねられて展開される、重層的なものですから、それらによる活動の整理や関連づけがきちんと図られる必要があります。

1.3 授業研究の工夫改善

言うまでもなく、学校研究の支柱は、授業研究会（研究授業とそれを題材とする事後協議会）です。ところが最近、事後協議会におけるディスカッションが盛んでないと嘆く声をよく耳にします。どうすれば、授業研究会が実りあるものになるのでしょうか。

この問題の克服を願い、研究授業後の協議会に、いわゆる「ワークショップ」など能動的な活動を導入し、教師たちが積極的に意見を交換する仕組みを取り入れる営みが普及しつつあります。⁽¹⁾

授業づくりは、もともとマニュアルのない営みです。また、総合的な学習の時間のカリキュラム開発のように、今日、カリキュラムは、「学校を基盤とする」という性格を強めています。個々の教師が自らの授業づくりを進展させるための機会として、また学校としてそれを組織的に展開していくための舞台として授業研究を性格づけるならば、教師たちの実践的知識やアイデアをどのように環流させるかが、十分に吟味されねばなりません。それは、授業者をいたず



写真 1-1 ワークショップ型の授業研究会の様子

1 学校研究の基本的な考え方

らに非難するだけの質疑応答とか、ただらと続く指導助言から成る事後協議会では実現しないからです。参加者間で授業についての知識・技術・信念を積極的に共有するような仕掛け、環境、手続きを備えた事後協議会の成立が切望されましょう。こうした潮流の下、写真 1-1 のように、ワークショップを事後協議会に取り入れた授業研究を実施する学校が増えています。

1.4 学校研究の連続・発展に資する「装置」

ところで、筆者は、前述したような授業研究の工夫改善は、それ単独では限界を有しており、学校研究の企画・運営上の次のような営みに支えられて、その可能性を最大限に引き出せると考えています。それは、先に示した「学校研究の企画・運営ポイント」の下部等に位置する「装置」の存在にサーチライトを当てることに他なりません。すなわち、「実践ポートフォリオとしての研究紀要等の作成」「授業やカリキュラムに関する外部評価－研究発表会の開催」「エビデンスの尊重－学力調査等の有効利用」への注目です。換言すれば、これらと授業研究の連動が、我が国の学校研究の連続・発展に資するのです。

1.4.1 実践ポートフォリオとしての研究紀要等の作成

学校研究の一環としての授業研究の成果は、直接的に、日々の授業に反映されるべきです。いくつかの学校では、こうした授業実践の「日常性」を最大限に尊重しようとして、個々の教師が授業の計画・実施・評価の過程を記録し、それを整理し、そして時にその内容を同僚と交流しています。

それは、実践ポートフォリオの作成と活用に他なりません。このアプローチは、我が国の学校現場では、ある意味では定着しています。それは、各学校が作成する「研究紀要」等の作成に向けた取り組みです。

研究紀要の原稿を執筆する過程で、教師たちは、日常的な実践を総括することを余儀なくされます。限られた紙幅に何を収めるか、自らの実践をどのような言葉で表現するかを重ねて問われます。それは、上野が述べるように、『書く』ことによって自己の実践があらためて対象化される過程なのです。⁽²⁾

1.4.2 授業やカリキュラムに関する外部評価－研究発表会の開催

学校研究は、同僚性を基盤とする営みですが、同時に、他校の教師たち等との共同的な研究として展開されることも望まれます。というのも、いわゆる研究発表会等において、他校の教師等に授業を公開し、事後協議会などでそれについての意見を募ることなどにより、いっそう広い視野から、自校の授業やカリキュラムを評価できるからです。

我が国の学校現場では、大正期の自由教育運動で芽生えて以来、こうしたアクション、授業やカリキュラムに関する外部評価の営みが盛んです。毎年、6月、10・11月、2月等に数多くの学校で研究発表会が開催されています。学校研究を閉鎖的なものにしないためにも、あるいは

それを発展させるための方途を同定するためにも、研究発表会は、教師たちにとって極めて重要な機会となりえます。

1.4.3 エビデンスの尊重—学力調査等の有効利用

大正自由教育期に、いくつかの学校の実践研究で試みられ、また戦後新教育の教育計画策定の際にも重視されていた各種調査が、今日の学校における実践研究では著しく重要になっています。いわゆる「エビデンス」の尊重です。

それは、現在、学力調査等の実施に代表されます。21世紀になって学力向上への取り組みが熱を帯びてから、学校や教育行政が、自前で、あるいは業者のものを利用して、子どもの教科学力や生きる力を測定しています。また、それを踏まえた学校改革に着手しています。それは、授業研究の成果を「見える形で」「体系的に」把握しようとするアクションに他なりません。

1.5 学校研究の充実に資する実践的リーダーシップ

上述したように、学校研究が充実するためには、企画・運営上で検討すべき事項が少なくありません。学校研究は組織的な活動ですから、その企画・運営上の問題を解決するためには、リーダーシップが必要です。それは、誰のどのようなものなのでしょう。

1.5.1 学校研究推進リーダーに求められる資質

筆者等は、ここ数年、カリキュラム開発に関わるリーダーシップについての理論的・実践的研究を継続してきました。そして、米国を中心として、カリキュラム・リーダーシップという概念が台頭していること、それは、カリキュラムに関わる関係者の対話、それを通じた探究的コミュニティを意味するものであることを把握しました。⁽³⁾ それを踏まえて、カリキュラム開発に関わるリーダーシップを「民主的」「管理的」「創造的」という、3つの視点で把握することを試んでいます。同時に、その主体を、管理職だけでなく、一般教員、子ども、保護者や地域住民、各種支援組織にまで拡張するとともに、その中心に実践的リーダーを据えることの意義を主張しています。⁽⁴⁾

学校研究の充実に資するリーダーシップは、筆者等が追究している、カリキュラム・リーダーシップの概念に極めて近いと思われます。そこで、ここでは、筆者等が明らかにしつつある、カリキュラム・リーダーシップのモデルを紹介します（図1-2）。

これは、創造的、民主的、管理的というカリキュラム・リーダーシップの特徴、カリキュラムに関する語りと探究のコミュニティの構成メ

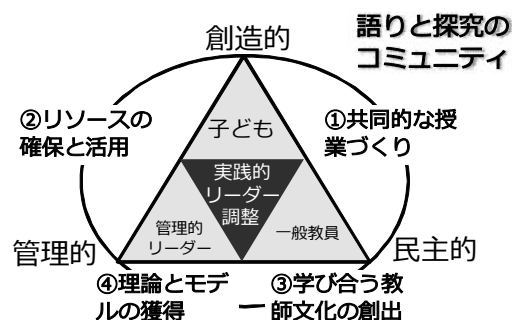


図1-2 カリキュラム・リーダーシップのモデル

1 学校研究の基本的な考え方

ンバーの多様性等を踏まえたものです。

1.5.2 実践的リーダーが果たす役割

以下の①～④は、学校を基盤とするカリキュラム開発における、主要な活動です。それぞれにおいて、実践的リーダーは、重要な役割を果たします。

①共同的な授業づくり

子どもと一般教員が、「学び」に対する本音を語り合い、それを出発点に据えて、既存のカリキュラムの枠を（部分的であっても）越えた、新しい学習内容・活動を開発します。保護者や地域住民は、その必要性や重要性を理解するとともに、その実現に向けたサポートを繰り広げるのです。実践的リーダーは、例えば、伝統的なカリキュラムと革新的なカリキュラムのバランスや統合の可能性を提案したり、その遂行をモニターしたりします。

②リソースの確保と活用

管理職が、地域住民や支援組織とパートナーシップを築きながら、各種リソースを確保し、子どもや一般教員等の活用を促します。それによって、創造的な授業づくりを活性化したり、安定させたりすることができます。実践的リーダーは、子どもや一般教員のニーズをすくいあげたり、地域住民や支援組織の存在を管理的リーダーに知らしめたりする役割を果たします。あるいは、学校内外のメンバー間の情報・意見交換の窓口となります。

③学び合う教師文化の創出

一般教員は、新しい授業やカリキュラムの創造を尊ぶ態度を維持するために、またそれに必要とされる力量を高めるために、同僚や保護者、地域住民との対話の機会を確保します。同時に、支援組織のリソースを活用しながら、共同的なアクションリサーチ等に従事して、学び合う教師文化の醸成に努めます。実践的リーダーは、それらの企画・運営をつかさどります。

④理論とモデルの獲得

管理的リーダーは、カリキュラム開発をめぐる、理論やモデルを獲得するとともに、それらを他のメンバーが吸収するための機会を設定したり、環境を整備したりします。具体的には、大学院レベルでのカリキュラム開発に関するトレーニングの機会を提供します。実践的リーダーは、そうした機会を通じて、授業づくりやカリキュラム開発に関する理論やモデルの獲得を尊び、それを実行する「学習者としての教師」のモデル的存在となります。

注

（１）木原俊行「研究授業の実施と結果の活用」木原俊行編『[学習指導・評価] 実践チェックリスト』教育開発研究所，2004 年

（２）上野ひろ美「研究紀要」吉本均編『現代授業研究大事典』明治図書，1987 年

（３）矢野裕俊・森久佳「カリキュラム・リーダーシップ概念の内容と特徴」『学校を基盤とするカリキュラム開発におけるリーダーシップグループの役割のモデル化』（平成 18～20 年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書，研究代表者：木原俊行，課題番号：18500720)，2009 年

（４）木原俊行「カリキュラム開発におけるリーダーシップグループの役割モデル」『学校を基盤とするカリキュラム開発におけるリーダーシップグループの役割のモデル化』（平成 18～20 年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書，研究代表者：木原俊行，課題番号：18500720)，2009 年

2 学校研究の実践動向

2.1 学校研究の蓄積とその発展

我が国における、長年にわたる学校研究の取り組みは、国内において周知されているだけでなく、近年では海外からも注目されるなど、その意義が広く認められています。例えば、アメリカの研究者は、日本における学校研究を「教職についての日本の教師が一度は携わるべき学校単位の専門職的能力開発の持続的過程」(ジェームズ・W・スティグラー&ジェームズ・ヒーバート著 湊三郎訳『日本の算数・数学教育に学べー米国が注目する jugyou kenkyuu』教育出版、2002 年、p.106)と紹介しています。さらには、授業研究の実施や部会ごとの活動についても言及するなど、日本における学校研究の様子を詳細にレポートしています。

彼らが述べているように、日本の学校研究において、授業研究の実施や部会ごとの活動、研究紀要の作成などは、おおよそ各学校に共通する取り組みであると考えられます。しかしながら、その一方で、学校研究は、学校の状況、子どもの実態、地域の現状等に応じて、実に多様なスタイルのものが実践されています。加えて、近年では、学校に対するニーズが多様化、複雑化することによって、「教師が協同的に取り組む授業研究」という伝統が保たれつつも、学校研究の新しい取り組みが試みられています。

本章では、3章以降で取り上げるトピックのうち、①研究テーマの策定、②研究組織の構築と運営、③研究計画の策定、④授業研究の企画・運営、⑤研究発表会の開催、⑥研究紀要の作成について、その実践動向や課題、さらには、いくつかの学校で取り組まれている新しい試みをまとめていきます。それにあたって、全国21の学校が自校の実践研究を整理した研究紀要やパンフレット等をレビューしたり、各校のホームページにアクセスしたりして、情報収集を行い、分析しました。以下、それぞれのトピックについて、その実践動向を示していきます。

2.2 研究テーマの策定

2.2.1 研究テーマの種類

研究テーマの策定は、特定の教科を対象とする場合であっても、そこに限定されることなく、他の教科にも応用できるものを設定することが望ましいと考えられています(木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』ぎょうせい、2006年)。今回の調査の対象となった21校では、特定の教科を対象とした研究テーマを設定しているのが4校、特定の教科に限定されないテーマを設定しているのが13校、特定の教科を対象としつつも、他の教科にも応用可能なテーマを併せて設定しているのが4校でした。これらの結果から、多くのケースにおいて、学校研究の領域横断的な広がりや学校全体における研究課題の共有化が期待できるようなテーマが設定されていることが分かります。

また、ここで言う「特定の教科に限定されないテーマ」とは、例えば、「調べ、考え、表現する力」、「コミュニケーション能力」、「ICT活用」、「思考力・判断力・表現力」といったものを

2 学校研究の実践動向

指しています。これらは、近年、学校教育において育むことが求められている今日的なニーズを反映しているという点において特徴的であると言えるでしょう。

2.2.2 研究テーマ策定の背景と理由

上で挙げたような研究テーマはいかにして策定されているのでしょうか。21校の研究テーマが策定された背景およびその理由を分析したところ、次の7つの観点を導き出すことができました。それは、①学校の教育目標、②これまでの研究状況、③子どもの実態、④学力調査等の結果とその傾向、⑤地域や保護者の願い、⑥社会の変化、⑦国や地域の教育改革の動向です。このうち、ほとんどの学校において、研究テーマ策定の際に検討されていたものとして、②これまでの研究状況、③子どもの実態を挙げることができます。これらに加えて、①学校の教育目標、⑥社会の変化、⑦国や地域の教育改革の動向との関連性から、研究テーマが策定されているケースも、半数近くみられました。また、5校程度でしたが、④学力調査等の結果とその傾向、⑤地域や保護者の願いを踏まえた上でテーマを決定しているケースもありました。

研究テーマの策定に関しては、自校の実態や実践史を踏まえたものであることが求められます。そればかりではなく、自校の取り組みが、社会の変化や国・地域の教育改革の動向とどのように関連づいているのかを検討するなど、様々な観点からその必然性や意義を明確にする取り組みがなされていると言えるでしょう。

2.2.3 研究テーマ策定の判断材料

上で示したように、ほとんどの学校において、研究テーマを決定する際には、これまでの研究状況や子どもの実態が検討されていました。では、具体的には、何をどのように検討しているのでしょうか。全ての学校において、子どもの実態を捉える何らかの工夫がなされていましたが、その具体的な判断材料としては、図2-1に示したように、①テストや学力調査(7校)、②アンケート(9校)、③子どもの行動観察(13校)が主に活用されていました。

①に関しては、全国学力・学習状況調査をはじめとして、各学校において開発されているテストを用いているケースもみられました。②に関しては、研究テーマに関連するアンケートが作成・実施され、その結果にもとづいてテーマを焦点化する取り組みが行われていました。例えば、社会科を対象とした研究テーマを設定している学校であれば、子どもの社会科に対する関心・意欲や苦手傾向を明らかにするためのアンケートを実施していました。③については、教師たちが、子どもの日々の学習の様子を観察し、それを分析の対象とするケースが大半でした。

また、注目すべき傾向ですが、半

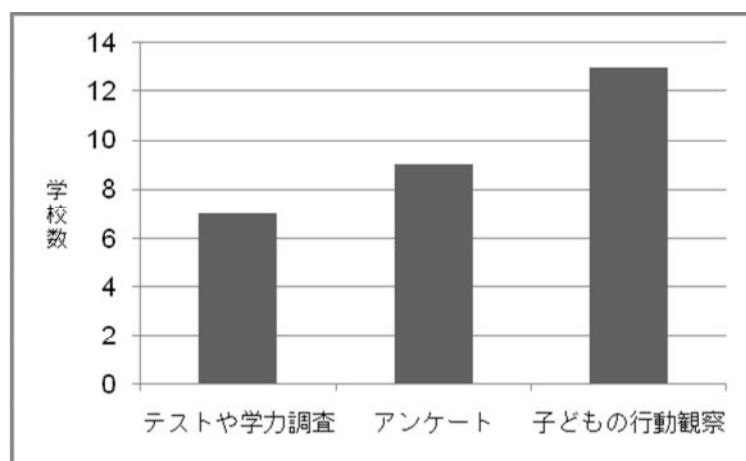


図2-1 研究テーマ策定の判断材料

数近くの学校において、研究テーマの策定に際して、複数の判断材料が活用されていました。例えば、学力調査の結果、子どもに対するアンケート、子どもの行動観察などの様々なツールを用いて、その実態を捉える取り組みがなされていました。

上記①～③のように、子どもの実態を捉えるための取り組みが盛んに行われている一方、少数のケースではありましたが、教師自身の変化を捉える試みもなされていました(3校)。例えば、ある学校では、学校研究を通じた、教師の子ども観・教材観・指導観等の変容を捉え、それを学校研究の評価や次年度以降の研究テーマの策定に活かしていました。このように、子どもの変化と教師の変化を併せて捉えることも、学校研究を充実させる術となるでしょう。

2.2.4 研究テーマ策定上の工夫

学校研究のテーマは、これまでの学校研究の取り組みやそれに伴う子どもの変化に応じて策定されることが望ましいと考えられています。上記の判断材料の活用は、そのような研究テーマの連続・発展性を実現するために必要不可欠であると言えます。

それに加えて、学校研究のテーマの策定においては、学校全体の取り組みであるため、それを実践する教師がその方向性や意義を十分に共通理解する必要もあります。さらに、各教師が自らの問題意識等にもとづいてそれに取り組むことができるような工夫も求められます。

例えば、学校の状況や子どもの実態にもとづいて研究テーマが設定されたとしても、それへの取り組みが一部の教師に限られる場合やその必然性が多くの教師にとって感じられないものであれば、学校研究推進の妨げとなるでしょう。

このような研究テーマの策定をめぐるジレンマを乗り越えるための工夫として取り組まれていたのは、学校研究のテーマを基軸としながら、各教師の問題意識にもとづいて「個人研究テーマ」を設定するという方策でした(4校)。このように、学校研究のテーマに対する自分なりの取り組みを個人研究テーマとして設定するという試みは、学校研究への全員参加を促進させるとともに、研究の広がりを実現する方策としても有効であると言えるでしょう。

2.3 研究組織の構築と運営

2.3.1 部会の構築

学校研究は、組織的な取り組みです。それゆえ、教師全員が主体的・積極的に関わることができる仕組みが必要となります。このような観点からも、研究組織の構築・運営は、学校研究の充実に大きく影響すると考えられます。以下では、研究組織の構築・運営についての動向をまとめていくことにします。

21校の学校研究において設定されている部会は、①研究推進部(研究推進委員会)、②学年部会、③教科部会、④テーマごとの部会(専門部会)など多岐にわたっていました。全ての学校において、①研究推進部に該当する学校研究全体の企画・運営を担う部会が構築されていました。加えて、多くの学校において、学年部会とテーマごとの部会がともに構築されているなど、重層的に研究組織が構築されていることが明らかとなりました。

2 学校研究の実践動向

また、②～④を重層的に構築している学校において、学年部会を中心に運営しているのが7校、教科部会を中心に運営しているのが4校、テーマごとの部会を中心に運営しているのが3校でした。研究部会の構築・運営は、研究テーマとも密接に関連づいているため、画一的に考えることはできませんが、多くの場合、学年部会（教科部会）を中心に活動しつつ、研究テーマに応じて部会を構築していることが分かります。

なお、複数の部会を重層的に構築している学校が多くみられますが、どのような部会をどの程度構築するかという点は、学校の規模とも密接に関連しています。例えば、ある程度の規模の学校であれば、部会を重層的に構築するほか、各教師が複数の部会に所属するといった工夫が考えられます。それによって、各教師が様々な角度から学校研究に関わることが可能になるという効果を期待できます。しかしながら、小規模校においては、部会の数は最小限にとどめ、全員参加の体制を整える方が効果的である場合もあります。つまり、各校の規模や必要性に応じて、研究組織を構築することが重要なのです。

2.3.2 部会運営上の工夫

上述したように、学校研究を充実させるために、研究組織を重層的に構築しているケースが増えています。それは、教師全員の主体的な参加を実現することを意図するものであると考えられます。では、そのような意図にもとづいて構成された部会を効果的に運営していくためには、どのような工夫が求められるのでしょうか。

各校が部会の効果的な運営のために取り組んでいるものとしては、①校長・教頭等管理職のリーダーシップ、②研究主任のリーダーシップ、③部会間の交流、④年度が替わることによる部会の再構築、⑤各部会の役割の明確化など、様々なアプローチがみられました。

これらの中でも、⑤各部会の役割の明確化は、多くの学校(14校)において、実践されていました。また、②研究主任のリーダーシップについても、10校において、それを意識した取り組みが進められており、学校研究におけるミドルリーダーの重要性が広く浸透しつつある様子を捉えることができました。④年度が替わることによる部会の再構築については、多くの場合、年度末に学校研究の評価と併せて部会のあり方が点検されているケースが多くみられましたが、年度途中で点検・評価を行っている学校もありました。その学校では、部会の再構築も視野に入れて、研究組織および体制の評価を年度途中にも行っていました。また、個人研究テーマを設定している学校では、それに応じて研究授業ごとに部会を編成するなど、柔軟な研究組織の構築・運営に取り組んでいるケースもありました。

2.3.3 異校種間連携における部会の構築・運営

近年、幼小連携や小中連携の取り組みが進められつつありますが、異校種間連携に基づく学校研究を推進する場合、研究組織の構築・運営には、一層の工夫が求められます。幼小連携あるいは幼小中連携に取り組んでいる複数のケースを検討したところ、①各校園の代表による部会および②テーマごとの部会が構築されているという点が確認されました。より具体的には、まず幼稚園及び小中学校の全てにおいて取り組むことが可能な幅広い研究テーマが設定され、

各部会ではそれをより焦点化したテーマを定めるケースを確認することができました。つまり、幼小あるいは幼小中を縦断する部会とテーマの広がりを実現する横断的な部会がともに構築・運営されているわけです。このような体制が構築されるまでに複数年にわたる試行錯誤が繰り返されている取り組みもみられ、異校種間連携による学校研究では、各校園の教師全員の主体的な参加を実現するためのさらなる工夫が講じられていました。

2.4 研究計画の策定

2.4.1 研究計画の年数

研究計画は毎年策定されるものですが、ある一定の年数、同じテーマのもとで研究が進められることも少なくありません。今回レビューした学校の中では、ほとんどのケースで複数年度（2～6年度）にわたって、同一テーマのもとで、学校研究が連続・発展的に取り組まれていました。その中でも、3～4年間の全体計画を設定しているものが最も多いということが明らかとなりました（8校）。

2.4.2 研究計画の内容

次に、1年間の研究計画に含まれる活動を整理したところ、次の10の項目が導き出されました。それは、①研究計画の作成、②研究計画の提案、③授業研究、④研究発表会の開催、⑤外部講師の招聘、⑥研究の中間まとめ（1学期もしくは2学期終了時など）、⑦アンケート等の調査、⑧研究のまとめ、⑨研究紀要の作成、⑩来年度の計画です。各校におけるこれらの実施状況は、図2-2の通りです。

このうち、半数近く、もしくは7～8割の学校において、その実施を確認することができたのは、①～⑤および⑧～⑩です。ここから、「研究計画の策定→授業研究（研究発表会等での公開授業含む）→研究のまとめ→来年度の研究計画の策定」という流れが、学校研究の基本的なスタイルとして定着していることが分かります。

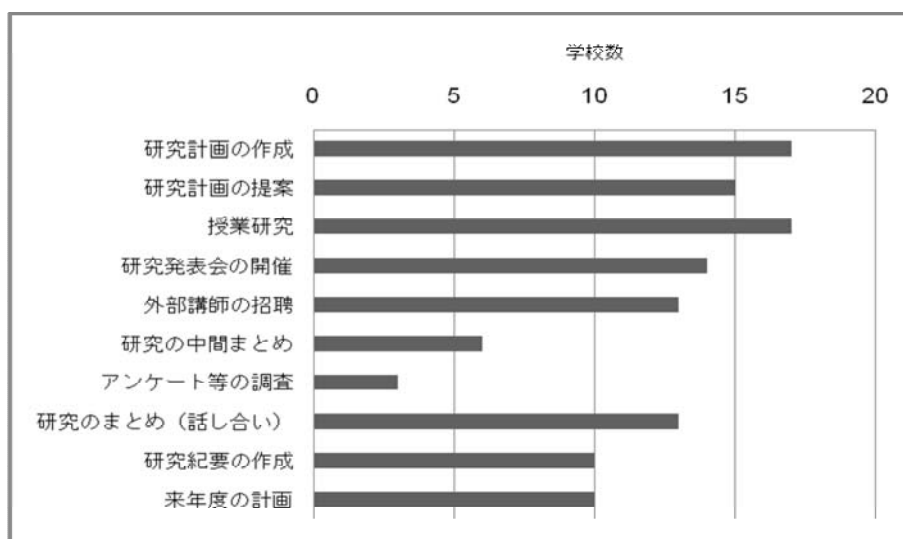


図2-2 研究計画の内容

2 学校研究の実践動向

上記①～⑩の取り組みのうち、その実施に差があったのは、⑥研究の中間まとめ、⑦アンケート等の調査でした。1学期もしくは2学期の終了時に研究の中間まとめを行っている学校では、そこでの検討内容に応じて、それ以降の研究計画の改善が行われるなど、1年間の研究計画の中に、「計画→実施→評価→改善」のプロセスが幾重にも含まれていました。

また、来年度の研究計画の策定に向けた検討材料として活用するアンケート等の調査を行っている学校では、年度末にそれを実施するだけでなく、各学期において継続的にアンケート等の調査を行い、子どもの変化を捉える試みを蓄積するなど、より計画的な取り組みが行われていました。

2.4.3 研究計画の実施に向けた工夫

上で取り上げたように、1年間の研究計画には様々な活動が含まれています。これらの多様な活動を実行していくために各学校が講じている工夫を整理したところ、主に次の7つを実施していることが明らかになりました。それは、①研究に関する共通理解の構築、②各年の重点等の提示・確認、③研究の評価基準の設定、④全体計画の評価、⑤全体計画と個別計画の関連性の明確化、⑥学校研究に取り組む前段階で必要となる研修機会の確保(ICTの操作スキルに関する研修の実施など)です。それぞれの実施状況については、図2-3の通りです。

①研究に関する共通理解については、多くの場合、4～5月頃に実施されていました。また、複数年にわたる研究計画が立案されている場合には、各年度において重点的に取り組む内容が明らかにされているなど、当該年度の取り組みの位置づけに関する共通理解を深める工夫がなされていました。③研究の評価基準の設定については、おおよそ半数弱の学校において、研究計画と併せて、そうした評価基準が設定されていました。このことにより、実行しようとしている学校研究の到達点を全体で共通理解することが可能になると考えられます。

また、④全体計画の評価は、学校研究の成果を評価するだけではなく、計画の内容やその実行に際して無理がなかったか等を評価する活動を含んでいます。学校研究の計画自体を振り返る活動を実施しているケースは、半数弱にとどまっていました。しかしながら、このような取

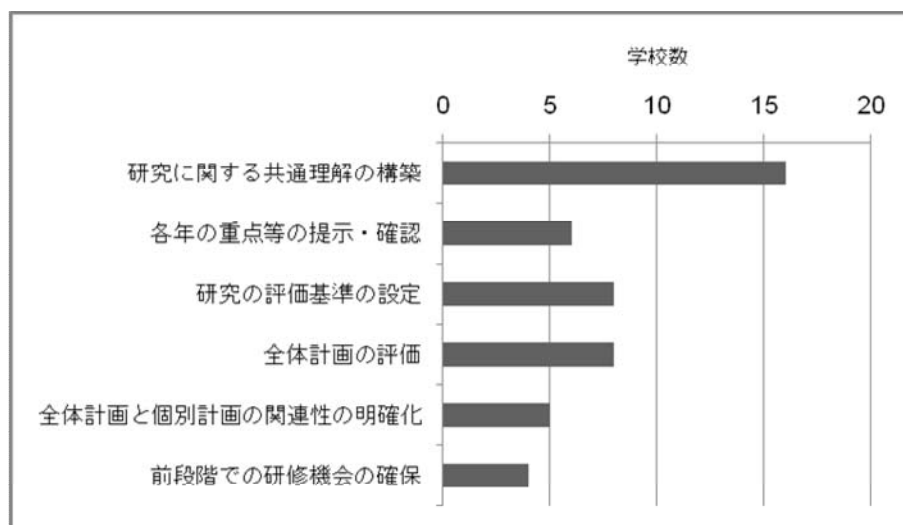


図2-3 研究計画の実施に向けた工夫

り組みが、学校研究の充実にとって不可欠であることは間違いないでしょう。

さらに、ケースとしては少ないのですが、⑤全体計画と個別計画の関連性の明確化、⑥学校研究に取り組む前段階で必要となる研修機会の確保についても、その取り組みを確認することができました。⑤を実行している学校では、全体の研究計画と各学年やテーマにもとづいて構築された部会、さらには研究推進部の動きが整理されていました。そのことにより、各部会において、いつ、何が行われているのか、また、それが他の部会の活動とどのように関連づいているのかを知ることができます。このような意味において、⑤は、学校研究の全体的な取り組みを可視化させる重要な取り組みであると言えるでしょう。

2.5 授業研究の企画・運営

2.5.1 研究授業の回数・頻度

学校研究の中核である授業研究は、教師が自らの授業を同僚や外部講師等に公開することから始まります。適切な実施回数については、学校の規模や教師数によって変わるため、そのみで、その充実度を測ることはできません。今回、調査の対象とした21校の中でも、各教師が年間3～5回実施している学校もあれば、各学年で1回だけ実施している学校もありました。また、最も少ない学校では年間2回であり、最も多い学校では20回以上の研究授業が実施されていました。このように、その回数には大きな差がありますが、最もよく見られたのは、「全学級公開」でした(7校)。年間通じて全ての教師が最低1回は授業研究を実施している様子を捉えることができました。

平成21年度全国学力・学習状況調査(小学校)の学校質問紙(国立教育政策研究所ホームページ <http://www.nier.go.jp/09chousakekka/index.htm>)では、「授業研究を伴う校内研修を前年度、何回実施しましたか」という問いに対して、「年間15回以上」と回答した20.7%を含む62.3%の小学校が年間7回以上実施していると答えています。一方で、14.3%が「年間3回から4回」、2.3%が「年間1回から2回」と回答するなど、授業研究の実施回数には差があると言えるでしょう。しかし、前述したように、学校規模等によってその適否は変わってくるため、各校の状況に応じつつ、学校研究の充実に足る回数・頻度を設定することが求められます。

2.5.2 授業研究の全体的な企画

上で取り上げた研究授業の回数・頻度も含めて、年間通じて授業研究をいかに企画するのかという点は、その充実に大きく影響します。各校の授業研究の企画について整理したところ、①校内全体での授業研究、②学年ごとの授業研究、③教科ごとの授業研究、④テーマごとの授業研究といういくつかのスタイルを確認することができました。また、全ての学校において、これらのうち複数の形態が採用され、実践されていました。さらには、これらの授業研究の前には事前協議会(指導案検討など)、後には事後協議会が行われるというのが、定番のスタイルでした。

2 学校研究の実践動向

2.5.3 授業研究の全体的な運営

授業研究の回数・頻度やその企画について工夫が求められると同時に、それを実際に運営するためには、一層の工夫が必要となります。例えば、「授業研究を行う時間がない」、「形式的な授業研究となっている」といった状況を打破するためには、いかなる工夫が考えられるでしょうか。各校の状況によってそれぞれ課題は異なりますが、ほとんどの学校で、何らかの対応策を講じていました。その主要なものとしては、①時間の確保・調整、②負担の軽減、③多様な研修の実施という3点を挙げることができます。

①時間の確保・調整に関しては、例えば、毎週もしくは月2回程度、月曜日を授業研究日（研修日）として会議を入れないようにするといった工夫がなされていました。多くの場合、授業研究のための時間の確保・調整は、各教師に任されていたましたが、学校全体において、その実現に向けた工夫を講じることは、授業研究を根づかせていくためにも有効であると言えます。

時間の調整・確保とあわせて、②各教師の負担を軽減することは、現実的に重要な問題です。質量ともに充実した授業研究が企画・運営されたとしても、それにかかる負担が大きいものであれば、長続きはしません。このような状況への対応策として、例えば、ある学校では、「指導案を簡素化する」、「授業の導入15分だけの公開もよしとする」といった取り決めがなされていました。

後に改めて詳述しますが、授業研究は、多くの場合、「事前協議会→授業の公開と参観→事後協議会」という流れで進められていきます。これらを蓄積していくことが学校研究の継続・発展にとって重要である一方、同じスタイルの研修ばかりであれば、マンネリ化を引き起こします。このような状況に陥らないためにも、多様な研修を実施することが求められます。ある学校においては、夏休みには、授業づくりのイメージを共有するためのワークショップを実施する、指導法についてのビデオ観賞を行うなど、様々な活動を取り入れることで、授業研究のマンネリ化を防ぐ工夫がなされていました。

2.5.4 授業研究会当日の企画・運営

授業研究会当日のプログラムとしては、大別して、①授業参観、②事後協議会、③講師の講演、④ワークショップを挙げるすることができます。②事後協議会については、ほとんどの学校で、全体討議がなされており（14校）、そのうち半数近くの学校（7校）においては、それとグループ討議が組み合わされています。具体的には、授業についての感想・意見を小グループにおいて話し合った後に、その内容を全体で交流・共有し、話し合いを深めていくというスタイルです。また、③講師の講演については、大学研究者、教育委員会の指導主事に加えて、周辺校の学校長や教師によるものも確認できました。

2.5.5 授業参観を充実させるための工夫

授業研究を進めていく上で、授業参観はその中心的な位置を占めています。授業参観とその後の協議会を充実させるための工夫について、以下に整理します。授業参観を行う際の工夫として、①授業のポイントの提示、②授業評価シートの活用、③授業記録の収集・活用が行われ

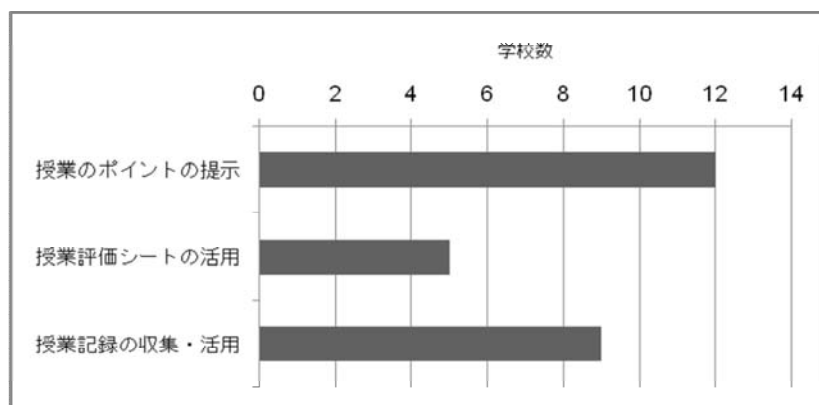


図 2-4 授業参観を充実させるための工夫

ていました。それぞれの実施状況については、図 2-4 の通りです。

①授業のポイントの提示とは、研究計画を策定する際に、研究目的や仮説と併せて、「研究目的が授業において達成されるとはどういうことなのか」という検討がなされていることを意味しています。また、学校研究の目標に即して授業者の意図や思いが示されているということも、①に含まれます。

さらに、それと関連して実践されていたのが、②授業評価シートの活用です。例えば、ある学校の授業研究では、学校研究の重点目標・研究の全体構想・評価基準が示されているとともに、それらの観点に基づいて授業のよい点と課題点を整理することができるワークシートが準備されていました。①および②の工夫がなされることによって、授業者が自らの授業構想・実践の意図を学校研究との関連において明示することが可能になります。そして、そのことは参観者が「授業において何に注目すればよいのか」を把握しやすくなり、授業後の協議会においてまとまりのある話し合いの成立を促すと考えられます。

これらに加えて、「子どもの具体的な姿に即した授業研究」を試みる学校では、③授業記録の収集・活用がなされていました。子どもの具体的な様子にもとづいた協議を行うためにも、その記録を収集することは重要であると言えます。

2.5.6 事後協議会を充実させるための工夫

授業のポイントの提示や授業評価シートの活用の他に、事後協議会を充実させるための工夫としてはいかなるものが考えられるでしょうか。全体討議に加えて、グループ討議の導入が半数近くの学校において行われていたことはすでに述べました。このような「参加型研修」と呼ばれるスタイルを取り入れた事後協議会を実施する学校が、近年増えつつあります。ワークショップ等を含む参加型研修は、おおよそ、①研究授業中に授業についての感想をメモする、②授業についての感想を交流する、③焦点化された議論を交わす、④協議会を総括し、各人が振り返るというプロセスを経ます（木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』ぎょうせい、2006年）。今回、学校研究の実施状況をレビューした中でも、21 校中 9 校が何らかのかたちで、参加型研修のスタイルを取り入れていましたが、それらをいかにして運営しているのでしょうか。その主な工夫としては、図 2-5 に示したように、①グループごとの討議、②コミュニケーションツール（付箋紙やホワイトボード等）の活用、③司会によるコーディネーションを挙げるこ

2 学校研究の実践動向

とができます。

これらはいずれも、事後協議会における長い沈黙や発言の偏り等を解消し、教師全員が積極的に意見を提示・交流させることを実現しようとするものです。とりわけ、付箋紙やホワイトボード等の活用は、各教師の授業に関する気づきや意見・感想を広く可視化し、共有できるという意味において、コミュニケーションの活性化を実現するための方法であると言えます。

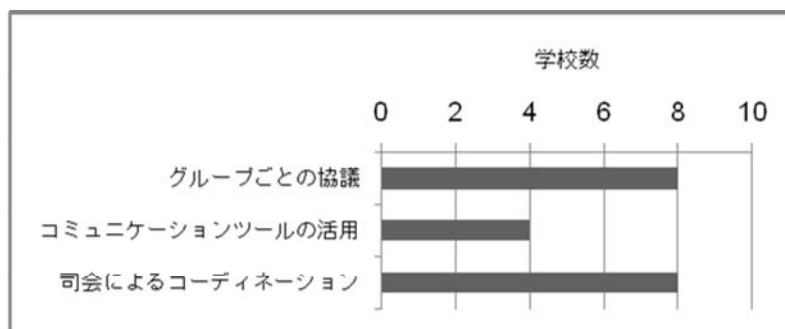


図 2-5 事後協議会を充実させる工夫（9 校）

2.6 研究発表会の開催

2.6.1 研究発表会の開催時期

研究発表会の開催時期は、目的に応じて決定されるものですが、今回調査した中では、2学期に開催する学校が多数を占めていました。その他、1学期（6月・7月）や3学期（1月）に開催している学校もみられました。それに加えて、ごく稀でしたが、7月と11月に、つまり2回にわたり研究発表会を開催しているというケースも確認することができました（1校）。

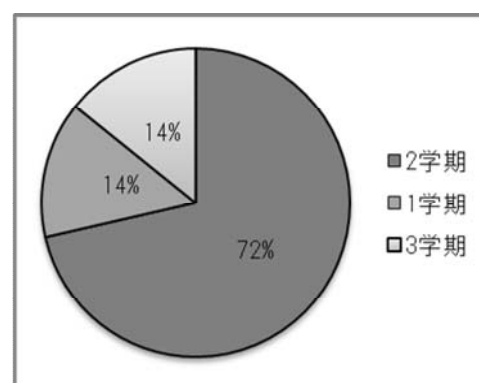


図 2-6 研究発表会の開催時期

2.6.2 研究発表会のプログラム内容

研究発表会のプログラムの内容は、研究発表会の目的や学校研究における位置づけによって変わるものです。全体として、①公開授業、②分科会、③全体会、④研究報告、⑤講演がプログラムに含まれていることが多いという傾向を確認できました。また、研究報告については、全体会の一部に位置づけられている場合がほとんどでした。

これら①～⑤のほかには、全体会にパネルディスカッションが組み込まれているケース（1校）や公開授業の事後協議会がポスターセッション形式で行われているケース（1校）など、参会者との交流を充実させるための工夫を取り入れている学校もありました。

2.6.3 公開授業の数

公開授業の数については、学校の規模や研究発表会の開催時間（半日もしくは全日）等によって大きく変動するため、その充実度を数からのみで判断することはできません。例えば、今回

の対象校においても、公開授業の数は、3 から 32 まで、非常に幅広いと言えます。いくつかのケースでは、全てのクラスを公開するという取り組みがありました。それは、多様な授業を公開しようとする試みでした。

2.6.4 学校研究へのフィードバック

研究発表会は、自校の取り組みの自己点検や外部評価を充実させることができる貴重な機会です。それでは、学校研究のさらなる充実に資する研究発表会を成立させるためには、いかなる工夫をすべきでしょうか。複数の学校において、例えば、①参加者へのアンケートの実施、②研究発表会についての振り返りといった取り組みが行われていました。①については、当該学校の研究の取り組みを外部の目から点検する、あるいは、今後の取り組みの参考となる意見と出会うことができる貴重な情報となるでしょう。ある学校では、研究発表会において収集した参加者アンケートから、自校の取り組みを振り返り、それを次年度の研究テーマの策定に結実させるなど、研究発表会の評価にとどまらない活用に取り組んでいました。

また、②については、多くの学校において、研究発表会終了後に、その成果や課題について話し合う機会が設定されていました。そこでは、研究発表会当日についての反省のみならず、その実現のための準備・実施体制等に無理や過剰な負担がなかったかなど、様々な観点からの振り返りがなされていました。

2.7 研究紀要の作成

2.7.1 研究紀要の作成時期

研究紀要とは、学校研究の取り組みのまとめです。そのため、多くの場合、学校研究の年間計画のうち、中盤から終盤にかけて、その作成活動が組み込まれています。とはいえ、単純に3学期等の年度末に作成されているわけではありません。例えば、研究発表会を開催している学校では、それに間に合うような形で作成されていました。つまり、研究紀要とは、学校研究の取り組みのまとめであると同時に、その具体的な様子を外部発信していくという役割も担っているのです。それでは、研究紀要にはどのような内容が含まれていたのでしょうか。

2.7.2 研究紀要の内容

研究紀要とは、1年ないしは複数年にわたって行われてきた学校研究の取り組みをまとめたポートフォリオです。それゆえ、その取り組みの変遷が具体的に伝わるような構成が求められます。今回、複数の研究紀要を検討した結果、おおよそ次のような内容が含まれていることが分かりました。それは、①学校の現状、②これまでの取り組み、③研究の概要、④研究主題とその設定理由（研究仮説含む）、⑤研究構想の全体像、⑥研究計画・スケジュール、⑦研究・授業の観点（評価基準等）、⑧研究授業の指導案等、⑨全体会や授業研究の事後協議会の記録等、⑩成果と課題、⑪資料です。

2 学校研究の実践動向

この中で、差がみられたのは、⑨全体会や授業研究の事後協議会の記録等が含まれているかどうかという点でした。多くの学校においては、⑧研究授業の指導案等については資料なども併せて詳しい情報が掲載されていましたが、⑨に関する記述はさほどみられませんでした。けれども、例えば、学校研究のPDCAサイクルに関する意見交換や事後協議会の活性化を実現するための工夫や方策は、他の学校においても参考となる部分が多いと考えられますので、⑨の叙述の充実は今後の課題となるでしょう。

2.7.3 研究紀要の充実に向けた工夫

以上のような内容を含んだ研究紀要の作成について、さらなる工夫を行っている学校があったので、紹介したいと思います。ある学校では、研究紀要の一部をCD-ROM化するなど、より幅広い活用を促す工夫がなされていました。また、他の学校では、学力調査等を用いた児童の実態分析およびその結果の詳細も掲載されていました。この工夫によって、読者は、その学校の実態をより深く把握できると同時に、分析の視点やそのまとめ方についても参考にできるよう。

2.7.4 研究紀要の活用方法

すでに述べてきたように、研究紀要とは学校研究の軌跡を知る貴重な資料であり、学内外において活用することができます。例えば、①新年度の学校研究をスタートさせる際に、前年度までの取り組みを確認する、②授業研究会において、研究の観点を確認する、③新しく異動してきた教師に配布し、これまでの取り組みを伝える、④評価シート等を添付して他校に配布するといった活用方法は、学校研究を充実させる方策となるでしょう。

2.8 おわりに

本章の冒頭で述べたように、学校研究の営みとは各校の状況や課題にもとづいて行われるものであり、「決まった型」が存在するわけではありません。それゆえ、上で述べたもの以外にも、学校研究を充実させるための方策は数多く存在します。例えば、本章では紹介できませんでしたが、いくつかの学校の研究推進部では、「研究部便り」「リーフレット」「手引き」「活用事例集」等を作成し、自校の取り組みについて校内外に発信し、その共有化を図るための手だてを講じていました。また、ある学校では、研究授業に向けた「事前相談」の機会を設けるなど、授業者を手厚くサポートするための体制が整えられていました。このように、学校研究を充実させるために、同僚性の向上を図る工夫が多様に展開されていることも、近年の実践動向として指摘できるでしょう。

3 研究テーマの策定

3.1 ポイント

学校研究は、同僚性を基盤とする教師集団の創造的な営みを意味します。研究活動ですから、そのテーマは、研究に値するものを設定しなければなりません。しかし、残念なことに、他校の研究テーマを借りてきたり、過去のをそのまま用いたりして、安易に研究テーマを設定していることも少なくありません。

研究テーマは、学校研究推進の要の部分であり、当該学校における教育の方向性、教師の所属意識、学校の置かれた社会的環境などを踏まえて策定する必要があります。

3.1.1 研究テーマが満たすべき条件

研究テーマが満たすべき条件には、①児童の実態、②時代性、③共通性、④多様性、⑤具体性、⑥地域性や独自性があります。

①児童の実態

教師は、学校全体の児童の実態をしっかりと把握しておく必要があります。学習面や生活面において、どのような力がついていて、どのような力がついていないのかを明確にした上で、それを改善・継続・発展できる研究テーマを策定していく必要があります。

②時代性

教育の営みは、社会と接点を有するものです。その動きや要請を教師たちは無視することはできないでしょう。例えば、学力向上、キャリアに関する資質や能力の育成などが強く求められる状況であるならば、その一端を研究活動に取り入れるべきでしょう。

③共通性

学校の教育活動は、特定の教科におけるものにとどまりません。仮に特定の教科を対象とする研究であっても、そのエッセンスを他の教科に応用できることが望まれます。特に中学校などでは、特定教科の教師だけの研究ではなく、学校全体の研究になるように、研究テーマの設定を工夫する必要があります。

④多様性

研究テーマは、教師たちの多様性に応えられるものでなければなりません。教師たちは、得意教科や経験年数、担当学年、パーソナリティー等を異にしています。また、学力観や授業観にも微妙な違いがあります。そのような多様性を包括し、さらに学校全体として目指す方向を示すものであることが期待されます。

⑤具体性

研究テーマには、具体性も欠かせません。あらゆる研究活動には、数年単位（1年とか3年など）で、何をどこまで明らかにしたいのかについてのビジョンが用意される必要があります。

⑥地域性や独自性

3 研究テーマの策定

地域性や独自性も、研究テーマの設定において大切にしたい条件です。新しい研究テーマを策定する時には、多かれ少なかれ反対や批判が生まれてきます。しかし、地域性や独自性を盛り込んだものにする、それまでの学校研究の資産を活かせるので、教師たちもそれに納得して、研究を進めることができます。

〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）を一部改変〉

3.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

H 小学校の教職員の人数は、担任および担任外（専科等）を合わせて 24 人です。研究授業は、各学年の代表が 1 回、年間合計 6 回行います。最近では、ベテランを中心に「研究授業の回数を減らしたい。」「変化についていけない。」という声が上がっています。

H 小学校では、3 年間を単位として研究の対象とする教科を絞ってきました。本年度は、その教科を国語科に定めて 3 年間の研究を進めてきた最終年度にあたります。研究主任 A 教諭は、本年度の 2 月中頃から、次年度の研究テーマをどのようにしようかと考え始めました。

過去 3 年の国語科の研究テーマは、1 年目「国語力の育成～読む・書く・聞く・話す力をつける～」、2 年目「書く力を中心に自分の思いを伝えられる子の育成」、3 年目「教材の読解力の育成」でした。全国学力・学習状況調査の結果は、国語科の研究を行ってきた成果もあって、国語科では、全国平均を少し上回る結果となってきました。しかし算数科では、B 問題で全国平均を下回りました。一方で、職員対象の研究教科希望アンケートでは、国語科 6 人・算数科 6 人・理科 6 人・社会科 6 人（管理職を除く）と分かれてしまいました。また、そのアンケートの中で、主に国語科は「書く力が不足」、算数科は「論理的に考えることが不足」、理科は「学習に意欲的でない」、社会科は「活用力に乏しい」と児童の実態が記述されていました。

【問題】

この様な状況の中で、次年度の研究テーマを研究推進委員会で提案することになりました。その提案としてどれが最もふさわしいでしょうか。次の中から 1 つ選び○をつけましょう。

- | | |
|---------|---|
| [] | (ア) 学校の独自性を考えて、国語科の「書く力の育成を図る」を提案する。 |
| [] | (イ) 学力調査の結果を踏まえ、算数科「論理的に考える力の育成を図る」を提案する。 |
| [] | (ウ) 児童の理科離れが指摘されて久しいので、理科「教材開発を図る」を提案する。 |
| [] | (エ) 時代の最先端「活用力の育成」として、社会科を提案する。 |
| [] | (オ) 学校長に一任し、その場で提案をお願いする。 |

【解答例と解説】

提案としては、(イ) が望ましいでしょう。

(イ) 研究テーマの時代性を尊重して、算数科「論理的に考える力の育成を図る」を提案する。

全国学力・学習状況調査の結果、算数のB問題で全国平均を下回っているということから、H 小学校の喫緊の課題は、児童が算数のどの分野・領域を苦手としているのかという点を再度しっかり分析し、改善を図るということになります。それゆえ、算数の学力を高めていく必要があると考えられます。さらに、新学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力」の育成を目指すことがうたわれていることから、「論理的に考える力の育成」を研究テーマに据えることが望ましいと考えられます。

この様に考えると、提案としてより多くの教師が納得できる教科としては、エビデンスや論拠がしっかりとしている算数科とするべきでしょう。

さらに、算数科「論理的に考える力の育成を図る」について、研究テーマが満たすべき条件について考えてみましょう。

③共通性については、言うまでもありません。

④多様性については、「論理的に考える」といっても、その方法・手段は、様々あるでしょう。学年によっても違いがあります。そう考えると、この点もクリアーされます。

⑤具体性については、H 小学校では、3年間を単位で研究を進めていることから、今後、決められていけばよいことでしょう。

⑥地域性や独自性については、希薄になりそうです。しかし、国語科で培ってきた「読む力（読解力も含む）」は、算数科でも活かすことが可能なはずです。

提案としてふさわしくないものについて、その理由を解説します。

(ア) 学校の独自性を考えて、国語科「書く力の育成を図る」を提案する。

研究テーマが満たすべき条件として、「⑤地域性や独自性」について触れました。国語科の研究を通して成果が得られたことから、国語科の取り組みは、この学校の独自性と考えてもよいでしょう。そうすると、それまでの学校研究の資産を活かすことが可能となりベテランを中心とした変化を苦手とする教師たちも納得するかもしれません。しかし「②時代性」や「①児童の実態」において疑問視される点が多いため、必ずしもよい提案とはいえません。

(ウ) 児童の理科離れといわれて久しいので、理科「教材開発を図る」を提案する。

研究テーマが満たす条件で、「②共通性」について触れました。理科の学習は、3年生から始まるので、1・2年生の担任からは、「研究授業がやりにくい。」という声が出そうです。そもそも客観的な「①児童の実態」に即していないため、よい提案とはいえません。

(エ) 時代の最先端「活用力の育成」として、社会科を提案する。

3 研究テーマの策定

まさに、時代に応じて児童に身につけさせたい力の育成を目指したものです。また、共通性では、社会科ですから上記（ウ）と同様に低学年担任から声がありそうですが、①時代性や②共通性をクリアーしていますから、（ウ）よりはよい提案だといえるでしょうが、やはり「①児童の実態」に即していないため、これに決めるのは問題が残ります。

（オ）学校長に一任し、その場で提案をお願いする

最終的に本当に困った時は、この方法もよい方法かもしれません。しかし、主体的に学校研究を進めるにあたっては、研究主任が長期的なビジョンを有して研究教科や研究テーマを積極的に決めることが大切だと考えます。

【コラム】研究テーマの策定に役立つ資料

研究テーマを策定する際に、役立つ資料としては、以下のものが考えられるでしょう。

表 3-1 資料とその理由

資 料	理 由
・学力調査（全国学力・学習状況調査，都道府県や市町村で実施された学力調査）	児童の苦手とされるポイントが示されているので，今後の課題が明らかになるため。
・過去の研究紀要	学校研究の継続性や発展性が分かるため。
・学習指導要領	目指すべき学校教育の指針が分かるため。
・教育委員会が出している資料	地域の教育として目指すべき方向性が示されているため。
・研究ポートフォリオ	29～30 頁を参照。
・児童・保護者・職員のアンケート	
・児童の実態調査	

これらの資料を複数使用することで、学校研究の継続性・発展性を図る、よりよい研究テーマを策定できます。また、このような資料をもとに考えること自体が1つの研究にもなります。さらに、これらの資料を活用して提案のエビデンスを示すことで、その納得度が増し、学校全体で研究を進めることが可能になるでしょう。

3.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

A 小学校がある T 市では、数年前から、T 市独自の学力調査を実施してきました。教科は算数と国語です。その後、全国学力調査も導入されたので、年間 2 回の学力調査を行っています。しかし、どちらの学力調査の結果も全国平均・市内平均を下回っています。

そのような実態を受け、昨年から A 小学校では、国語科の研究を 1 年間実施してきました。研究テーマは「国語科における基礎学力の向上～『読む・書く・聞く・話す』の基礎的知識・技能と実践力を育てる～」でした。

A 小学校では、教職員の構成がベテランと若手とに、ほぼ 2 分されています。あまり授業研究に熱心でないベテランに押され、若手もそのような空気に流されつつあります。この A 小学校では、授業研究会を年間 3 回実施していますが、研究発表会は開催していません。

研究主任 S 教諭は、この状況を打破したいと思いつつも、あまり研究活動を盛り上げることができませんでした。そこへ、リーダーシップを強力に発揮する校長が転勤してきました。

S 教諭は、新年度に転勤してきた校長から、3 点の要請を受けました。

- ・学力向上のため国語・算数の 2 教科で研究を推進すること
- ・ICT を活用すること
- ・2 学期に研究発表会を実施すること（3 クラスでの授業公開）

校長の強力なリーダーシップに S 教諭は、頼もしいものを感じつつも、不安を募らせました。S 教諭は、校長の要請に賛成ですが、研究にあまり熱心でない教職員からの反対は必至だと考えています。そこで、S 教諭は、上記 3 点をどのように提案すれば同僚の賛同を得られるのかを模索しています。

ここで、S 教諭は、問題点を①教師の意識をどう変えるか、②研究テーマを 2 教科でどうつなぐかという、2 つの点に分けて考えてみることにしました。そして提案に用いる資料を用意することにしました。

【問題】

研究主任 S 教諭は、教師の意識を変えるための資料は既に用意しました。研究テーマを 2 教科でつなぐことを提案するのに必要な資料として、何を用意したらよいでしょう。3 つ、考えましょう。

3 研究テーマの策定

教師の意識を変えるための資料	研究テーマを2教科でつなぐ資料
・ 学力調査の結果と推移 ・ アンケートの結果 ・ ICT 活用指導力状況結果（全国と比較）	・ 2教科による研究テーマの具体例 ・ ・ ・

【解答例と解説】

研究テーマを2教科でつなぐ資料として、用意するのが望ましいものは、以下の4点です。

- ・ 2教科による研究テーマの具体例
- ・ 教科・領域に特化していない研究テーマの具体例
- ・ 中学校における研究テーマの例
- ・ 学習指導要領

学校研究にあまり熱心にあらずさわってこなかった教師は、新しく始めることが増えれば増えるほど、不安を募らせるものです。その不安から、つい学校研究に対して否定的になってしまいがちです。研究主任は、同僚が不安を抱きやすい材料を少しずつ取り除いていくことが必要となってきます。そのために、できるだけ分かりやすい資料を提供してあげましょう。

まず、2教科で研究をするとは、どういったことになるのか——。教師たちが、この点に大きな不安を抱くことは間違いないでしょう。そこで、実際に行われている研究のテーマをいくつか紹介してあげるとよいでしょう。この時、研究主任は、A小学校の研究活動につながりそうなものを意図的にピックアップしておきます。教師たちに「うちの小学校と似ているわね。」と思わせることで、不安の払拭に向けた第一歩を踏み出せるでしょう。

このA小学校の事例の場合、研究テーマに『読む・書く・聞く・話す』の基礎的知識・技能と実践力を育てる～』というサブタイトルがありました。これをもとに、算数・国語の2教科で研究実践をしている学校をピックアップしたものが下記のものであります。研究主任は、同僚に「今まで実践してきたことに、算数を取り入れるだけですよ。」「算数などでも発表をしていますよね。」「まさに実践力そのものですね。」と伝えてあげましょう。そうすれば、彼らに、確かにそうだなと思ってもらえるでしょう。

教科・領域に特化していない研究テーマの事例や中学校における研究テーマの事例もよいでしょう。小学校では、研究教科を1つに絞って実践しているところがほとんどです。しかし中学校の場合は、教科に絞るとその教科の担当だけが研究をすることになり、一部の教師だけが負担を抱えることとなります。そのような理由で、教科・領域に特化しないで研究的実践に取り組んでいるところが通例です。そう考えると、小学校でも教科の枠を外して、全教科・領域での研究実践も可能なはずであります。実際に、学力向上実践研究推進事業（文部科学省）では、13校ほどがそうしていました。

表 3-2 学力向上実践研究推進事業における研究テーマ（文部科学省一部参考）

《算数・国語の2教科で学校研究を推進している研究テーマの例》
◆確かな読みをもとに、思いや考えを伝え合う子どもの育成～国語科・算数科の指導を中心として～ ◆自ら学び、生き生きと表現できる子をめざす授業の創造～自分の思いや考えを伝える力を育てる指導の工夫～ ◆確かな学びの力をもつ子どもの育成～基礎基本の定着を図り、主体的に学ぶ授業の創造～ ◆「論理的に考え表現する力を育てる授業の創造」～ICTを活用した国語科・算数科の授業改善を通して～
《教科・領域を外した研究テーマ例》
◆自ら考えたことをもとに、対話する力を育てる授業の追究～メディア教育との関わりを通して～ ◆認め合い、学び合う児童を育む学習指導方法の研究～課題設定、かかわり方の工夫を通して～ ◆読み取る力を高め、豊かに表現する子を育てるための指導～教科の特性に応じて読解力を高める指導法の研究～

さらに学習指導要領の分かりやすい部分を抜粋して配布しましょう。学習指導要領の叙述が、A小学校の研究テーマ設定の後ろ盾になるからです。研究主任がA小学校の研究テーマとなりそのような部分を分かりやすく解説するとよいでしょう。

A小学校を具体例として考えてみましょう。学習指導要領の総則《教育課程編成の原則（第1章第1の1）》より抜粋したものを配付しましょう。

各学校において、児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした①特色ある教育活動を展開する中で、②基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な③思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、④主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。

研究主任は、学習指導要領の総則と照らし合わせてA小学校の学校研究を、例えば次のように具現化していく方法を説明していくとよいでしょう。

①特色ある教育活動

「3クラスの同時公開授業と子ども（教員も含めて）のICT活用に取り組んでみませんか。」

②基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得…

「国語でやってきた基礎基本の学習を、算数でも実施していきましょう。算数だと、表現・処理、知識・理解、考え方の基礎基本が大切ですね。」

③思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむ

3 研究テーマの策定

「まず、今年は、算数・国語の基礎基本を中心に進めて、今後、2年目・3年目にこの辺りを研究の中心に据えて進めてみてはどうでしょう。」

④主体的に学習に取り組む態度

「ICTを活用することで、子どもたちに発表させる意欲をもたせてみてはどうでしょう。」

このように働きかけて、これから行っていく学校研究が、しっかりとした基盤の上に成り立っていることを理解してもらいましょう。それによって、学校研究にあまり熱心でなかった教師の不安となる材料を取り除き、研究テーマを研究主任が目指すものに近づけられます。

「教師の意識を変えるための資料」についても補説しておきましょう。まず、学力調査の結果と推移の資料については、点数だけを取り上げて伝えと、大きな批判となって返ってくるでしょう。A小学校の児童が苦手としている領域・分野に積極的に取り組めるように、その伝え方を工夫しましょう。

A小学校の学力調査の結果は、全国平均・市内平均を下回っています。国語力の基礎的知識・技能と実践力の育成に尽力したものの、それが学習成果に結実していません。このことから、授業改善や学校研究の改善を図ることが大切であるという主張は説得力を持つでしょう。

また、ICT活用指導力の状況に関する調査結果（図3-1）は、年度末に各学校で実施されているものです。そうしたデータを示すことも大切なことです。調査結果を基に、A小学校のICT活用状況を調べてみましょう。さらに、全国の結果と比較してみましょう。そうすることで、現在A小学校がおかれている状況をより深く理解できるでしょう。

今後、ICT機器が導入されていくことを考えて、少しずつICTを活用した授業を実施していくことが大切であることも、説明しましょう。

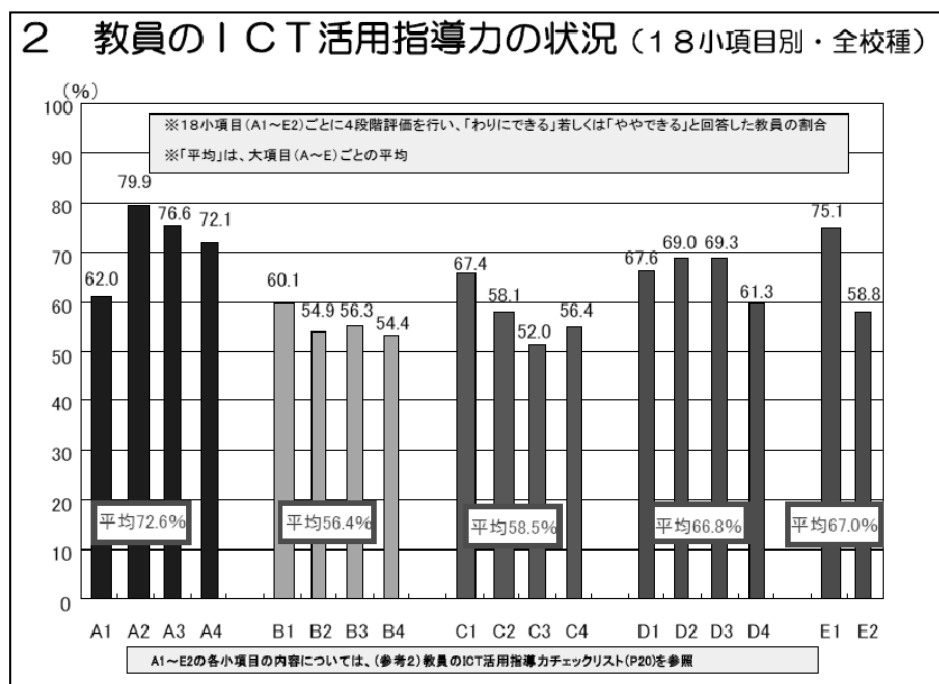


図 3-1 平成 20 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（文部科学省）

4.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

M小学校は、各学年2クラスと支援学級1クラスの合計13学級の小規模学校です。M小学校の教師たちは、学力向上を目指して学校研究に熱心に取り組んできました。昨年度は、算数と国語の2教科で研究を進めてきました。研究テーマは「自ら学び、生き生きと伝え合う子どもの育成～PISA型読解力を取り入れた授業改善と教材開発～」でした。

M小学校では、学校研究を総括するにあたって2月頃からその点検にあたります。その際、教師・児童・保護者を対象とする学校評価アンケート調査を実施します。また、1年間に集められた「研究ポートフォリオ」「児童の実態調査」「授業づくりの工夫チェック」を基にして次年度の研究テーマを決定していきます。「授業づくりの工夫チェック」は、実践の成熟の度合いを示すもので、M小学校では2年目の取り組みとなっています(表3-3)。

表 3-3 授業づくりの工夫チェック

項目	レベル0 急ぎ改善が必要	レベル1 努力を要する	レベル2 おおむね満足できる	レベル3 十分満足できる
学習ガイダンス	学習ガイダンスを実施していない 11	年度当初だけは実施している 4	各学期の最初に実施している 0	適宜実施している 0
学び方指導	各教科の学び方がなんら示唆されていない 10	各教科の学び方について、多少は口頭で説明する 5	各教科の学び方についてガイドブック等を作成し子どもたちに提供している 0	ガイドブック等に加え、学び方に特化した単元を開発し、実施している 0
ファイル等の活用	学習ファイルを作成されていない 0	作成しているがその利用を指示していない 8	作成させているし、授業中に利用させている 7	自主的な活用を子どもたちに奨励している 0
教科プロジェクト	教科学習にプロジェクト学習を導入していない 7	いくつかの教科の学習にプロジェクト学習を導入している 8	多くの教科の学習にプロジェクト学習を導入している 0	複数の教科の学習を連携させてプロジェクト学習を展開している 0
ICT活用	ICTを利用していない 3	ICTを利用しているが一部の教科に限られている 5	多くの教科でICTを活用している 4	ICTとその他の情報手段を組み合わせて指導している 1
教科教育と情報教育の接合	教科指導における情報教育の展開を構想していない 0	情報教育のカリキュラムは準備されているが、教科の指導画とすり合わせができていない 2	情報教育のカリキュラムといくつかの教科の指導画との接点が開設されている 13	情報教育のカリキュラムと各教科の指導画との重なりや役割分担が明確になっている 0
学習環境 机の レイアウト 情報 収集 掲示物 等	常に一斉授業の形態である 4	グループでの活動の際だけ、机を合せる 6	ペア学習や学級全体での討論の際には、机の高さをさらに工夫している 2	教科や単元の内容に応じて、机を柔軟に配置している 3
	教室には黒板とチョークしかない 0	少数の図書やテレビは置かれている 11	辞書・辞典類(国を含む)や図鑑等も教室に用意されている 4	それらの情報源がコーナー等に適切に配置されている 0
	教室では掲示や展示はほとんど試みられない 0	子どもの教科学習の成果が掲示されている 14	教科学習の単元計画も掲示されている 1	それらの掲示・展示が子どもの手によって構築されている 0
評価規準の作成・提示	評価規準を作成していない 0	評価規準を作成しているが、子どもにそれを示していない 15	評価規準を作成し、子どもに提示している 0	評価規準に加え、判断基準を作成し、それを子どもに提示している 0
評価規準の運用	評価規準に即した評価計画を作成していない 0	評価規準に即して評価を実施しているがその結果をフィードバックできていない 10	評価規準に基づいて、補充学習を展開している 5	評価規準に基づいて深化・補充学習を用意している 0
家庭学習(宿題)	家庭学習の量や内容を指示していない 0	指示しているが、その量や内容に問題がある 9	1～2時間程度の家庭学習が実現するよう指示している 2	「考える力」を養うための家庭学習を指示している 4
テストの見直し	テストの見直し機会を持っていない 0	テストの見直しの時間を設けはしないが、それを指示はしている 7	テスト結果に基づいた復習の時間を授業中に設けている 6	テストや復習教材をファインリングし、学級等に自らの学習の成果と課題を総括させている 3
自己評価	子どもたちの自己評価活動がみあたらない 0	自己評価活動を採用しているものの、その観点が設定されていない 13	教科の特性や単元の内容的特徴に配慮した自己評価項目を設定している 2	自己評価と教師評価・相互評価とのすり合わせ場面が準備されている 0
繰り返し指導	繰り返し指導の機会がほとんどない 0	繰り返し指導をしてはいるが、ドリル等に限定されている 15	繰り返し指導のための教材が複数準備されている 0	繰り返し指導の回数や時間が単元の始めに子どもたちに示されている 0
きめ細かな指導	一方的な教え込みに終始している 0	期間巡視等で個人差に対応している 9	つまづいている子どもに対する特別な教材を用意している 5	発展的な教材も用意している 1

【問題】

研究主任P教諭は、この結果から学校研究の改善・発展に向けた提案をしなければなりません。

3 研究テーマの策定

上記の表を参考にしながら、PISA型読解力の育成について取り組みを評価し、次年度の研究テーマのサブテーマを考えましょう。

《サブテーマ》

【解答例と解説】

「PISA型読解力を高めるプロジェクト学習」とするのが望ましい。

昨年度は、「PISA型読解力を取り入れた授業改善と教材開発」がサブテーマとなっていました。まずこの点で、1年間を点検しなければなりません。「授業づくりの工夫チェック」から、PISA型読解力の育成に関連する部分をピックアップしてみましょう。

表 3-4 授業づくりの工夫チェックと PISA 型読解力の育成の関連

授業づくりの工夫チェック表	PISA型読解力に寄与する部分
「学習ガイダンス」「学び方指導」	PISA型読解力の根本を示すものです。
「教科プロジェクト」	教科横断的に学習を促すと効果的です。
「机のレイアウト」	自分の意見や考えを述べたりするのに効果的です。
「評価規準の作成・提示」「評価規準の運用」「自己評価」	児童が理由や根拠をつけて話すことができたかどうかを確かめるために必要です。
「家庭学習（宿題）」	学習した内容の定着だけでなく「考える力」を養う課題があると効果的です。

項目	レベル0 急ぎ改善が必要	レベル1 努力を要する	レベル2 おおむね満足できる	レベル3 十分満足できる
学習ガイダンス	学習ガイダンスを実施していない	11 年度当初だけは実施している	4 各学期の最初に実施している	0 適宜実施している
学び方指導	各教科の学び方がなんら示唆されていない	10 各教科の学び方について、多少は口頭で説明する	5 各教科の学び方についてガイドブック等を作成し子どもたちに提供している	0 ガイドブック等に加え、学び方に特化した単元を開発し、実施している
ファイル等の活用	学習ファイルを作成されていない	0 作成しているがその利用を指示していない	8 作成させているし、授業中に利用させている	7 自主的な活用を子どもたちに奨励している
教科プロジェクト	教科学習にプロジェクト学習を導入していない	7 いくつかの教科の学習にプロジェクト学習を導入している	8 多くの教科の学習にプロジェクト学習を導入している	0 複数の教科の学習を連携させてプロジェクト学習を展開している
ICT活用	ICTを利用していない	3 ICTを利用しているが一部の教科に限られている	5 多くの教科でICTを活用している	4 ICTとその他の情報手段を組み合わせて指導している
教科教育と情報教育の連携	教科指導における情報教育の展開を構想していない	0 情報教育のカリキュラムと各教科の指導計画との関係が明確でない	2 情報教育のカリキュラムと各教科の指導計画との関係が明確である	13 情報教育のカリキュラムと各教科の指導計画との関係が明確である
机のレイアウト	常に一斉授業の形態である	4 グループでの活動の際だけ、机を合せる	6 ペア学習や学級全体での討論の際には、机の配置をさらに工夫している	2 教科や単元の内容に応じて、机を柔軟に配置している
情報収集	教室には黒板とチョークしかない	0 少数の図書やテレビは置かれている	11 辞書・辞典類（CDを含む）や図鑑等も教室に用意されている	4 それらの情報源がコーナー等に適切に配置されている
掲示物等	教室では掲示や展示はほとんど試みられない	0 子どもの教科学習の成果が掲示されている	14 教科学習の単元計画も掲示されている	1 それらの掲示・展示が子どもの手によって構築されている
評価規準の作成・提示	評価規準を作成していない	0 評価規準を作成しているが、子どもにそれをしていない	15 評価規準を作成し、子どもに提示している	0 評価規準に加え、判断基準を作成し、それを子どもに提示している
評価規準の運用	評価規準に即した評価計画を作成していない	0 評価規準に即して評価を実施しているが、その結果をフィードバックできていない	10 評価規準に基づいて、補充学習を展開している	5 評価規準に基づいて深化・補充学習を用意している
家庭学習（宿題）	家庭学習の量や内容を指示していない	0 指示しているが、その量や内容に問題がある	9 1～2時間程度の家庭学習が実現するよう指示している	2 「考える力」を養うための家庭学習を指示している
テストの見直し	テストの見直し機会を持っていない	0 テストの見直しの時間を設けず、それを指示している	7 テスト結果に基づいた復習の時間を授業中に設けている	6 テストと復習教材をフィードバックし、学期末等に自らの学習の成果と課題を振り返らせている
自己評価	子どもたちの自己評価活動がみあたらない	0 自己評価活動を採用しているものの、その観点や設定されていない	13 教科の特性や単元の内容的特徴に配慮した自己評価項目を設定している	2 自己評価と教師評価・相互評価とのすり合わせ場面が準備されている
繰り返し指導	繰り返し指導の機会がほとんどない	0 繰り返し指導をしているが、ドリル等に限られている	15 繰り返し指導のための教材が複数準備されている	0 繰り返し指導の回数や時間が単元の始めに子どもたちに示されている
きめ細かな指導	一方的な教え込みに終始している	0 期間巡視等で個人差に対応している	9 つまづいている子どもに対する特別な教材を用意している	5 発展的な教材も用意している

この時点で、「授業づくりの工夫チェック」では、これらのいずれの項目もほぼ『努力を要する（レベル1）』にとどまっています。さらに、PISA型読解力で必要とされる様々な資料（図・表・グラフなど）を活用するといった点では、様々な教科でその能力を育成しなければなりませんが、M小学校の研究教科は、算数・国語です。けれども、プロジェクト学習ならば教科を横断した取り組みに発展させやすいので、さらに多くの教科における読解力の育成を図ることが可能です。

まとめると、サブテーマに「プロジェクト学習」という言葉を入れることで、教師がそれに意識して取り組むようになり、前年度にできなかった授業改善が促されるでしょう。

3.5 まとめとさらなる課題

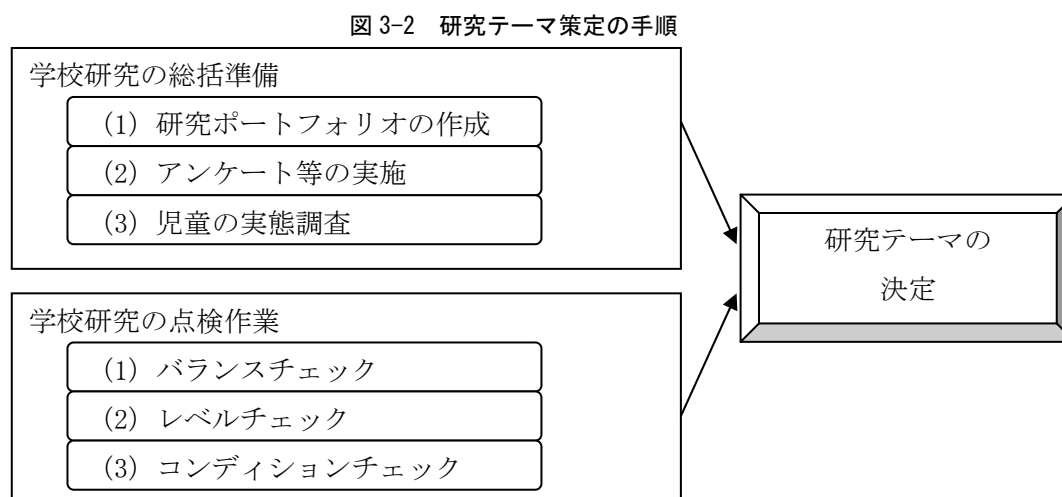
3.5.1 まとめ

研究テーマを策定するにあたっては、それが満たす条件でも示したように、①児童の実態、②時代性、③共通性、④多様性、⑤具体性、⑥地域性や独自性を考慮しましょう。しかし、6つの観点を網羅することは、決して簡単なことではありません。だから、アンケートや資料などを十分に用意し、それらを活用して、研究テーマを決めていきましょう。

アンケートに関しては、ただ単に「次年度に研究の対象に設定する教科は何がよいですか？」というものではなく、子どもたちの実態・実情、学校の置かれた状況・環境を踏まえて回答するものを作成しましょう。例えば、「児童に身につけさせたい資質・能力はどのような力なのか？」「小中連携で身につけさせたい力は何なのか？」などの具体的な問いを用意するとよいでしょう。そうすることで、目指すものが明確になり研究テーマが決まりやすくなるでしょう。

3.5.2 今後の課題

次年度の研究テーマを考えるにあたって、図3-2のような手順と方法で取り組みましょう。



3 研究テーマの策定

研究テーマを決定するにあたって、学校研究の総括準備を行います。(1) 研究ポートフォリオの作成、(2) アンケート等の実施、(3) 児童の実態調査です。

(1) 研究ポートフォリオの作成

学校研究の活動によって、1年間に数多くの資料やデータが蓄積されるでしょう。例えば、研究授業の指導案・授業記録・事後協議会の記録・各種の実践記録などが蓄積されるはずです。これらを整理することで、今年度と次年度に向けての課題を明確にします。そうすることで、研究テーマの策定の際に、論点が明確になり議論がしやすくなります。

(2) アンケート等の実施

教師・児童・保護者を対象としたアンケートを実施することで、データに基づいて研究テーマに関して議論できます。

(3) 児童の実態調査

全国学力状況調査や都道府県レベルの学力調査、市町村レベルの学力調査などの結果を用意しましょう。また、過去の結果を基にした推移が分かるものがあれば、なおよいでしょう。

上記の3種類の資料を基に、1年間の学校研究を振り返る準備をしていきます。

次に、学校研究の点検作業を行います。(1) バランスチェック、(2) レベルチェック、(3) コンディションチェックです。

(1) バランスチェック

これは、3つの領域から構成されるもので、①授業の土台づくり、②学習指導の方法、③学習の方向づけという、実践研究の3側面のバランスについて検討することになります。

(2) レベルチェック

上記（上級問題で掲載した表）の資料に載せたものです。

(3) コンディションチェック

バランスチェックやレベルチェックで肯定的な結果を得られても、実際には隠れた問題が生じている場合があります。それを確認するのがコンディションチェックです。

以上のような学校研究に関する、様々な情報を手にした上で、次年度の研究テーマの策定に向けた協議をもつことが大切です。

（木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）を参考）

4 研究組織の構築と運営

4.1 ポイント

研究組織を構築し運営することは、学校研究を推進していく上でとても重要なことです。例えば、「年度末に人事異動があったため、学校研究が滞ってしまった。」という声を耳にすることがあります。これは、学校研究が個人の力量に頼ってしまい、組織的に構築・運営されていないために起こってしまう悲劇です。

人事異動があっても、その学校における研究が継続し、また発展するように組織を構成し、運営していかなければなりません。

4.1.1 研究組織を構築する意義

学校研究は、管理職や研究主任が指導力を発揮するだけでは、長続きしないでしょう。それでは、その他の教師が、次第に、学校研究に対して主体的に関わりをもたなくなるからです。

上述したようなリーダーシップに加えて、個々の教師が意欲をもって主体的に活躍できる組織を作り上げることが必要になります。つまり、個々の教師が学校研究に対して何らかの役割を担い、主体的な関わりができるように、組織を構築することが大切です。

4.1.2 研究組織の編成

望ましい研究組織の編成は、学校によって異なります。学校研究がおおよそ軌道に乗っている学校では、研究組織を「研究推進部（委員会）」「学年部会」「専門部会」で構成することが多いようです。

まず「研究推進部」は、主に管理職、教務主任や研究主任、学年主任等から組織されるのが通例です。これは、学校の中核を担う教師が共同的に意思決定できる場面があると様々な調整に都合がよいからです。

次に「学年部会」は、日常の取り組みに即したグループですから、例えば当該学年の授業研究を進める上で大切な役割を果たします。

最後に「専門部会」によって、研究テーマに関して学校研究を多角的に推進するためのチームを組むことができます。つまり、学年の枠を越えて研究テーマに迫ることができます。

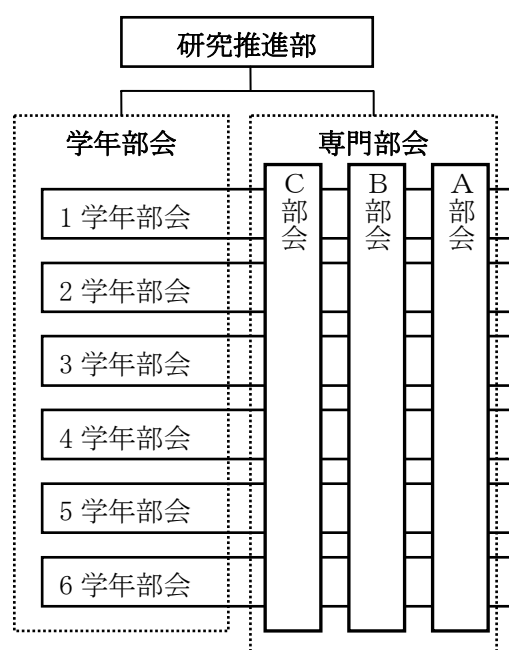


図 4-1 研究組織の編成

4 研究組織の構築と運営

あまり学校研究が進んでいない学校では、残念ながら、この専門部会がなかったり、機能していなかったりする場合が多いようです。専門部会の意義をもう一度確認することが大切です。

では、どのような専門部会を構成すればよいのでしょうか。例えば、用具系・内容系・技能系といった「教科の特徴」による部会編成や体験的活動・ICT 活用・人材活用といった「情報手段」別の部会編成などが考えられます。研究テーマに応じて研究活動に資する部会を組織しましょう。

研究組織の構成は、学校によって様々ですが、他校の組織が参考になる場合もあります。自校に適した先進校の組織を積極的に取り入れるのも大切なことです。

〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006 年）、教育活性化研究会編著『研究主任の役割と実務』（東洋館出版社、1993 年）などを参考〉

4.1.3 様々な研究組織の連携

学校研究を推進するにあたって、全体会、研究推進部、専門部会、学年部会のいずれについても研究活動を継続できるように、それらを年間の研究計画に位置づけておくことが必要です。また、それぞれの部会の開催は、その目的を明確にしておくことが大切になります。

例えば、全体会の開催にあたっては、討議する内容をどう設定するか、そのねらいは何かを十分に検討する必要があります。それゆえ、全体会の前には、研究推進部を開催しなければなりません。また、全体会が終わった後も研究推進部を再び開催し、全体会の成果と課題を整理することになります。さらに、整理した内容は、専門部会や学年部会に移行され、学校研究の実践を担ってもらうことになります。研究の途中では、必要に応じて研究推進部や専門部会、学年部会を開催しなければならない場合も出てきます。

研究主任は、研究推進部や専門部会、学年部会の進捗状況を常に把握し、必要な連携を図っていかねばなりません。

〈財団法人松下教育研究財団『「学校における実践研究」推進に関する Q&A 集』（2007 年）を参考〉

4.1.4 研究組織間連携の方策

学校研究をさらに深めるならば、同僚に対して研究通信、例えば「研究推進便り」を発行してみましょう。この通信によって、現在の研究活動の全体像を全員が確認できます。例えば、専門部会や学年部会の活動状況の報告や研究授業の成果と課題を通信に掲載することで、現状の共通理解が図れます。また、活動が滞りがちな専門部会や学年部会にとっては、それがよい刺激にもなるでしょう。

4.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

G 小学校は、人口 40 万人の中核市に位置する中規模の学校です。全ての学年が 3 クラス、特別支援学級は 1 クラス、全 19 クラスです。

G 小学校では、昨年度まで算数科を研究教科として「主体的な表現活動を通した基礎基本の育成～楽しさと充実感あふれる算数～」という研究テーマを設定して、実践を 3 年間継続してきました。その結果、ある程度の成果は残してきました。しかし本年度は、管理職の意向もあり研究教科を国語科に変え、研究テーマを「豊かな表現力の育成をめざして～『書く』ことを通して伝えよう自分の思いを～」と決めました。

研究授業は、1 学期に第 6 学年が実施し、2 学期に第 3～5 学年が、3 学期に第 1 学年・第 3 学年が実施しています。

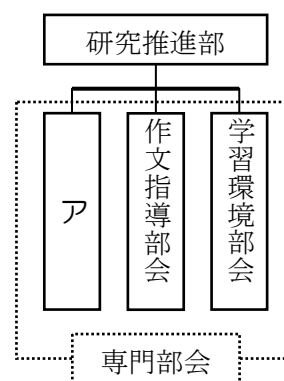
今年度から、市内の小中学校を対象に「市内学校園活性化事業（モデル校園事業）」が実施されることになり、G 小学校では、その研究指定を申請することになりました。研究指定校は、研究発表会の開催が義務づけられます。研究主任 M 教諭は、研究推進部を中核に位置づけて、また学年部会と専門部会を機能させて、学校研究を進めたいと考えました。

そこで、M 教諭は、研究テーマに資する専門部会を立ち上げようと思いました。下図は、M 教諭が考えた専門部会案です。そのうち 2 つは「学習環境部会」「作文指導部会」です。「学習環境部会」は、学習に役立つ環境整備を行います。例えば、教材・教具、校内の掲示物、教室内の掲示物、校内の図書環境などの整備を行う部会です。「作文指導部会」は、作文指導の方法について考えます。例えば、ワークシートの開発、題材の例示、描写の仕方などについて研究する部会です。

【問題】

残るアの専門部を何にしたらよいでしょうか。①から④の中から適切な専門部会を選び、○をつけましょう。

[]	①特別支援部会
[]	②学年部会
[]	③評価部会
[]	④算数部会



【解答例と解説】

今回の場合、③の「評価部会」を選ぶことが望ましいでしょう。

小学校で学校研究を推進していく場合、特に避けたいのは、学年ごと、もしくは、低中高学年だけの部会編成になってしまうことです。当該学年等の研究授業が終わってしまうと研究活動が終ったと思われがちだからです。また、他の学年での研究授業に対して受動的になり、積極的に参加しなくなってしまうからです。つまり「他の学年で考えたことだから——。」と遠慮がちになる場合があるからです。

しかし本来、学校研究は、継続的にまた発展的に推進されなければいけません。また全員が積極的に参加してこそ学校研究が充実します。そのためには、専門部会の組み立てに工夫が必要です。

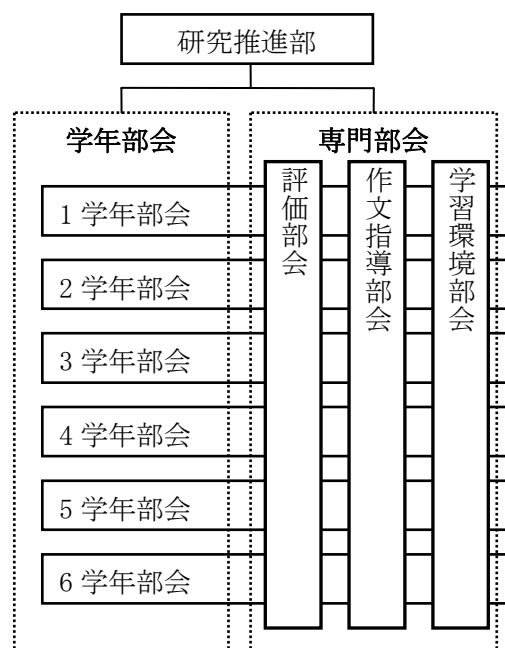


図 4-2 専門部会

（１）特別支援部会

「特別支援部会」は、特別支援学級が１つ存在するので、設けてもよいでしょう。しかし、今回の場合、学校研究に全教師が関わっていくためには、割愛すべきでしょう。

（２）学年部会

前述のように学校研究を継続的にまた発展的に、全員が積極的に参加できるようにするのであれば、外すべきでしょう。学年部会は普段の学年運営には必要不可欠ですが、専門部会として構成する必要はありません。

（３）算数部会

昨年度までの研究テーマが「主体的な表現活動を通した基礎基本の育成～楽しさと充実感あふれる算数～」でした。今年度も算数部会を専門部会として設定するのは、学校研究の継続・発展という点では、よい考え方でしょう。

しかし、算数部会の取り組みを新たに創る「学習環境部会」に引き継ぐことも可能です。過去３年間の成果が蓄積されたわけですから、それを土台にして学習環境の整備に努力を注ぐ方がよいと考えられます。

（４）評価部会

今回は、書くことを意識したテーマになっているので、書くことについての評価が必要になっ

てきます。「何でも書けばよい」というものでもありません。どの学年でどの程度の書く能力を身につけさせるかという段階を整理し、系統立てて指導するようにしなければなりません。また、研究授業が研究テーマに資する授業だったのか、児童は目指す能力を身につけたのか、という点をしっかり評価し、次の研究授業に向けた課題を明らかにしなければなりません。

このように考えると、評価部会を組織に組み入れることで、本研究テーマの下での研究推進がいつそう充実するものと考えられます。

【コラム】研究テーマに応じた専門部会の編成

専門部会編成の原理は、各学校によって異なります。研究テーマに応じた専門部会を編成すべきだからです。先ほどの事例校のものを取り上げてみます。

○学習環境部会

校内の掲示物は、必ずしも図工の作品に限るものではありません。詩・俳句・短歌などの作品を掲示することも可能です。中には、校舎の廊下に「算数コーナー」を設け、子どもの関心や意欲を掻き立て、彼らが楽しみながら思考を繰り広げさせるような課題を提示をしている学校もあります。教室に、発表の仕方を例示したものを貼り、それをモデル化するのもよいでしょう。

このように、学習環境部会で校内環境を整えることで研究推進の第一歩が踏み出せます。

○作文指導部会

文章を書かせるための手だてとして、子どもが意欲をもてるようなワークシートを作成したり、題材探しを促すための手だてを考えたりします。

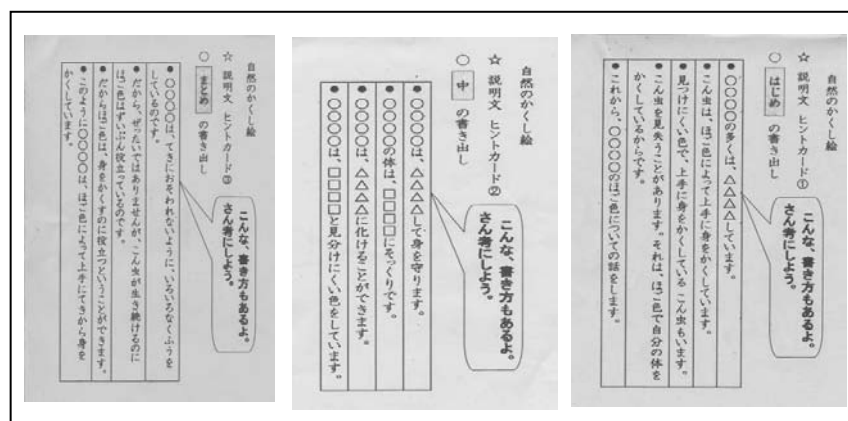


図 4-3 作文指導用のワークシート例

学校研究の推進に対して否定的な教師もいます。その理由は、研究授業に対する自信のなさからくる不安や多忙な中で仕事量が増大する心配などがあるからだと考えられます。そこで研究テーマに応じた様々な専門部会を設け、その中で彼らをきめ細かくサポートしていきましょう。

また、新転任者などには、学習環境部会で活躍してもらおうと、当該学校の研究の方向性を見出しやすいので、彼らは、次年度以降の学校研究を展望できるでしょう。

4 研究組織の構築と運営

4.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

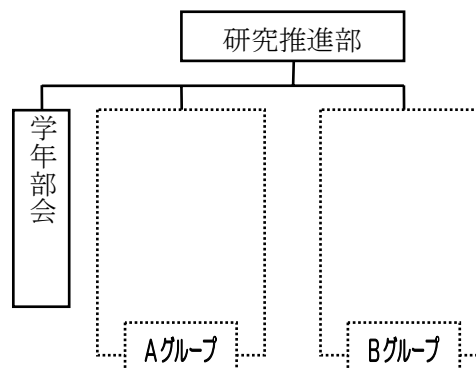
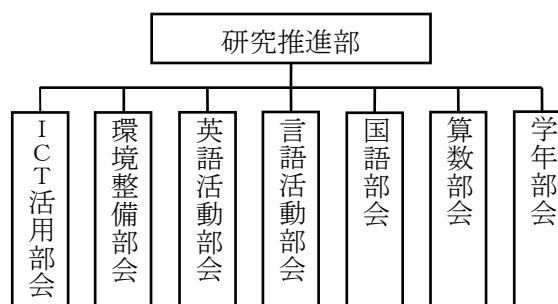
H 小学校は、人口 15 万人の都市に位置する中規模の学校です。第 2 学年が 2 クラスですが、その他の学年は全て 3 クラス、特別支援学級 2 クラス、全 19 クラスです。

H 小学校では、平成 20 年度に、研究教科を算数科と国語科に定め、「主体的に考え、表現できる子どもの育成」という研究テーマを設定しました。そこで研究主任 T 教諭は、研究組織を「算数部会」「国語部会」、そして新学習指導要領を意識した「言語活動部会」で編成しました。さらに、校内の学習環境を整備するために、「環境整備部会」も加えました。

平成 21 年度からは、P 教育財団の研究助成を受けることになり、ICT 活用を実践することになりました。それにより、2 学期に ICT を活用した授業の公開と平成 22 年度に行われる成果報告会での発表が義務づけられています。そこで T 教諭は、研究テーマを「主体的に考え、表現できる子どもの育成～効果的な ICT 活用のあり方～」と決めました。同時に、効果的な活用方法を検証するための「ICT 活用部会」を組織しました。

さらに、今年度から外国語活動の移行期間が始まるということもあり、「英語活動部会」も加えました。

その結果、専門部会が多すぎて配属する人数が極めて少なくなったため、1 人が受け持つ部会を、3 つにしようと考えました。



【問題】

1 人が受け持つ部会は、学年部会と、A グループ・B グループから選択するように研究組織の構成を考えています（右の図）。部会のグルーピングは、次の①～④のうち、どの組み合わせがよいでしょうか。

	A グループ	B グループ
①	算数部会・ICT 活用部会・英語活動部会	国語部会・環境整備部会・言語活動部会
②	算数部会・英語活動部会・言語活動部会	国語部会・ICT 活用部会・環境整備部会

③	算数部会・環境整備部会・言語活動部会	英語活動部会・国語部会・ICT活用部会
④	算数部会・国語部会・ICT活用部会	英語活動部会・環境整備部会・言語活動部会

【解答例と解説】

今回の場合、④が望ましいでしょう。

この学校の事例では、研究テーマ「主体的に考え、表現できる子どもの育成～効果的な ICT 活用のあり方～」に即して、部会をグルーピングしておくことが大切です。

「4.1.1 研究組織を構築する意義」でも述べたように、個々の教師が学校研究の企画・運営

において固有の役割をもち、それに主体的な関わりができるように組織を編成することが大切だからです。

この学校の場合、学校研究を進めていく中で特に重要な役割をもつのは、算数部会・国語部会・ICT活用部会です。なぜならば、研究教科は算数と国語なのですから、この部会を外すわけにはいきません。また、2学期に ICT 活用に関する研究発表会を開催する必要があることから、これも部会編成上、重視するべきです。

ところで、学校研究を進めていく上で、様々な専門部会が必要とされることがあります。例えば、この事例のように研究教科が2つの場合、研究教科が1つのときの2倍の専門部会が必要となります。また、学習指導要領の移行期等では、専門部会を中心にそれにも対応していかなければなりません。そのような場合、何が学校研究の中軸に位置づくのかを考えて研究組織を構成する必要があります。

研究を推進していく中で、様々な専門部会の存在はとても大切です。どの部会が責任をもつのかによって、研究推進の進度が変わってくるからです。だからといって、何でも専門部会に任せるというわけにはいきません。なぜならば、専門部会のための会議の時間を設定するのは、そう簡単ではないからです。

そこで、次に紹介するのは、専門部会を統合して組織をスリム化させ、効率的に運営する方法です。やはり、

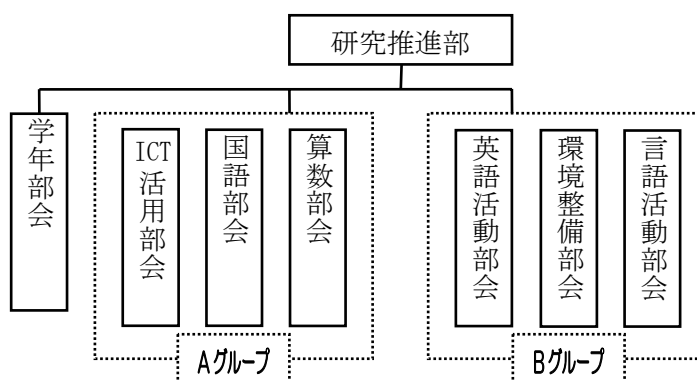


図 4-4 研究組織の構成

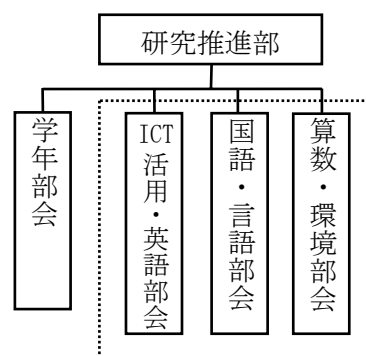


図 4-5 研究組織のスリム化

4 研究組織の構築と運営

事例校をもとに考えてみましょう。専門部会を「算数・環境部会」「国語・言語部会」「ICT・英語部会」とすると、見た目は、すっきりした組織編成となります。

けれども、このようにまとめると、教員個人が得意としている分野とズレが生じるかもしれません。例えば、「ICTに取り組んでいる、算数を専門とする先生」「国語も英語も得意な先生」が存在する場合は、所属していない部会に対してもアドバイスができるようにしておく、個々の教員の専門性を生かせるようになりますし、部会としての取り組みに厚みが増します。

学期の途中に行われる、学校研究の企画・運営や成果を形成的に評価する場面において、新たな専門部会が必要となってくる場合も出てきます。そのような場合でも、新たな専門部会を作ることはせずに、どこかの専門部会に委託するようにしましょう。

様々な専門部会が立ち上がり、学校研究も一段と盛り上がりを見せてくると、必要となってくるのが、研究主任としての調整能力です。専門部会の部長と部会の内容や活動をしなければなりません。また、専門部会が開かれる前に、事前に実施計画などを立ててもらい、各専門部会の会議日程が重ならないように配慮することも忘れないようにしましょう（表 4-1）。

研究主任として次に考える点は、専門部会が機能しているかどうかということです。実施計画はできているが、その活動が活発ではない専門部会が生まれては困ります。研究主任は、各専門部会の活動状況を常に把握し、行き詰っている部会にはアドバイスなどをしていく必要があります。

また、研究主任が研究の推進を一手に引き受けるのではなく、専門部会の部長を中心にその活動を充実させることも考えましょう。部会長に権限や責任をもたせることで、彼らは、やりがいや充実感を抱き、それによって研究推進が発展していくことにもつながります。

表 4-1 専門部会の実施計画表

		4 月	5 月	2 月	3 月
	学年部会		() 日 指導案検討		
A	算数部会	() 日 評価規準について		() 日 成果と課題	
	国語部会	() 日 評価規準について			
	ICT 活用部会	() 日 年間計画	() 日 教員研修		
B	言語活動部会	() 日 カリキュラム			
	環境部会		() 日 実践授業		
	英語活動部会	() 日 カリキュラム	() 日 教員研修		

4.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に答えましょう。

【背景】

K小学校は、全ての学年が3クラス、特別支援学級2クラス、全20クラスです。授業研究会を、年間6回実施しています。

K小学校では、英語教育特区として認定を受け、英語教育に力を入れています。過去には、文部科学省の「学力向上フロンティアスクール」の指定を受け、「算数科における基礎・基本の定着と学力向上、および個に応じた指導の推進」という研究テーマの下、研究発表会を開き、全クラスで公開授業を実施してきました。問題解決的な学習を基本に据えた指導を進めてきた結果、ほとんどの子どもたちが学習課題を的確にとらえ、意欲的に学習に取り組むようになりました。また他の教科においても学習意欲の向上が見られるようになってきました。

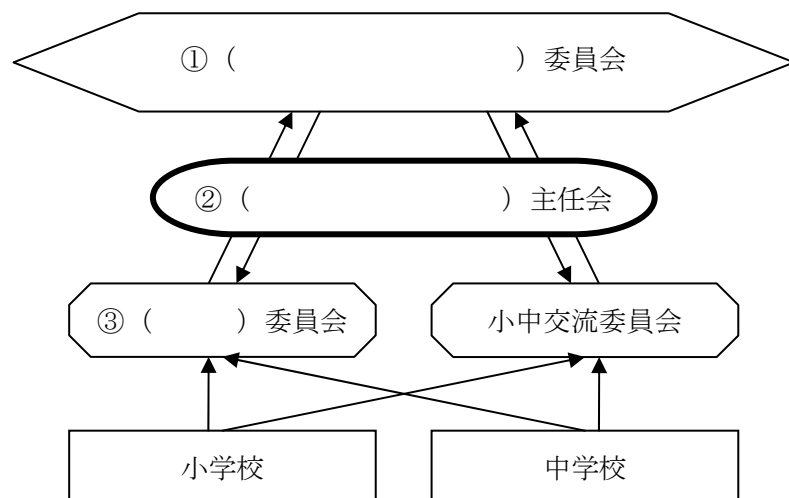
本年度は、これまでの英語や算数の研究的実践を踏まえ、市内の教育課程研究指定校として小中連携・一貫教育に関する実践研究を始めました。これは、小学校から中学校に移る際に生じている算数と数学の違いに対する戸惑いや英語に対する不安を少しでも無くしていきたいという思いから始まったものです。中学校でも小学校と同じように、小中学校間の学習面での段差を感じていたようでした。そこで研究テーマを「小・中学校における英語・算数（数学）の学習指導の改善と充実」と決めました。

小学校の研究主任T教諭は、中学校の研究主任と年間計画を立てる打ち合わせをした時に、小中学校間の研究授業の数の差に戸惑いました。中学校では、研究授業が年間1回しか行われておらず、学校研究が推進されているとは言えない状態でした。また、小中連携・一貫教育のための合同研修会を実施しようと考えても、日程の折り合いがつかいません。

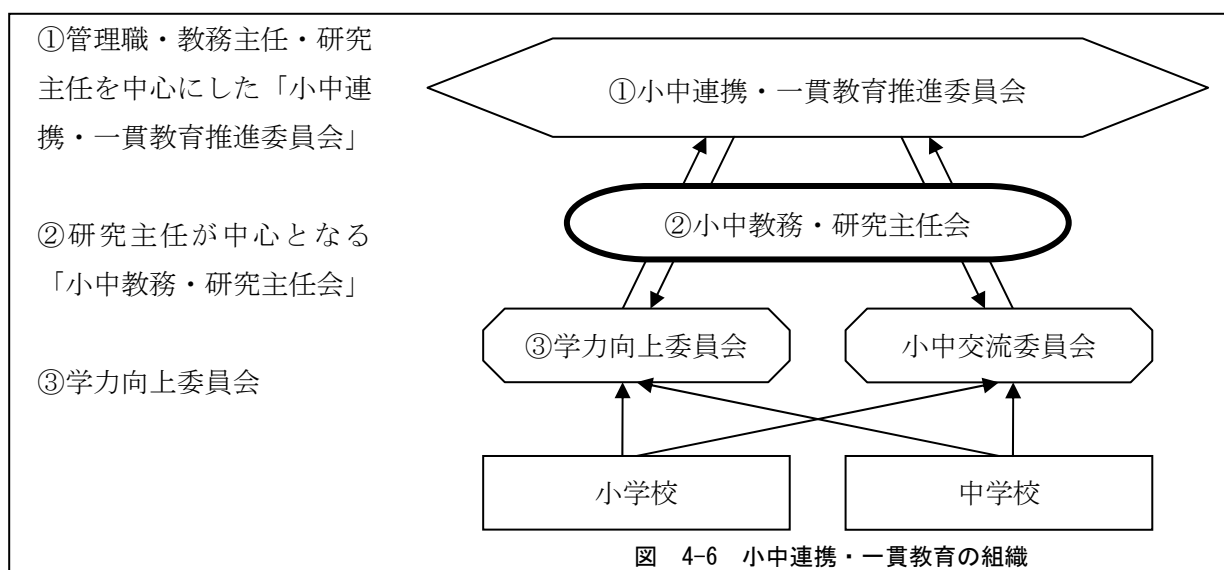
その上、中学校の研究主任A教諭からは、「教科が英語・数学と限定されると、その教科の先生だけが負担を強いられてしまう。」という非難の声があがりました。

【問題】

学校研究に対する小中学校間の温度差を解消するための手だてとして、小中合同部会を作ろうと考えましたが、どのような部会があるといいでしょうか。①から③の（ ）を埋めてみましょう。



【解答例と解説】



（１）管理職・教務主任・研究主任を中心とした「小中連携・一貫教育推進委員会」を設置する必要があります。小中連携・一貫教育を推進する上での方向性を決め、運営面での調整をしていく部会です。

（２）小中の教務主任と研究主任が中心となる「小中教務・研究主任会」が、小中連携・一貫教育の推進上、中心的役割を果たすことになります。具体的な活動としては、各校の情報や課題の共有、課題解決のための取り組みの策定に向けた研修会や会議の企画・運営をしていきます。

大切なことは、小中の教務主任・研究主任が、密に連絡を取り合うことです。両校の教務主任・研究主任に小中連携・一貫教育に関する温度差があると、問題が大きくなりがちです。

小学校と中学校での温度差がある場合、合同の研修会を開催してもなかなか実りある会になりません。まずは、そうした差を解消するために、本音を出し合える機会を設定するとよいでしょう。小学校で問題になっている点、中学校で問題になっている点を積極的に意見交流することで、お互いに共通する点が見いだせるかもしれません。

（３）小中交流会委員会では、小中の連携に向けた取り組みを具体化し、事務的な連絡や調整をしていきます。例えば、児童と生徒による合同行事（合同運動会等）の開催や合同体験交流（クラブ体験等）、児童生徒の生活指導面での連携をなどがあげられます。

ただし、それらの連携活動も、継続的に実施してきたのであればよいのですが、新たに実施したり、企画したりすることは意外と難しいものです。特に中学校では、教科の時間数やテスト期間などの関係上、日程調整が難航します。教務主任や研究主任は、校種の実情をよく説明し情報交換しておく必要があるでしょう。

さらに、中学校の研究主任 A 教諭が話した「教科が英語・数学と限定されると、その教科の先生だけが負担を強いられてしまう。」という点に関しては、中学校が教科担任制なので、危惧

されるのも無理はありません。一般的には、小学校と中学校で連携・一貫教育をしていくには、英語や算数（数学）だけでは難しいのです。

（４）学力向上委員会では、小中の一貫教育に向けて教育課程の検討を進めます。つまり、教員の指導観や指導法についての連絡や調整を行います。例えば、算数・数学科で９か年、外国語（英語）で５か年の系統的な指導の流れをつくります。

小学校と中学校の温度差を埋めるために、お互いの授業研究会に参加してみるとよいでしょう。この事例の小学校では多くの授業研究が実施されているので、中学校の教師にも積極的に参加してもらうよう働きかけましょう。反対に中学校での授業研究に小学校の教師も積極的に参加し相互理解を深めるとよいでしょう。

（５）ところで、夏季休業中は、小中学校の教師たちにとって、合同研修を開催しやすい時期です。時間に余裕がある、この時期に、校種間の差を埋めるための交流会や研修会を実施していきましょう。英語科と算数科（数学科）はもちろんのこと、その他の教科でも学習指導の改善と充実ができたかどうか、１学期の振り返りを合同で行ってみましょう。また、児童・生徒の様子を交流する場を設けることも大切なことです。このような交流会や研修会が、今後の小中連携・一貫教育を進めていくための布石となります。合同の交流会や研修会を実施するには、お互いの研究主任が綿密な計画を立て、さらに小中連携・一貫教育推進委員会でそれを確認しながら進めてください。そうすれば、小中連携の第一歩を踏み出せるでしょう。

（高階玲治編集『幼・小・中・高の連携・一貫教育の展開』（教育開発研究所，2009年）を参考）

上記のような問題は、小中連携に限らず、連携をしようとした学校（園）間で起こりがちな問題です。いきなり難しいことを始めるのは避けて、連携活動をスモールステップで発展させることが大切です。

4.5 まとめとさらなる課題

4.5.1 まとめ

学校研究を推進するにあたっては、まず研究組織をしっかりと構築する必要があります。そのためには、研究組織を学年（教科）部会だけで編成するのではなく、そこに専門部会を組み入れて、一人ひとりの教師がいつそう主体的に学校研究に取り組めるようにしていきましょう。

写真 4-1 小中学校の夏季合同研修会



4 研究組織の構築と運営

例えば、学校研究がスムーズに行われている学校では、教室内外の掲示物等の環境が充実しています。教室内の掲示が、子どもたちに学習の振り返りと見通しを与え、活動への意欲を高めるよう、工夫されています。また、廊下では、子どもたちに読書を勧めるための仕組みが幾重にも準備されていたり、教師や司書によるお勧めの本が展示されていたり、地域ボランティアによるブックトークの案内がされていたりします。このように教室内外の掲示物を考え、環境整備に全校一斉に取り組もうとすれば、「環境整備部会」という専門部会が必要となってくるのです。

要するに、研究テーマに即して、子どもを育成するための方法論の多様性に配慮した専門部会を編成することが望まれます。また、1人の教師が複数の専門部会に属するように研究組織を重層的に編成することが可能であれば、それを試みるとよいでしょう。1人の教師が担う仕事は多くなりますが、研究テーマを横断的にも縦断的にも実践化できるという点において極めて効果的です。

4.5.2 今後の課題

学校の研究テーマや学校の置かれた状況から、新たな方針に基づいて専門部会を立ち上げる必要が生じています。例えば、「プロジェクト」や「パートナーシップ」といったものが挙げられます。

プロジェクトは、新しい教科・領域のカリキュラム開発や少人数指導に対応するなど、授業改善に特別な備えが必要となる場合に期間限定で設置されます。

パートナーシップは、立場や属性を異にする人々の間で契約され営まれる共同体制です。学校外部組織等が築くパートナーシップの代表的なものは、学校と大学等の研究者の協力関係の構築があげられます。また、小中連携・一貫教育の場合には、家庭や地域、教育委員会などの協力・参画が必要となってくることもあります。

今後の学校研究の組織編成では、これらのプロジェクトやパートナーシップといった概念とその取り組みを視野に入れておく必要もあるでしょう。

〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）を参考〉

5 研究計画の策定

研究計画は、学校研究を組織的・計画的に進めていくための基本的な指針となるものです。そのため、研究計画は、学校の教育活動や子どもの課題とリンクしていることが大切です。当該校の教師が他の教育活動との兼ね合いに悩むことなく、研究を深め、広げていこうとする意欲を維持できるような配慮が、その策定に必要です。

さらに、様々な研究組織の活動が有機的に関連づけられるような計画を策定することで、充実した研究になるという視点も大切です。具体的には、「全体での活動」「研究推進チームによる活動」「部会での活動」「個人での活動（個人研究計画とのリンクを図る）」という枠組みで研究計画を策定しましょう。その際、全体での計画を軸にし、そこに至る研究の流れをイメージして他の活動を設定しましょう。

なお、研究計画を策定する際は、「計画立案」「実践研究」「研究成果の検証」「研究のまとめと次年度計画」という視点で1年間を見通しましょう。

以下、研究計画の策定にかかわるポイントについて示します。

5.1 ポイント

5.1.1 1年間をどう見通すか

4月には、研究テーマの設定や研究組織の構成とともに研究計画を決定します。研究計画の策定は、社会や学校にかかわる教育課題、子どもたちに育てたい力、地域・保護者の願いなどについて検討し、研究の内容について教職員間で共通理解を図ることから始めます。こうした共通理解を土台に、1年間の研究を通して子どもたちに育みたい力をしっかりとイメージすることが大切です。

研究の具体的な場は言うまでもなく各学級での日々の教育活動です。したがって、「研究計画」には、個々の教師が研究活動にどのようにかかわっていくのかを位置づける必要があります。具体的には、一人ひとりの教師が全体計画に従って自らの研究課題を設定し、1年間の見通しをもって日々の実践を行っていくことが、研究の成果につながります。

5.1.2 作成にあたっての基本的な手順

研究計画の策定にあたっては、まず、前年度の研究活動を総括し、その成果と課題を明らかにします。その際、学校評価によって明らかになった課題等も踏まえましょう。

次に、研究テーマについて話し合しましょう。その後、研究計画の策定に着手しましょう。策定にあたっては、教務主任とともに学校行事の年間計画と照らし合わせながら、授業研究等の日程を組みましょう。続いて、研究推進委員会に原案を出し、教職員全体に提案します。これらを

5 研究計画の策定

全年度の3月までに終えておくことが望ましいでしょう。そして、校務分掌等の学校体制が確定した4月に、前年度の成果と課題、新年度の研究テーマ及び研究方針を再確認し、研究計画を修正したり具体化したりしましょう。

5.1.3 研究活動と学校行事とのかかわり

研究計画を策定する時には、前述したように、教務主任と相談し、学校行事の年間計画と照らし合わせながら研究日程を設定していく必要があります。その際、運動会や学芸会、展覧会などの前後に研究授業を組まなくてはならない時は、授業研究に向けての準備時間への配慮が必要です。授業者の準備時間、部会や研究推進委員会の開催については、当初よりもれなく設定したいものです。こうした配慮に欠けると、授業者だけに負担が増すことになり、学校全体の研究活動となりません。行事終了後に研究授業を設定する時も同様です。

また、研究発表会は、開催日が行事に重なっていても、授業公開に向けての準備が行事の準備と並行することもあり、日程の決定には十分な見通しと配慮が必要です。

5.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に解答してください。

【背景】

S 小学校は、大都市のほぼ中心に位置し、地域と連携しながらその特色を生かした教育活動に取り組んでいる、開校 130 年の歴史をもつ学校です。1 年生のみが単学級、2 年生以上は 2 学級の全 11 学級からなっています。1～5 年目までの経験年数の教師が 7 名と多く、Y 教諭は経験年数が 11 年目を迎える、研究主任 2 年目の教師です。

学校の教育活動に関しては、保護者・地域住民に対するアンケートを 1 月、教職員による自己評価を 1 月から 2 月にかけて行っています。それらに基づく話し合いを受けて、3 月初旬には次年度の教育計画が立案されています。

そうした話し合いにおいて、子どもたちの実態も明らかになってきました。同校の子どもたちの読解力を伸ばすことが大切であることが共通理解されました。具体的には、国語科における読解力の育成を柱とした研究計画を立案することとしました。

S 小学校の授業研究会は各学年 1 回ずつ計 6 回行われます。しかし、授業に関して、事前に部会や学年部会で検討される時間が十分には確保されず、授業者個人の考えや責任で研究授業が実施されることが少なくありません。また、教師の研究活動に対する意識の違いが大きいため、学校全体での集団的な研究になりにくく、研究内容が深まっていけない傾向が見られます。

【問題】

研究主任 Y 教諭は、次年度の研究計画を立てなくてはならない時期を迎えています。全教師が意欲的に取り組めるような研究計画を立てるには、どのような点に留意したらよいでしょうか。有効だと思うものの記号をすべて選びましょう。またその理由も書きましょう。

- ア 研究授業の回数を少なくする。
- イ 授業研究にあたっては、個人に責任や負担が偏らないよう、事前検討会の時間を十分確保する。
- ウ 研究の目的や内容、実施計画について共通理解を図るため、年度当初に研究の基本的な枠組みについて話し合う時間を十分にとる。
- エ 他の負担を減らすため、研究主任がリーダーシップを発揮し、研究授業もすすんで引き受ける。

【解答例とその解説】

イ・ウが有効である。

アのように、研究授業を少なくすれば当座の負担感は解消されます。しかし、研究授業の回数を少なくしてしまうと、研究の深まりがなくなり、授業力の向上や子どもの成長につながらず、結果として充実感が得られないこととなります。そうした意味で、研究授業の回数を少なくすることは意欲的な研究活動を進めるという点で必ずしも得策ではありません。

また、学校研究の大きな目的は、学校全体の教育力を向上させ、子どもたちを成長させることです。ところが、エのように、研究活動の主体が一部の教師に偏ると、学級による子どもの成長に違いが生じる危険性があります。さらに、研究に対して積極的でない教師はますます研究から遠ざかることになり、教師相互の関係にも悪影響を及ぼすことにもなりかねません。

イについて

授業研究は部会などの話し合いを経て、組織的に実施されることが大切です。そうした意味で、授業研究は教師が知恵を出し合い、練り合って深めていくものです。自分たちで立てたプランによって行われた授業であれば、主体的に成果や課題について考える事後協議会が成立します。また、それによって研究授業に対する個人の負担感が少なくなれば、誰もが気楽に授業

5 研究計画の策定

を実施できるようになり、その成果は授業者本人や子どもたちに還元されていきます。以上のような理由から、全員が授業研究に参加できる計画を立て、その計画に即して部会などの開催日程をきちんと設定することが大切です。

ウについて

年間計画を立てるためには、4月当初の研究計画立案の際、全教職員による十分な話し合いが必要です。話し合いでは、研究のテーマや内容と合わせて、無理なく充実した活動が計画されているかを点検すべきです。4月に研究の基本的な枠組みについて話し合い、教師間で共通理解を図ることが、その後の意欲的な取り組みにつながります。その際、研究主任が研究内容を教職員に分かりやすく提示し、一人ひとりが実践のイメージを具体的にもてるようにすることも大切です。

また、上記以外に留意したい視点として以下のことがあげられます。教師は、主体的に研究にかかわることで授業力が向上し、自身の授業を分析する力も伸張します。それとともに、子どもたちの成長を確認することができれば、研究の大切さやよさを実感し、進んで取り組もうとする意欲が高まります。そのための手だてとして、全体研究テーマに沿った「個人研究計画」を策定することが考えられます。作成のためには、一人ひとりの教師に研究に対するしっかりとした理解や見通しが求められますので、研究主任や部会によるサポート体制を作るなどして、全員が具体的な計画を立てることができるようにしましょう。

5.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に解答してください。

【背景】

T小学校は地方の中核市にある8学級の小規模校です。教職員は、管理職を除くと、20代が4名、30代が1名、40代が3名、50代が2名で構成されています。日常の教育活動では、ベテラン、若手がそれぞれの役割を果たし、教職員間の連携も円滑です。教師集団が協力して、教育実践に取り組んでいます。

数年前までは学校研究に対して否定的な考えをもつ教師も少なくありませんでしたが、教職員構成の変化により、現在は多くの教師が前向きに研究に取り組むようになりました。研究主任A教諭は教職経験8年目で、昨年度より研究主任を務めています。

昨年度より、外国語活動について研究課題を設定し、授業研究を通して実践的に研究を進めてきました。研究・研修を積み重ねるうちに、それまではALTに頼りがちだった外国語活動の指導が、担任主導で行われるようになり、英語に対する苦手意識をもつ教師も減ってきました。

また、研究授業は全学年で1回ずつ実施するとともに、研究授業を行わなかった学級も授

業公開に取り組む中で、研究活動が定着してきました。そうした中、若手の教師を中心に、研究活動のよさを実感する姿が見られるようになってきました。

研究主任のA教諭は、T小学校の実践研究を継続・発展させ、新たな目標に教師たちが向かうためには、研究活動に対する一人ひとりの積極的なアプローチが必要であると考えました。

【問題】

次年度も、T小学校はより充実した外国語活動の指導を目指して実践研究を継続することとなりました。現在、今年度の実践研究を振り返り、明らかになった成果と課題について全体での共通理解がなされたところです。

A教諭は、次年度の研究計画を構想するにあたり、各教師の授業力のさらなる向上を目指して、意欲的、実践的に授業研究を進めたいと考え、全員が複数回の授業公開を行うべきと考えました。

A教諭は、計画について、その方針を職員に分かりやすく周知する必要があります。あなたなら、どのような研究計画を策定しますか。アからエのうち、該当すると思うものに○をつけましょう。さらに、示した以外にも有効だと思う手だてがあったら、それを書きましょう。

ア 各自が日程を設定することで無理なく行う。参観はその時間参加できる者だけとする。実施した内容は文書にまとめて蓄積する。

イ 4月から研究授業を開始し、9月までに全学年が行う。その際、複数学級学年は同時に行うものとする。さらに、第2回目の研究授業は同様のスタンスで10月から1月の期間で実施する。

ウ 部会を下学年（1年～3年）と上学年（4～6年）とし、5月から11月の期間で6回設定された授業研究会では、それぞれの部会が同時に研究授業を行うものとする。したがって、年間各学年が少なくとも2回は研究授業を行うこととなる。

エ 行事等の制約があっても研究授業は重要なので、月に2回ペースで行う。

【解答例と解説】

有効だと思う手だては、イ・ウです。

学校では、年間を通して計画的・意図的に教育活動が営まれています。そうした教育計画の中に研究活動はきちんと位置づけられねばなりません。研究授業を行うことが、他の教育活動を圧迫したりしないよう、ゆとりのある計画を立てることが大切です。

8学級が年間に2回以上の研究授業を設定することは決して簡単なことではありません。通常で考えれば、年間16回もの授業研究会の設定が必要になります。

こうしたことを前提に、全員が複数回研究授業を行うための計画を立案するためには、まず

5 研究計画の策定

研究授業を、4月の教育活動がスタートする時期に開始することを考えましょう。4月の学級づくりの時期に研究授業を行うことの負担感をどの教師ももつことが予想されます。しかし、研究授業の目的を、研究の成果や完成された子どもの姿を見せるためのものではなく、授業づくりのアイデアに関する提案であることを教職員間で共通理解できていれば、積極的に授業を公開しようという雰囲気が広がっていきます。日常の授業の延長上に研究授業があるということを、研究主任は年度当初に説明し、全員の理解を求めておくようにするとよいでしょう。

次に、部会に分かれて、それぞれの部会のテーマに即して同日に並行して研究授業を行うことも1つの方法です。その際、それぞれの授業及び事後協議会で検証された事柄は研究推進委員会が整理し、全員で共有することが大切です。同日に2つの研究授業を行う際には、実施時間をずらして行う方法もあります。

さらに、研究活動は学校における様々な行事や日常の教育活動とのかかわりを考えて実施されることが大切です。例えば、行事に時間を割かなくてはならない状況では、そうした教育活動を優先する必要があります。こうした配慮によって、ゆとりをもって研究活動を推進できると考えます。余裕のない中で授業研究を行っても、よい成果は期待できず、負担感だけが残ってしまいます。

以上のことを考慮しながら複数回の授業研究を計画することは、教師の授業研究に取り組む意識を高め、研究活動の充実につながることでしょう。前述したように、研究活動を通して、授業力が向上したことを実感できたり、子どもたちの成長した姿が見られたりすることで、授業研究を行う意味をより深く理解でき、充実感や満足感を得られるからです。なお、授業研究の内容については6章の「授業研究の企画・運営」を参照してください。

5.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に解答してください。

【背景】

M小学校は、学校の周りに自然が広がる地方の中規模校です。研究活動を大切にし、2～3年毎に研究発表会等を行ってきました。

40代の教師を中心に様々な教育活動の場面でリーダーシップが発揮され、校長以下、全教職員が協力して教育活動に従事しています。M小学校では、それぞれの教師が、自身の課題を設定して授業研究に取り組んでいます。研究主任のW教諭は、教職経験17年目のベテランで、研究主任を務めて3年目になります。

そうした中、M小学校は2年間の研究指定を受け、「思考力・判断力・表現力の育成」をテーマに研究活動に取り組むこととなりました。2年目には研究発表会を開催し、その成果を内外に発表しようとW教諭は考えています。

【問題】

W教諭は研究主任として2年間の研究計画を策定しなくてはなりません。策定にあたっては、研究2年目の研究発表会において、すべての教師が自身の授業づくりについて発信するとともに、提案性のある内容を示すことができるようにしたいと考えています。研究内容の充実と教師一人ひとりの授業力の向上を図るためには、W教諭は、どのような研究計画を策定すればよいでしょうか。

以下に示したM小学校の1年目の研究計画を前提として、2年目の研究計画を策定しましょう。解答にあたっては、まず、研究発表会のねらいを明確にし、適切と思われる時期に、その開催を計画しましょう。

月	1年目の研究計画	2年目の研究計画
4	・研究組織の確立 ・年間指導計画の確認 ・研究テーマ・方針・内容・手だて等の確認 ・個人研究計画作成 ・実態調査【1回目】 ・授業研究①	
5	・授業研究②	
6	・授業研究③	
7	・授業研究④	
8	・研修会の開催 ・中間報告会計画	
9	・授業研究⑤ ・他校の研究発表会に参加	
10	・授業研究⑥	
11	・授業研究⑦ ・研究資料の作成準備 ・他校の研究発表会に参加	
12	・授業研究⑧ ・他校の研究発表会に参加 ・研究資料の検討	

5 研究計画の策定

	・実態調査【2回目】	
1	・全体会（今年度の振り返り） ・研究資料作成 ・中間報告会準備	
2	・中間報告会開催 ・研究資料配布 ・全体会（次年度の計画）	
3	・授業研究⑨（検証授業） ・次年度計画の策定	

【解答と解説】

（１）２年間を見通した研究計画を立てるために

２年間の研究計画を策定する時に配慮すべきことは、２年次のスタートをどのような内容にするかということです。１年次の研究を継続するだけでなく、より高い目標を設定し、取り組みを開始できるようにしましょう。

１年次の研究において、まず大切なのは、研究のねらいや内容を全教職員が共通理解することです。さらに、研究の構想について実践を通して吟味していかなくてはなりません。そうした研究の土台をしっかりと作ることが、その後の授業研究等を教職員が深めていくことにつながります。また、授業研究等を通じて個々の課題や手だてを検証し、研究の成果が一定程度明らかになった時点で、実践の文書化や報告等を通して、外部の評価を受けることが大切です。

総じて、研究初年度は、研究の土台と柱づくりの期間と考えましょう。

２年目は、そうした土台と柱のもと、研究の成果を子どもに還元したり、内外にアピールしたりすることが大きな目標となります。

したがって、２年目には、４月から積極的に授業研究に取り組み、早い時期に一定程度の成果をまとめたいものです。その後、さらに、例えば対象とする教科を広げる等、より広い視点から研究に取り組むことで、研究が一層充実するはずです。

研究計画の大きな柱となる研究発表会は、そのねらいによって、設定する時期が変わってきます。研究成果を内外に示し、その評価をその後の実践に反映させていくことを構想するならば、２年次の１０～１１月あたりが適切でしょう。また、研究成果を他の教育活動にも広げておいて、その様子を内外に示して評価を受けることを考えるならば、２年次の１～２月に設定するスタイルが考えられます。その他、地域の実情も考慮の上、研究発表会の開催を準備したいものです。

以下の表は、2年間を見通した研究計画の基本的な考えと要素を示したものです。

	1年目の研究計画		2年目の研究計画	
4月	○研究計画をたて、研究をスタートさせる。	授業研究会	○新年度研究活動のスタート ○個々の課題にそって実践を通して検証し、研究を深める。	授業研究会
5月		授業研究会		授業研究会
6月		授業研究会		授業研究会
7月	○研究仮説に基づき、実践を通して研究の方向性を確かめる。	授業研究会		授業研究会
8月	○研究テーマについて理解を深める。自己の課題を解決する。	研修会 全体会	○研究成果の確認 ○まとめの準備	研修会 全体会
9月	○研究構想を確定し、個々の課題を深める。	授業研究会	○成果と課題を明らかにし、研究のまとめを行う。	授業研究会
10月	○個々の課題にそって実践を通して検証し、研究を深める。	授業研究会		研究発表会
11月		授業研究会	○研究成果を、他教科の学習や他の教育活動に生かし、子どもの成長を促す。	授業研究会
12月		授業研究会		授業研究会
1月	○内外から研究の評価を受け、その後の研究に生かす。	研究紀要の作成		全体会
2月		中間報告会		全体会 検証授業
3月	○評価をもとに研究を見直し、次年度の準備をする。	授業研究会（検証授業）	○次年度の研究計画を策定する。	全体会 授業研究会（検証授業）

5 研究計画の策定

前述した事柄を M 小学校の研究計画にあてはめると、以下のようになります。

月	1 年目の研究計画	2 年目の研究計画	
4	- 研究組織の確立 - 年間指導計画の確認 - 研究テーマ・方針・内容・手だて等の確認 - 個人研究計画作成 - 実態調査【1 回目】 - 授業研究①	- 研究組織の確認（修正） - 研究テーマ・方針・内容・手だて等の確認 - 個人研究計画作成 - 研究発表会計画 - 実態調査【1 回目】 - 授業研究①	
5	授業研究②	- 授業研究② - 研究資料の配布計画	
6	授業研究③	- 授業研究③ - 研究資料の作成準備	
7	授業研究④	- 授業研究④ - 研究資料の作成準備	
8	- 研修会の開催 - 中間報告会計画	- 校内環境整備 - 全体会 - 研究資料作成準備	
9	- 授業研究⑤ - 他校の研究発表会に参加	- 授業研究⑤ - 研究発表会準備 - 研究資料検討 - 実態調査【2 回目】及び協議	授業研究⑤
10	授業研究⑥	- 研究発表会の開催 - 研究資料配布 - 研究発表会振り返り	授業研究⑥
11	- 授業研究⑦ - 研究資料の作成準備 - 他校の研究発表会に参加	授業研究⑥	授業研究⑦
12	- 授業研究⑧ - 他校の研究発表会に参加 - 研究資料の検討 - 実態調査【2 回目】	授業研究⑦	- 授業研究⑧ - 研究発表会準備 - 研究資料検討 - 実態調査【2 回目】
1	- 全体会（今年度の振り返り） - 研究資料作成 - 中間報告会準備	- 全体会（今年度の振り返り） - 研究資料作成	- 研究発表会の開催 - 研究資料の配布 - 研究発表会振り返り

2	・中間報告会 ・研究資料配布 ・全体会（次年度の計画）	・全体会（次年度計画）	・全体会（今年度の振り返りと次年度計画） ・授業研究⑨（検証授業の実施）
3	・授業研究⑨（検証授業の実施） ・次年度計画の策定	・授業研究⑨（検証授業の実施） ・次年度計画の策定	・授業研究⑩（検証授業の実施） ・次年度計画の策定

（２）研究計画を立てる際に留意したいこと

研究計画を立てる際には、その単位の多様性を踏まえましょう。

まず、全員による活動たる全体会があります。全体会では、研究の方針や構想を全員で協議します。また、全員参加の授業研究会ももちろん実施されねばなりません。その前に学年部会等、研究推進委員会、全体会での指導案検討を位置づけ、組織的に進めることが大切です。そして、全員がなんらかの形で授業を行い、主体的に研究活動に関わることで、研究内容がより深まっていきます。

次に、研究推進委員会での活動があります。ここでは研究にかかわる種々の原案を作成します。研究活動が今どのように行われているかを把握する必要があるため、研究推進委員会は、定期的開催される必要があります。研究主任は、研究推進委員会でどのような活動を行い、また、いかなる形で全体会をリードしていくのかを常に見通してアクションを起こす必要があります。

その次に、学年部会や専門部会による活動があります。学年部会については、日々の研究活動の検証及び交流が中心となり、研究を深めるもととなるところです。ここでは、発達段階に応じた具体的な手だて、研究授業の指導案検討や児童の実態の把握などを継続して行います。

年度をまたいで研究活動を進める際には、研究の様子や成果を内外に伝える活動も大切です。学校ホームページで研究内容を広報したり、自主的に研究発表会を行って外部評価を求めたりすることで、研究の成果と課題を明らかにできます。研究発表会を実施するためには、研究推進委員会、全体会、部会等の活動が継続・発展するようにしなければなりません。研究発表会の準備にはある程度の時間がかかるので、あらかじめそのスケジュールを教務主任と相談し、余裕をもって組んでおくことが重要です。

さらに、教師が研究に対して前向きに取り組んでいる学校では、研究の成果を広く伝えるために、様々な取り組みを試みています。その1つに、研究内容を本として出版するという取り組みがあります。そうした学校では、本の出版に向けて専門的に取り組む部会も設けています。

なお、本の出版のように、特別な研究活動に取り組む場合には、研究成果等の発信をさらにていねいに計画しておく必要があります。それらの代表は、行政研修等での発表、研究助成に対する報告などでしょう。

5 研究計画の策定

5.5 まとめとさらなる課題

この章では、研究計画は学校研究が継続し、発展していくための基盤となることから、その策定に関する留意点を取り上げてきました。

学校研究の企画・運営には、それに対する教師の資質・能力、意識の違いが大きく、それが研究内容を日常の教育活動に反映させたり、それを深めたりする上で障害となるという課題があります。したがって、研究をリードする研究主任には、研究内容を深めるためのアクションのみならず、同じ目標に向かって個々の教師がもてる力を発揮して研究に臨むことができるよう、研究集団として教師たちがまとまり、より高い意識で研究に取り組めるための配慮が必要になります。一人ひとりの教師が主体的に実践研究に参加できるようにすることは、実践研究の質を高め、その内容を深めることにつながります。

そのために、研究主任は、リーダーシップを発揮しますが、研究計画を策定する時には、全体会、研究推進委員会、各部会という3つの単位で計画を立て、それら相互の関連を分かりやすくまとめることが大切です。こうした配慮によって、研究活動が進捗状況を個々の教師が具体的に把握できるようになります。

学校研究は、年度末には「まとめ」の時期を迎えます。1年間を基本の単位として実施される学校研究ですが、「学校研究は、各年度を基本単位として計画・実施・評価される。しかし、年度末に終結を迎えるわけではない。教師たちは、年度をまたいで、その継続・発展を追究すべきだ。〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）〉」と言われるように、複数年度にわたって研究を構想し、追究するという長期的な展望をもって、学校研究の企画・運営を考えることも大切です。

6 授業研究の企画・運営

6.1 ポイント

6.1.1 授業研究の意義

授業研究とは、ひとつの学校の教師が協力して、授業づくりに関するアイデアの共有化を図る営みです。同じ職場にいる教師たちが、授業研究を通して共通する対象から改善すべき点を見つけ、それに役立つアイデアを共有します。すなわち、授業研究は自己研修の主体性と集団研修の組織性とを併せ持ち、教師の専門的力量を高めるものと言えます。

しかし、教師の多忙化が厳しくなり、じつくりと授業研究に取り組むことが難しくなっています。そこで、限られた時間を利用し、組織的で効果的な授業研究を企画・運営する必要性が生じています。つまり、授業研究の質的改善が求められるようになったのです。

本章では、授業研究を活性化するための企画・運営について検討します。初級問題では「授業研究会の回数」、中級問題では「事後協議会の進行案」、上級問題では「授業研究を継続的・発展的に行うための視点」を取り扱います。

それでは、授業研究の企画・運営について、一緒に考えていきましょう。

6.1.2 授業研究の企画・運営ルール

授業研究は、事前検討会と授業研究会から成り立ちます。さらに、授業研究会は、研究授業と事後協議会で構成されます。授業研究の機能を拡充するためには、授業研究会の企画・運営に工夫や配慮が必要です。そこで、毎回の授業研究会を接続し、成果や課題を蓄積するために研究主任が踏まえるべき授業研究の企画・運営ルールを4つ紹介します。

第1は、授業研究のねらいを明確にし、ねらいに即した実施計画を策定することです。これまで小学校では、通例として、各学年の代表による年間1回ずつの研究授業が行われてきました。しかし、これはあまり生産的ではありません。例えば、春と秋に、同じ教師が研究授業を試みるほうが、授業づくりの進展や子どもの成長についてよく考察できるという利点があります。また、総合的な学習の時間のカリキュラム開発の折によく試みられますが、2つの研究授業を4時間目と5時間目に実施し、両者の異同を比較検討することで、カリキュラムの系統性を評価するという試みも可能となります。このように、ねらいを明確にした授業研究を企画するとよいでしょう。

第2は、全員が参加できる授業研究にすることです。研究授業を行った授業者だけが、一方的に批評されたり、形式的に賞賛されたりするだけで終わってしまう事後協議会もよくみられます。しかし、例えば、同僚たちが授業のデザインに関する多様なアイデアを出し合い自分だったらどのような授業を展開するかを全員が構想して指導案に書き、それを発表するという事前検討会のスタイルも考えられます。このように、授業研究に全員を参加させるための企画・運営上の工夫が研究主任に求められます。

第3は、研究授業の参観者が共通の視点を有して授業の観察に臨むことです。そうすることで、研究授業と事後協議会をスムーズにつなぎ、両者を実りあるものにすることができます。とりわけ、事後協議会の限られた時間で教師たちが対話を密に繰り広げるためには、研究授業の参観にもそれなりの仕掛けが必要です。例えば、観点が設けられた授業評価シートを用いて、各人が当該授業を評価するという手法があります。観点を事前に示すことにより、事後協議会の話し合いにおけるトピックが焦点化され、授業の本質に迫る協議が成立します。

第4は、授業研究をオープン化することです。いうまでもなく、授業研究は学校を基盤とする研究活動です。しかし、学校外のメンバーの参加を排除しているわけではありません。保護者や地域住民、他校の教師、大学等の研究者にも門戸を開くべきです。保護者や地域住民は、地域に密着した学習情報を提供してくれます。また、教師や研究者からは授業研究に関する知見を得ることができます。つまり、授業研究をオープンにすることで、外部から多くの有効な情報を得ることが可能となります。それを実現するためには、年間の授業研究の実施計画をできるだけ早く策定し、学校外の組織や機関に伝達しなければなりません。

〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）を参考〉

6.2 初級問題

【背景】

A小学校は、人口50万の地方中核都市に位置する大規模校です。全ての学年が5学級で、特別支援学級2学級を含めると合計32学級になります。

本年度からA小学校は、市の研究指定校になりました。4月当初に研究主任のB教諭は、学校長から次のような相談を受けました。「これまで授業研究に積極的に参加していない教師がいた。研究授業をするのはいつも若い教師になっている。これでは、ベテラン教師の実践知がうまく継承されない。さらに、学校現場は多忙化しており、授業研究を行う時間も減少している。そこで、今回の研究指定をきっかけに、実践研究を活性化するための授業研究会の企画と運営をお願いしたい」。つまり、学校長は、教師の若返りによる授業力の低下を危惧し、同時に、授業研究を若手に任せ、積極的に参加していない教師がいることを問題視しているようでした。

早速、B教諭は研究推進委員会を組織し、授業研究会の企画に取りかかりました。研究推進委員からは、「全員が研究授業を行うために授業研究の回数を増やすべきだ。」という意見や「忙しいので授業研究会を少なくしてじっくりと取り組みたい。」という意見が出されました。そこで、1年間で行う「全員が同じ授業を見学する研究授業の回数」について検討することにしました。

【問題】

学級数が32であるA小学校において、1年間に開催する、全体での授業研究会の回数はどのくらいが適当でしょうか。学校の実態に即して、次の選択肢から解答を選んでください。

(1) 1回

(2) 3回

(3) 6回

(4) 32回

【解答例と解説】

授業研究会の日程は、学校行事の実施時期、研究発表会の開催や研究紀要の原稿執筆・刊行などの期日に配慮して決める必要があります。また、授業研究会は、全体で行う全体研と学年で行う学年研等の2通りがあり、それらを学校規模に応じて適切に設定すべきです。

この初級問題では、全体研のことを話題にしながら、選択肢ごとに解説していきます。

(1) 1回…×

学校における実践研究は、年間を通して高まり深まっていくものです。授業研究を1回開催するだけでは、その高まりを感じるのが難しいでしょう。また、1回の研究授業では、授業者が1人である場合が多く、それでは、個人研究の域を超えられません。32名以上もの教師がいるA小学校では、そのうちの1人が研究授業を実施するだけでは、授業研究の深まりは望めません。

「研究とは、そもそも個人で行うものである。そのため、授業研究は教師の自主性に任せて、研究授業は実施しない。」と考える、研究授業に対して否定的な意見を持つ教師がいたとしましょう。これはもっともな意見のようですが、組織的な研究の視点が欠如しています。

授業研究は教師の力量向上のために行われます。組織で行う授業研究は、一人ひとりの役割が明確で、それぞれが活躍することが理想です。つまり、学校の授業研究は、個人研究から一歩前進し、研究成果が全ての教師の共有財産となるよう、その企画・運営が工夫されねばなりません。

(2) 3回…×

3回の授業研究会では、主たる授業者は3名となります。ここで、在籍期間中に全員の教師が研究授業を行うために、1年間に何回授業研究会をすればよいのかを計算してみましょう。まず、教師の在籍期間を5年とし、年間6回の授業研究会を行うと、 $6回 \times 5年 = 30回$ となります。つまり、年間6回の授業研究会を持つことで、やっと全員の教師が在籍期間中に授業研究をする機会を持つことができるのです。このように考えると、教師数が多いA小学校においては、年間3回の授業研究会では、在籍期間中に研究授業を一度も行わない教師が少なからず出てきます。研究授業を避け、授業改善に取り組まないことは、教師の成長を阻害していると言えるでしょう。A小学校の校長は、教師が積極的に授業研究に参加することを期待していますので、3回では少ないと言えます。

しかし、学校運営上どうしても3回しか授業研究会が確保できないという事情があるかもしれません。そのときは、ティーム・ティーチングによる研究授業や2クラス同時並行で研究授業を実施するとよいでしょう。

(3) 6回…○

学校規模から考えると、6回は適した数と言えるでしょう。ここでは、研究組織と研究授業の関係について考えてみましょう。研究組織は全体会と部会に分けることができます。部会は、課題に応じて設置する場合と、学年に応じて設置場合があります。

課題に応じて設置する部会では、具体的に「ICTの活用」や「学習環境の整備」、「教育評価」などの課題に応じた部会を設定します。そして、教職経験や所属学年を考慮し、教師全員が部会に所属するようにします。この部会は、課題に応じて、少人数で研究を推進できるメリットがあります。

部会で得た研究成果は、全体会で発表する機会を持つようにします。それは、教師にとって貴重な機会です。なぜならば、研究発表が教師相互の意志疎通を活発にするからです。つまり、授業研究会が教師たちにとって研究成果を互いに伝え合う場となるからです。

次は、学年に応じて設置する部会があります。この部会では、学年を中心に構成しているので、学年の代表者が研究授業を実施することになります。また、その他の教師は、学年内で研究授業をすることになります。つまり、全体か部会の違いはあれ、全教師が研究授業を実施する体制を敷けるならば、年間6回の授業研究会の設定は妥当であると言えるでしょう。

6回は多いと思われるかもしれませんが、しかし、研究授業の回数が多い分、学校の研究は深まります。A小学校のケースでは、適切な回数と言えるでしょう。

なお、学年で構成される部会の成果を全体に発信することが大切です。学年毎に深まった研究を、学校全体の研究と整合させなければならないからです。また、研究授業にむけての教材研究を学年団で行うことは、学年全体のまとまりをよくします。授業を公開するのは1学級になりますが、その準備において学年団の教師が全て関わるべきです。

(4) 32回…×

32回は、全学級で研究授業を実施することを意味します。つまり、授業研究に対する意気込みをアピールするために、教師1人あたり1研究授業を原則とするということでしょう。

1人1回の研究授業は、小規模校でよく行われています。学級数が6しかない小規模校では、6回の授業研究会を実施するだけで全教師が授業研究をしたことになるからです。

しかし、A小学校のように32学級もあると、授業研究会に毎回全教師が参加し、研究協議を行うことは現実的に不可能です。学校規模に応じた、授業研究会の持ち方を考えましょう。

よって、初級問題の解答は、(3) 6回となります。

6.3 中級問題

【背景】

B小学校は、緑に囲まれた山間部の静かな環境に位置しています。子ども数は311名で、市内では中規模の学校にあたります。クラス数は14学級で、そのうち特別支援学級は2学級です。教師構成は、授業力が高いベテラン教師と、やる気いっぱいの若手教師が多く、中堅の教師が

やや少ない状態です。

B 小学校は、今年度から市指定の研究校になり、学力向上に向けて熱心に取り組んでいます。特に、授業研究に力を入れ、日々の授業を改善し、子どもに成就感や達成感を感じさせようとしています。研究推進委員会を中心に、4月から授業研究会を計画的に実施し、組織的な授業力の向上に取り組んできました。

しかし、1学期が終わるころには、授業研究会で発言する教師に限られるようになってきました。つまり、毎回の授業研究会では、ベテラン教師が持論を繰り広げ、それに対して若手教師が発言をためらう場面が多く見られるようになってきたのです。そして、協議される内容も毎回同じようになり、授業研究会がマンネリ化していると感じる教師が多くなってきました。

そこで、夏休みに研究推進委員会を開催し、2学期以降の研究推進計画を見直すことにしました。特に、停滞している授業研究を活性化させ、主体的に参加できる事後協議会の企画・運営について改善案を話し合いました。

【問題】

あなたは、研究授業後の事後協議会の司会をすることになりました。参加型の授業研究会を行い、参加者の満足度を高めるためには、どのような進行案を考えますか。

次の選択肢 A から D のうち、3つの活動を選び、下の進行表の（1）（2）（3）の適切な場所に当てはめて、参加型事後協議会の進行案を完成させてください。

A グループ作業

5人程度の小グループを作成する。授業に対するコメントを一人ひとりが述べる。キーワードを設定し、意見を分類する。

B 気づきを発表

公開授業で気づいたことを発表する。言いたい人から発表する。意見が出なくなったら、順番に指名する。

C 個人作業

一人ひとりが、授業の「よかった点」、「改善点」を色分けした付箋紙に書き込む。

D 代表発表

グループの中で発表者を決め、グループ内で話し合ったことを、全体に発表する。さらに、補足説明や質疑応答もする。

参加型事後協議会の進行案（90分）

時間	活動名	具体的な内容
5分	開会挨拶	授業研究会の趣旨を確認する
5分	授業者の省察	授業者が授業を振り返り、省察を行う
5分	質疑応答	事実に関する事項のみを扱う
5分	(1)	
15分	(2)	

10 分	(3)	
20 分	全体協議	グループで出された話し合いと、研究テーマから、討議の柱を設定して協議する
20 分	講師の指導助言	専門的な立場から研究テーマと研究授業に関連した助言を受ける
5 分	閉会	授業者と講師に感謝し、参加者の学びを確認する

【解答例と解説】

(1) …C 個人作業 (2) …A グループ作業 (3) …D 代表発表

ワークショップでは、個人、グループ、全体の順に協議を深めていきます。そのために、(1) 個人の気づきを付箋に記入する個人作業、(2) 個人の気づきを交流するグループ作業、(3) グループでの話し合いを全体に広める代表発表の3段階を事後協議会に設定します。

事後協議会運営のポイント

授業研究は、事前検討会、研究授業、事後協議会の3つに分けられます。そのうち、事後協議会は、司会者が「教師を対象にして行う授業」に例えることができます。そのため、司会者は、あらかじめ事後協議会の進行案を作成し、それに「どの教師も主体的に参加できるための手だて」を講じなければなりません。

これまでの事後協議会では、発言力の強い一部の教師が中心となり、全員が発言しないまま終了することがありました。また、積極的な発言がない場合は、順番に指名を行い、表面的な話し合いに終始することもありました。研究テーマに基づいた話し合いを深めるためにはどうすればよいのでしょうか。中級問題では、ロの字型に机を並べた従来の話し合い形式(写真 6-1)を改善することを図り、ワークショップを取り入れた参加型事後協議会(写真 6-2)の運営について考えてみましょう。事後協議会の司会は、研究推進担当者が行うことが多いですが、「11 後進の育成」でも示していますように、司会のスキルを磨くためには、司会者は交代することが



写真 6-1 従来の話し合い形式



写真 6-2 参加型のワークショップ形式

望ましいと言えます。

そこで、司会者の役割について確認するとともに、事後協議会の準備と進捗状況を点検するポイントを挙げてみましょう

- (1) 最初に、事後協議会のねらいや進行が確認されている。
- (2) プレゼンテーション、配布資料、ポスター等により、研究授業の特徴、その背景などが説明（情報提供）されている。
- (3) 研究授業についての検討、それを踏まえた発展的な問題の検討のバランスがよい。
- (4) 事後協議会の参加者から積極的に意見が出てくるように、運営や進行が工夫されている。
- (5) 振り返りの機会が確保され、参加者が自身の授業づくりについて省察を繰り返される。

事後協議会を成功させるための準備

では、事後協議会を成功させるために研究推進委員会はどのような準備をすればよいのでしょうか。事後協議会を成功させるための6点の準備を紹介します。

第1は、指導案を一読し、授業者がどのような提案をしたいのかを把握することです。内容について不明な点があれば、授業当日までに授業者に確認します。

第2は、協議の柱を設定することです。授業者が指導案に「授業を観る視点」を提示している場合は、研究テーマとの関連を考慮して協議の柱の1つに据えます。授業者から提示されていない場合は、研究推進委員会で「授業を観る視点」を設定してもかまいません。この視点は、事前に「授業観察カード」として配布したり、事後協議会で提示したりして、参加者に周知しておくといよいでしょう。

第3は、授業内容と研究テーマに適した講師を選定し、打ち合わせを綿密にすることです。

第4は、これまでの協議を想起し、各教師が発言する内容を予測することです。そして、予定時間内に終了できるよう、時間配分を工夫します。

第5は、ワークショップに必要な付箋、模造紙やマジックなどの準備をすることです。

第6は、具体的な事実を解釈する事後協議会を行うために、教師と子どもの発話を記録した「授業記録」や写真やビデオなどを有効に活用することです。

ワークショップを進める司会者の役割

ここでは、授業改善のための付箋紙を使ったワークショップの一般的なスタイルを示します。まず、グループ編成ですが、実際のワークショップでは、参加者に5人前後のグループになってもらいます。このとき、グループ構成の人数は、学校の実態によって柔軟に変更してください。また、グループ編成の際には、教職経験年数に偏りが無いよう配慮します。性別、年齢、学年、所属などを異質に構成すると、多様な意見を引き出しやすくなるからです。

次に、個人が授業の「よい点」「改善点」をそれぞれ違う色の付箋紙に書き出します。1人5つぐらい書き出したところで、次の作業に移るようにします。たくさん書き出し過ぎると、それを分類整理するのにさらに時間が必要になってしまうので、作業時間は少なめがよいでしょう。

そして、グループごとに司会者を決め、個人が書き出した付箋をもとに話し合い、マジックペンで見出しをつけてもらいます。こうした形式にするとどの教師も意見が出せるだけでなく、それに対する同僚のコメントが瞬時に得られます。

その後、グループごとに意見を短く発表してもらいます。司会者はそれぞれのグループで協議された内容と事前に用意していた協議の柱を照らし合わせ、参加者がもっと話し合いたいと望んでいるトピックを設定します。さらに、そのトピックにそって話し合いを進めます。また、「板書で子どもの思考を整理する」「明確な発問を準備する」など、授業に対する改善案が出された場合は、逆に、参加者に普段の授業でそれを実施できているのかどうかを振り返ってもらうことも有益です。いずれにせよ、一人ひとりの教師の思いを出し合い、話し合いがこれからの授業づくりに役立てられるものになるような進行を心がけましょう（写真 6-3）。



写真 6-3 ワークショップの司会の様子

最後に、講師に、専門的な指導助言を示してもらいます。講師は「みなさん、たくさん意見を出され、もう話すことはないのだけれど——」と言いながらも、これまでの実践を振り返り、研究の方向性を具体的に示唆してくれるでしょう。可能であれば、講師もワークショップの輪に加わってもらい、適切なタイミングで指導助言を受けるとよいでしょう。

以上のように、事後協議会のマンネリ化を防ぐためには、ワークショップ型事後協議会を取り入れ、一人ひとりの教師の参加意識を高めることが有効です。

なお、中級問題で提示した「参加型授業研究会の進行案」では、講師の指導助言を 20 分にしています。今回の進行案では、講師からの知識伝達、指導助言を一方通行ではなく、双方向にしたいという理由で、グループ作業、グループ発表、全体協議に時間をかけています。

中級問題で提示したワークショップの流れは、初めて行うには、時間が短いかもしれませんが、ワークショップに慣れてくると、早く作業ができるようになります。

（村川雅弘著『授業にいかす 教師がいきる ワークショップ型研修のすすめ』（ぎょうせい、2005 年）を参考）

【コラム】ワークショップ型事後協議会のマンネリを防ぐために

事後協議会にワークショップ型を導入した場合、初期段階では活動の新鮮さが目立ち、参加者の満足感が高まります。しかし、それを何回も繰り返すと、「またワークショップか——。議論が拡散的になり、まとまらない。」という意見が出されるようになります。このワークショップのマンネリを防ぐためには、どうすればよいのでしょうか。

第 1 は、事後協議会のねらいを明確にすることです。授業研究は、校内で設定された研究テーマに基づいて行われています。それゆえ、協議の柱に、「研究の成果として確かめられたこと」や「課題と思うことや今後研究していきたいこと」を設定すると、研究テーマがど

の程度具現化されたのかを全体で確かめられることになります。この活動で、今後の課題や授業改善の方向性も明らかになります。

第2は、ワークショップの活動にバリエーションを持たせるということです。例えば、真っ白な模造紙上に付箋紙を分類し、マジックペンでキーワードを書くという活動がされていたとしましょう。その白い模造紙を、指導案の本時案を大きく拡大したものに変更してみましょう（写真6-4）。それにより、授業の流れに沿って付箋紙が集まるようになります。よい点と改善点を色分けしておけば、付箋紙の集まり具合から、本時のどこに成果があり課題があるのかが一目瞭然です。模造紙を拡大印刷した本時案に変更するだけで、授業を構成する要素を中心とした話し合いから、時系列に沿った話し合いに移行することができます。その他、グループ編成や司会者を変えることでも、活動にバリエーションを加えることが可能です。

第3は、明日からの授業改善にすぐに生かせる議論をするということです。司会者は、参加者に「今日の事後協議会を終えて、明日から取り組もうと思ったことを一言お願いします。」と、一人ずつアクションプランの宣言をする場を設けます。このとき、「何を」「いつまでに」行うのかを明らかにします。全体場で宣言することで、参加者の発言に責任が生じます。事後協議会の次の日には、宣言された内容がそれぞれの教室できっと実現されていることでしょう。



写真 6-4 指導案を大きく拡大印刷

6.4 上級問題

【背景】

C 小学校は、子ども数 159 名、特別支援学級 2 学級を含む合計 8 学級の小規模校です。

学校の研究テーマは、「仲間と共に考えぬく子の育成～それぞれが考えをもち深め合う算数科の授業を目指して～」です。研究仮説は、「仲間の多様な意見や視点を取り入れながら集団思考を行うときに、教師が適切な肯定的評価を行えば、一人ひとりの能力が高まり、学級全体の力が高まるだろう。」と設定されています。研究組織は、低学年団と高学年団で構成されています。

C 小学校では、1 年間に 1 人 1 回は授業を公開し、合計 8 回の研究授業を計画的に行っています。しかし、自分の研究授業が終わると研修への意欲がなくなる教師がいました。また、研究の成果が整理されていないため、「1 回ごとの授業研究の積み重ねが見えにくい。」という声が出ています。

C 小学校では 1 月末に、今年度最後の授業研究会が予定されていて、2 年間の研究指定の 1 年目の取り組みが終わろうとしています。そこで、研究主任のあなたは、1 年間の研究の取り組みを総括するための授業研究会を企画・運営することになりました。

【問題】

1年間の研究成果を整理し、次年度に研究が継続・発展するための授業研究会を開催します。あなたは、年度末の授業研究会をどのような視点を持って企画・運営しますか。下記の表の空欄に、「視点」と「具体例」を記述してください。

視点	具体例
研究仮説を見直す。	研究仮説に無理がないか、適切な仮説であったのかを研究授業を通じて見直し、来年度の改善につなげる。
子どもの育ちを評価する。	研究テーマを具体化した姿を子どもは示しているのか、研究授業を通して子どもの育ちを評価する。
各学年団から、1年間の授業研究の成果と課題をまとめて発表する。	それぞれの学年団の取り組みを事前に整理して、授業研究会当日に提案してもらうように伝える。
1年間の授業研究を振り返り、まとめたものを同僚に伝える。	1年間の授業研究会を振り返るダイジェスト版研究推進便りを発行し、1回ごとの授業研究会の成果と課題を簡単にまとめる。1年間の研究の積み重ねが実感できるようにする。
教師の授業力の向上を評価する。	これまでの授業研究会で蓄積されてきた実践知が、研究授業で生かされているのかを確認する。

【解答例と解説】

年度末の授業研究会は、1年間の授業研究を総括する大切なものとして位置づけられます。言うまでもなく、年度末の授業研究で重要なことは、その年度の授業研究の効果を検証することです。つまり、年度末の授業研究会では、教師や子どもの具体的な姿をもとに、授業研究の成果と課題を明らかにしなければなりません。

そこで、年度末の授業研究では、「研究テーマがどの程度実現できたのかという到達度を示す。」という視点を重要視しました。

視点	具体例
研究テーマがどの程度実現できたのかという到達度を示す。	1年間の研究を通して、研究テーマがどの程度具体化されたのかについて、研究授業の様子から学校研究の到達度を具体例として示す。

本事例では、年度末の授業研究会の持ち方が問題になっています。学校研究を総括するためのポイントは、以下の4点に代表されます。これらについても、事後協議会では、研究授業に

についてのコメントを重ねて、意見を出し合うことが望めます。

（１）研究テーマの再構成

本年度の授業研究の成果と課題を明らかにし、研究テーマの再構成を行う必要があります。ここでは、研究テーマが継続・変更される場合の根拠が明確であることが重要です。研究テーマが授業の具体的改善につながらない内容であると、次年度における教師の理解や協力が得にくいと考えられます。また、研究成果として得た方法が、一人の教師だけでなく他の教師にも適用できる妥当性のあるものでなければ、研究テーマの継続は望めないでしょう。

（２）研究組織の再構成

年度をまたぐときには、研究組織を見直す必要があります。これは、教師の異動によって、研究を継続するための組織を再構成しなければならないからです。よい研究組織とは、一人ひとりの役割分担がはっきりしていることです。研究推進委員会で、その年度ごとに最適な組織を構築できるように、研究組織の構成を多方面から検討しましょう。

（３）実践の維持・継承

次年度の実践が、本年度よりも充実する必要があります。そのために、研究紀要の作成などを通じて、今年度の研究の成果が整理され、次年度に向けての研究課題が明確にされている必要があります。

また、毎回の授業研究で発行する「研究推進便り」も、実践の維持・継承のための有効な方法です。それには、授業研究で得られた成果を整理し、全教師に伝える効果があります。例えば、これまでどのような授業研究が行われ、それぞれの成果や課題が何であったのか忘れていた教師がいたとしましょう。それを防ぐためにも、研究主任がこれまでの取り組みを振り返った「ダイジェスト版研究推進便り」を、年度末の授業研究時に発行することは重要となります。

（４）学校外への普及

授業研究の取り組みの成果を、地域の研究会で報告したり、研究紀要を配布したりするとよいでしょう。もちろん、授業参観での子どもの姿を通じて、家庭へ授業研究の成果と課題を伝えることを忘れてはなりません。

〈新井郁男・牧田章・金澤孝編『マネジメントガイダンス「研究校」の手引きー研究計画の立て方から発表までの工夫ー』（東洋館出版社、1991年）を参考〉

6.5 まとめとさらなる課題

この章では、授業研究の企画・運営のポイントについて考えてきました。初級問題では、学校規模による適切な授業研究会の回数を示しました。中級問題では、参加型事後協議会の進行案について検討しました。上級問題では、授業研究を継続的・発展的に行うための視点について示しました。最後に、授業研究の企画・運営のポイントを3点にまとめます。

（１）授業研究会を活性化させる

授業研究が組織化されていない学校は、研究テーマが共通理解されていない、研究テーマと研究授業の指導案の関連が明確でない、授業研究の成果が各学級で生かされていない、などの問題があります。

それらの問題を解決するためには、「人・もの・こと」の3条件が必要となります。授業研究会に外部講師を招くことは、「人」による活性化です。事後協議会で付箋紙やマジックペンを使って意見を整理することやデジカメやビデオを利用して事実に基づいた意見交換を成立させるのは、「もの」による活性化です。研究授業日を設定し、授業研究会のねらいを設定するのは「こと」による活性化です。研究主任は、それらの条件を考慮して、充実感を得られる授業研究をデザインしなければなりません。

（２）授業研究会の持ち方を工夫する

授業研究会に全員が参加できるように、学校規模に応じて、全員による授業研究会の開催回数を決めます。小規模校では1人年間1回を原則とし、大規模校でも各学年1回は実施するとよいでしょう。授業研究の回数が多いほど、教師の成長を期待できます。

また、だれもが参加しやすい事後協議会にするための工夫も必要です。中級問題では、研究授業を観る視点や事後協議会における討議の柱を示すことを紹介しました。これにより参加者は、研究テーマに沿って研究を焦点化、深化することができます。また、事後協議会の進行については、全員が参加できるようなワークショップの導入が有効でしょう。

（３）授業研究会の成果を共有する

授業研究会が開催された後は、研究推進便りを発行します。ここには、事後協議会で討議されたことや講師の指導助言の内容を記載するとよいでしょう。また、毎回の授業研究会では、アンケートを実施して、研究の進み方の形成的評価も行います。このアンケートには、「授業研究会で学んだこと」「今後の課題」を記してもらいます。その結果も研究推進便りに載せることで、研究の成果と課題を共有することができるでしょう。

さらなる課題としては、授業研究の継続・発展の難しさがあげられます。伊藤は、「研修の継続の保障がないこと。このことは、現在の公立小中学校では、逆らいがたい問題である。」と、授業研究の継続性・発展性について、その困難を述べています。そして、その根拠として、教師の異動を挙げています。このことは上級問題でも取り扱いました。

授業研究を継続・発展させていくための企画・運営については、今後も工夫や改善が求められるところです。

〈伊藤功一著『教師が変わる 授業が変わる 校内研修』（国土社、1990年）を参考〉

7 若い教師への配慮

7.1 ポイント

団塊の世代の退職を機に、今後 10 年間で約 4 割の教師が入れ替わることが見込まれます。新規採用教員の増加は、意欲に満ちた新鮮な活力の導入が図られる反面、経験不足から来る授業力の低下など、新たな課題を学校現場にもたらすことになると思われます。そこで、自校の研究を推進する上で、研究主任は、どのように若い教師に接するとよいのかということについて考えていく必要があります。

7.1.1 若い教師の理解

若い教師は、「新しいことに挑戦する意欲はあるが、ものごとを総合的に捉えて段階的に仕事を進めるのは苦手、失敗からなかなか立ち直れない。」と思われがちです。しかし、私たちは、そのような状況を嘆くのではなく、それらの原因となっていることを探る必要があります。時代背景や生育環境が違えば、価値観や考えが違うのは当然のことです。若い教師が日々何に悩み戸惑っているのかを理解しようとするのが大切です。例えば、授業研究会を目前に控えた若い教師は、どんなことに悩んでいるのでしょうか。それは、指導案の書き方でしょうか、核になる発問の構成でしょうか。これらの悩みは、自分からはなかなか切り出しにくいことです。相手の自尊心を傷つけないように配慮しながら、相談にのってあげたいものです。そして何よりも大事なことは、先輩・後輩の垣根を低くして、親身になって彼らの言葉に耳を傾けることです。肯定的な声かけや励ましにより、彼らの帰属意識の高揚を図っていきましょう。

7.1.2 若い教師の力量を高める

教師に問われる力量は多様ですが、その中で 1 番重視されるのは授業力です。授業研究会等を通して、多くの教師に授業を公開し批正を仰ぐことや若手とベテランが混じって議論し合うことは、授業改善の具体的な方法を学ぶ貴重な場です。しかし、実際の授業研究会の場面では、若い教師がベテラン教師の迫力に圧倒されて発言の場を逸したり、何を発言したらよいのか分からないままただ聞くだけに終わってしまったりすることがよく見られます。ややもすると、多忙のためか研修会でいねむりする姿も――。若い教師が主体的に授業研究会に参加し、各自の授業改善に活かせることを 1 つでも多く学んでもらえるように、研究主任は、研究授業・事後協議会を活性化させるアイデアを適宜提案していく必要があります。

7.1.3 若い教師を育てる研究体制

若い教師を育てることは「組織の問題」と捉えていく発想が求められます。直接的に関わる学校長や指導教諭の努力だけでなく、学校が組織として若い教師を育てていくシステム（風土や環境）

7 若い教師への配慮

を作ることが肝要です。研究授業で若い教師が仮に失敗しても、学校全体でサポートできる体制を意図的・計画的に準備していくことが必要なのです。学校研究は、全ての教師が関わり、「育てたい子ども像」の明確化とその実現という1つの目的に向かって、実践的に研究を繰り返す場です。そうした見地からすれば、学校全体でサポートして若い教師を育てるのに、授業研究会は、うってつけの場であるといえます。そこで、研究主任は、研究推進委員会や学年部会、教科や研究テーマに関する専門部会などの組織を機能させ、若い教師が様々な角度から学校研究に関わり、学んでいけるように働きかける必要があります。同時に、学校研究を通して皆が快く語り合える人間関係・雰囲気作りに努めたいものです。

7.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の課題に関するレポートを作成してください。

【背景】

K 小学校は、大都市に近い新興住宅地に位置する大規模校です。全ての学年が4クラス計24学級から成ります。ここ数年の児童数の増加に伴い、新規採用教員も毎年採用され、教師全体の半数が教職経験10年以下と若く、研究発表会開催の経験は多くありません。しかし、ベテラン教師の中には、特定の教科の（外部）研究活動に熱心に携わっているものも数名います。

昨年度よりK市の研究協力校（3年間）となり、今年度より「自然と豊かな関わり合いをもてる子どもの育成」というテーマのもと、問題解決能力の育成を目指した取り組みをスタートさせました。低学年は生活科を、中・高学年は理科を対象にして、その授業改善について研究しています。

4月下旬、今年度の第1回目の授業研究会が行われました。今年度最初の授業研究会ということもあって、研究の方向性について教師間で共通理解を図ることに重点を置くことにしました。しかし、事後協議会では、授業者対ベテラン教師の1問1答式のやりとり、管理職の発言、講師の講話が前面に出て、約半数の若い教師は聞き手に徹するという状況に終わってしまいました。

5月中旬、第2回目の授業研究会が行われます。研究主任S教諭は前回の反省を踏まえ、今回は、若い教師の事後協議会への参加意識を高め、彼らから、「疑問を確かめたい。」「私ならこうしたい。」等の声をできるだけ引き出したいと考えています。

【問題】

若い教師もベテランの教師も、「語り合い、学び合う」ことができる事後協議会にしていくために、研究主任がうつ手だてとして特に有効だと思われるものを2つ選びましょう。

- () ①事後協議会のプログラムや形式を工夫する。
- () ②話をしやすいように、若手の教師だけのグループをつくる。
- () ③授業中は、特定の子どもの発言や行動を逐一記録するよう指示する。

- () ④研究授業における提案点を整理し、事前に印刷物で周知する。
 () ⑤若い教師に司会を任せる。

【解答例と解説】

特に有効なのは、

- ①事後協議会のプログラムや形式を工夫する。
 ④研究授業における提案点を整理し、事前に印刷物で周知する。
 の2つです。

(1) 誰もが発言しやすい環境づくり～事後協議会のプログラムや形式の工夫～

事後協議会で若い教師の発言が少ない要因の1つ目は参加意識にあります。自分があえて発言しなくてもという主体性のなさや自信や勇気の欠如を克服してもらうためには、誰もが発言しやすい環境を整えることが不可欠です。そうした意味で、①の事後協議会のプログラムや形式を工夫することは大変有効です。

授業を参観し、各自が気づいたこと考えたことを付箋に記述し、それを整理するワークショップ型の事後協議会（6章に詳しく書いてあります）は、参加したすべての教師の意見が反映され、かつ様々な視点から授業をとらえることができます。また、前もって付箋に意見を書いたり、少人数のグループで話し合ったりするので、発言しやすく、若い教師でも積極的に発言することができます。「付箋に書かれたことをもとに話し合いを進める中で、どんどん意見がふくらんで、自分が学びたかったところ、知りたかったところに到達することができました。」「他の人の意見を様々な形で聞くことができ、自分の考えにないことも検討することができました。」という若い教師の感想からも分かるように、ワークショップの利点は、何か具体的な成果物を作成することへの満足感、自分の授業に活かせるものが見つかる充実感、自己の役割を果たしたことへの自信を、参加者が実感できることにあると考えます。

事後協議会には、研究授業についての振り返りだけでなく、授業の改善策を問うようなプログラムを用意することが有効です。若い教師は、「自分ならどうする？」と問われることで、事後協議会で話題になっていることを自己の課題として捉えることができます。そして、今後の授業に活かしていく点を具体的に見つけることができるのです。

(2) 「授業をみる目」の養成～研究授業における提案点の整理～

若い教師が発言を控えがちになるのは、「何を言ったらよいか分からない。」といった素朴な理由にも依ります。1人だけの外れな発言をして恥をかくことは避けたいのは当然で、先輩の発言の迫力や討議されている内容の質の高さに圧倒される場合も少なくありません。また、自身が経験したことのない学年の授業だと、何に焦点を当てて話せばよいのか分からないという悩みもあります。そこで、④の研究授業における提案点を整理し、事前に印刷物で周知することが有効になります。

7 若い教師への配慮

提案点が事前に知らされていれば、それに照らし合わせて授業を参観し、評価することができるからです。また事後協議会での発言を前もって準備することもできます。「的外れな発言」への心配も軽減し、議論の内容が飛躍し過ぎて話についていけないという悩みも解決できます。

授業における提案点を事前に示しておくことは、事後協議会を円滑に進めるためだけに有効なのではありません。若い教師には、研究主任が示す「提案点」を基に、「授業をみる目」を養って欲しいという願いがあります。〈成田幸夫編『若い教師を育てる』(教育開発研究所、2007年)より〉

「授業をみる目」とは、どのようなものでしょうか。1つは個の学びや育ちに注目する「子どもの学びを見取る目」です。もう1つは、教師の願いのもとに学習の評価を追求する「学習の本質を見抜く目」です。この「授業をみる目」は、事後協議会の場で、各教師の願い・経験・実践を結集し、授業の具体的な事実をすり合わせることでさらに高められていきます。そして、その結果、個々の授業力を高めることにもつながるのです。

若い教師も、初めは先輩が用意してくれたルールにのって研究を進めていきますが、いずれは自立し、研究授業の提案事項や研究テーマなどを関連づけて、授業を見たり事後協議会で発言したりできるようになってもらいたいということです。ですから、研究主任は、当該研究授業における授業者の願い(ねらい)をじっくりと聞き、授業を見るポイントを的確に焦点化する力量も問われます。そして、文章だけで伝わりにくい部分は、事前や授業中に若い教師に声をかけて補っていくのがよいでしょう。さらに、研究主任は、若い教師の見取りのよさに気づいたらその場で褒めることが大切ですし、それが無理な場合は、彼らの見取りを研究便りに載せるとよいでしょう。若い教師が自信をもつことはもちろん、全教職員が若い教師の感想について知ることにもなります。



写真 7-1 ワークショップ型事後協議会

【コラム】事後協議会後にコミュニケーションを

事後協議会后、若い教師と協議に関して積極的に言葉を交わすよう心がけてみてはどうでしょう。「あなたの発言のあの部分はなかなか鋭かったね。」とか「あの発言の意味をもう一度教えてくれるかな。」と声をかけてみましょう。それは、彼らが発言することに自信を持ち、さらに考えを深めていくことにも役立つに違いありません。また、日常のちょっとした会話の中でも事後協議会の話題に触れることを心がけましょう。ワークショップ後の感想などを載せた通信を配ることも同様に有効だと考えます。

7.3 中級問題

次の文は、ある小学校の研究授業と事後協議会の様子を述べたものです。それを読んで、後の課題に関するレポートを作成してください。

【背景】

M 小学校は、地方に位置する中規模校で、全ての学年が2クラス、特別支援学級2クラスの計14学級から成ります。20代の若い教師は、Y教諭を含めて3名おり、職員の3分の1を占める50代のベテラン教師の中には、「研究協力校」としての取り組みに対して後ろ向きの姿勢を示す人も少なくありません。

M 小学校は、昨年度、管理職の裁量により、10年ぶりにM市の研究協力校の指定を受け、「学んだことを活かし、考える力を育てる授業づくり～算数科におけるノート指導と比較・検討場面の工夫を通して～」というテーマのもと、論理的思考力の育成を目指した取り組みをスタートさせました。前年度は、低・中・高学年で研究授業が実施され（合計3つ）、自分の考えを分かりやすくノートに書く習慣を子どもたちに身につけさせる点で、全教員が手応えを感じることができました。しかし、「既習事項をもとに自分の考えを組み立て『比較・検討』の場面でそれを分かりやすく説明する」「話し合いによって妥当性を吟味する場面での指導法の工夫」に関しては、どの教師も悩んでいます。

6月、Y教諭は、今年度の第2回目の研究授業の授業者となりました。Y教諭は、採用されて3年目を迎え、自分の授業に自信をもちはじめ、授業を設計する際も「自分がやりたいこと」を明確にすることができるようになったと手応えを感じています。そして、研究授業を敬遠しがちな教師が多い中、率先して授業を引き受ける積極的な姿勢が見られます。

研究授業「わり算」の当日、Y教諭は、子どもたちの考えを比較・検討しながら、「等分除と包含除の違いを整理し、『わり算』の意味を理解する」というねらいを達成しようと試みました。「どうしてそう考えたのか、この考え方のよさは何か」を子どもに問いかけに論議させながら授業を進めた点は、大変よかったのですが、終末、時間が足りなくなっていました。結局「わり算の定義」を教師が提示し強引にまとめて授業を終えました。Y教諭は、そのことをとても悔やんでいました。

事後協議会では、次のように、ノート指導に関するY教諭の取り組みのよさが確認されました。

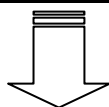
- ・子どもに、考えをノートに書く時間を十分に保証していました。
- ・既習事項を振り返るのに「見やすい、分かりやすい」ノートになるように、普段の授業から積み重ねている様子が分かりました。
- ・自力解決につまずき、ノートの記入が滞っている子どもに、丁寧に声をかけていたのがよかった。

しかし、今年度の課題となっている、「話し合いによって妥当性を吟味する場面での指導法の工夫」には課題が残り、そのため、Y教諭は授業研究後、落ち込んだ様子でした。

【問題】

研究授業がうまくいかなかったと悩んでいるY教諭に、研究主任のあなたは、どんなフォローをしてあげたらよいでしょうか。働きかける先はたくさんありますが、「研究主任のあなたが直接Y教諭にすべきこと」「その他の若い教師にお願いすること」について考え、次の表に記入してください。そして、その働きかけによって、Y教諭にどんな気持ちになってほしいかを考えてください。

《直接的な働きかけ》	具体的なアクション
研究主任（自分）が直接 Y 教諭に働きかけること	・本研究授業の提案点が適切であったかどうかを再度確認し、提案点に関する Y 教諭自身の評価を聞き、「よかった点」「今後改善すべき点」を整理する。よかった点は、本人の自信になるように具体的に褒めるようにする。 ・研究テーマと関連させた授業を計画していたかどうかを、指導案をもとに Y 教諭に振り返らせるとともに、不十分であったところを一緒に考えるようにする。 ・ ・
《間接的な働きかけ》	具体的なアクション
管理職にお願いすること	・Y 教諭の 3 年間の成長や、校務分掌での功績について認め、賞賛してもらうように頼む。 ・保護者会等対外的な場所で、Y 教諭のよさをアピールしてもらうようにお願いする。 ・外部の研究発表会・研修会への参加を促してもらう。
学年主任等にお願いすること	・学年もしくは部会での「研究の方向性」や「検証事項」を、授業者以外の教師も共通理解できるような話し合いの場面を設定してもらう。 ・前回の授業研究会で提案されたこと、確認されたことを再度学年部会等で確認してもらう。
その他の若い教師にお願いすること	・落ち込んでしまった気持ちを発散させる場を作り、そこに参加することを促してもらう。 ・



《Y 教諭の気持ち》

- ・授業研究会は全スタッフで学ぶ場なのだから、ワンマンプレーはよくない。疑問に思ったことや分からないことは、学年部会等の人達に進んで相談しよう。

【解答例と解説】

授業研究会は、自己の授業技術を見直し高めるとてもよい機会です。ですから、自分の思い通りに進まなくても、「失敗した」という気持ちを引きずってほしくありません。失敗も含めて、「今回の経験が役に立った。」と授業者に実感してもらい、次の授業に向かう意欲を喚起できるように、周囲は働きかける必要があります。失敗の原因が、研究主任や研究推進委員会・学年部会等のメンバーの協力体制にある場合も考えられるので、研究主任として、若手への配慮がどんな点で足りなかったのかを検討する必要があります。

《直接的な働きかけ》研究主任（自分）が直接 Y 教諭に働きかけること（追加分）

- ・第 1 回目の研究授業・事後協議会での話し合いの内容を、今回の授業設計のどこに反映させたのか、反映させるべき点はどこなのかを、一緒に検討します。
- ・同僚に上手に相談するコツを教えます。教材研究や指導案の作成において、先輩の先生方の様々なアイデアを聞いたり、作業を分担し合ったりすることの意義を伝えます。いくつもの案が出されたときは、最終的にどれを選択するのかを選ぶ権限は授業者にあることをきちんと伝えます。

今回は、特に、今年度の課題となっている、「既習事項をもとに自分の考えを組み立て『比較・検討』の場面でそれを分かりやすく説明する」、「話し合いによって妥当性を吟味する場面での指導法の工夫」については、課題が残ったのですから、組織的に研究を進める上での配慮が足りなかったといえます。研究授業の提案点と研究テーマの整合性を図ったり、研究の積み重ねの中で明らかになったことを継承していったりすることの大切さを周知することが、研究主任の務めです。経験の少ない若い教師には、特にこの点を丁寧にレクチャーしましょう。

そして、組織的に研究を進めるには、自分の考えだけで授業を組み立てるのではなく、同学年の先生や同じ部会の先生方に意見を求めることを促しましょう。Y 教諭のように責任感の強い人は、「人に頼ってはいけない」と思いがちです。相談し共に検討することは頼ることや甘えとは違うことを教えたいものです。

その他、Y 教諭に自信を持って授業をしてもらうために、次のような働きかけをすることも有効だと考えます。



写真 7-2 若い教師の研究授業

7 若い教師への配慮

- ・授業研究会以外に、研究主任自らが、授業を公開します。短時間でよいので、放課後に意見交換をする場を設けて、気兼ねなく意見が交わらせるような雰囲気を作ることが大切です。
- ・模擬授業を設定します。研究主任自らが授業を行うだけでなく、若い教師にも授業をしてもらい、的確な発問・指示や板書の技術などを身につけてもらえるように模擬授業を設定します。
- ・授業づくりに必要な情報の集め方をアドバイスします。参考図書を紹介したり、外部の研究・研修会に誘ったりします。
- ・Y 教諭の得意分野を把握し、力を発揮できる場所をつくります。普段から、若い教師の話に耳を傾けて、情報を集めておきます。

《間接的な働きかけ》 Y 教諭以外の若い教師にお願いする（追加分）

- ・授業の感想や今回の研究授業・事後協議会を通して得た収穫について、Y 教諭に声をかけてもらうように、若い教師にお願いします。

年齢や経験年数が同じくらいの人たちは、Y 教諭の気持ちに共感し、自然な声かけができると思います。ぜひ、励ましの言葉をかけてもらうようにお願いしましょう。そのとき、単に、「大変だったね。」とか、「がんばったね。」といったものではなく、今回の授業研究会を通して、自分自身が勉強になった点を具体的に伝えるように、お願いしましょう。そうすることで、Y 教諭は、反省点が多い中でも、収穫はあったのだと自分の頑張りを実感することができます。

《Y 教諭の気持ち》（追加分）

- ・研究授業に向けての準備の仕方や心構えが分かった。
- ・授業力向上のために情報を集めよう。
- ・今回の経験を生かして次回の研究授業に取り組みたい。研究発表会の授業に向けて自信が得られた。
- ・事後協議会でも、進んで発言するようにしよう。

様々な立場の人に働きかけをお願いすることで、Y 教諭には「自分はたくさんの人たちに大切に思われている。」と実感してもらい、前向きな気持ちで研究に取り組んでほしいと思います。

【コラム】学級づくり

話し合いの時、「自分の考えは友達に認められている。」「自分の考えを発言することは楽しい。」と感じている子どもは、どれくらいいるのでしょうか。『比較・検討』の場面で子どもたちの意見交換を活発にするには、算数以外の教科、道徳、学級活動などで、共感的に友達の発言を捉える力や、豊かな表現力を培っておくことが大切です。粘り強く取り組む、学習におけるルールを尊重する等の学びの基礎力も含め、普段の学級経営の中で養い育てていくべきことを、若い教師に伝えていきましょう。授業研究会は、それを伝えるのによい機会といえます。

7.4 上級問題

今までの授業研究会を振り返り、研究発表会の準備を始める時期になりました。次の文は、ある小学校の夏休みの研究活動について述べたものです。それを読んで、後の課題に関するレポートを作成してください。

【背景】

R 小学校は、大都市に位置する中規模校です。全ての学年が2クラス計12学級から成り立っています。昨年度より「思いを伝え 受けとめ 共に高め合う子ども～ICT の活用を通して～」というテーマのもと2年間の研究指定を受け、12月上旬に研究発表会を控えています。

研究の1年目は、学力調査の結果や児童の実態から目指す児童像を整理し、研究のねらいを分かりやすく表現した、研究テーマの設定に力を注ぎました。そして、それを具体的にどう実現するかについて、授業研究会を通して共通理解を図ってきました。授業研究会は、1年目に全学年行いました。そして、2年目の今年度は、7月までに2年、3年、4年、6年の授業研究会を行い、残りの1年、5年は9月に行うことになっています。

このような研究の進捗状況を踏まえて、研究主任は、12月の研究発表会の準備の足がかりとなる研修会を夏季休業中に開催したいと考えています。

研究主任がこの研修会に期待していることは、下記のような点です。

- ・研究発表会を経験したことがない教師が多いので、それに対する不安を取り除き、皆の士気を高めたい。
- ・全員で1年目及び1学期の授業研究会を振り返り、その成果と課題を研究発表会で公開する授業に反映させるようにしたい。
- ・ICT の活用方法を体験的に学び、日々の授業にとり入れようとする意識を高めたい。
- ・スタッフの半数を占める30歳前後の教師が、それぞれの得意分野でリーダーシップを発揮していけるような素地をつくりたい。
- ・若い教師が活躍する場面を設定し、彼らのやる気や自信を高めたい。

【問題】

研修会を7月の初めと、8月の終わりの2回開くことになりました。

第1回目の研修会では、

- ・研究のゴールを認識し、自己の授業改善のポイントをつかむ。
- ・研究発表会までの見通しをもつ。
- ・研究発表会に向けて、夏季休業中に準備しておくことを確認する。

というねらいから、次のようなプログラムを設定しました。

7 若い教師への配慮

第1回学習会プログラム（司会進行を30代の教師に任せる）

- | | |
|--|-------|
| ①1学期の研究授業と協議会を振り返って
（ワークショップ形式） | 【45分】 |
| ②1学期の自己の授業を振り返って（よかった点、改善したい点）
（研究主任が用意した診断表に沿って） | 【20分】 |
| <p>休憩 20分 お茶とお菓子の用意
（2の振り返りを話題にしながら）</p> | |
| ③研究発表会までの準備について
（研究主任のレクチャー） | 【15分】 |
| ④夏季休業中の研究計画、発表、意見交換
（発表5分＋質疑応答5分 各学年1名） | 【70分】 |
| ⑤次会の予告
（研究テーマに即した授業づくり、研究発表会の授業構想） | 【10分】 |

では、8月の終わりに行う「第2回研修会」（3時間）のデザインについて考えてみましょう。下記プログラムの②に何かの活動を1つ加えるとすると、若い教師にとっては、どのような内容が望ましいでしょうか。

第2回学習会プログラム

- ①研究テーマに即した授業づくり～1学期を振り返って～（研究推進委員会より） 【15分】

②

【65分】

休憩 15分 お茶とお菓子の用意

- | | |
|--|-------|
| ③研究発表会の授業構想（1. 単元名 2. ねらいは1学期末に確認済み）
3. 単元構想・計画 4. ICTの活用について、 <u>KJ法</u> で整理
部会内で話し合ったことの情報交換 | 【70分】 |
| ④研究発表会までのスケジュールの（研究推進委員会より）
＊資料の配付 | 【15分】 |

【解答例と解説】

第2回学習会プログラム

①研究テーマに即した授業づくり～1学期を振り返って～（研究推進委員会より） 【15分】

②「分かりやすく伝える」を実感しようICT（実物提示装置，デジタルカメラ，PC《パワーポイント》を
使った実技研修（活用例の紹介や機器操作のレクチャーを若い教師たちに任せる） 【65分】

休憩 15分 お茶とお菓子の用意

③研究発表会の授業構想（1. 単元名 2. ねらいは1学期末に確認済み）

3. 単元構想・計画 4. ICTの活用について，KJ法で整理

部会内で話し合ったことの情報交換 【70分】

④研究発表会までのスケジュール確認（研究推進委員会より）

【15分】

＊資料の配付

第1回目の研修会では，ワークショップ形式を取り入れたり，「自己診断表」を用いたりして，リラックスした雰囲気の中で自己の振り返りができるような工夫をしています。なぜならば，このような研修を経ることで，仲間から活力や元気をもらい，研究発表会へのモチベーションを高めることが期待できるからです。

もし，「分からない」「難しい」「何から手をつけたらよいのか分からない」等の理由で，若い教師の本音が出てこなかった場合には，研究主任自ら若い教師に声をかけ，別途学習会を開くことも考えおくとよいでしょう。

さて，第2回目の研修会では，7月の研修会で高めたモチベーションを引き継ぎつつ，次のようなことが，そのねらいになります。

- ・各自が夏休み中に取り組んだことを評価し合う。
- ・ICT活用のアイデアを体験的に学ぶ。
- ・研究発表会に向けて具体的にどのような取り組みをするのか，その方向を定める。

そのような中で，若い教師の考えを反映させたり，若い教師の活躍の場を増やしたりするしかけを試みたのが今回のプラン（下線部分）です。研究テーマに掲げられている「ICTの活用」は，若い教師にとって比較的抵抗感なく取り組める分野だと考えます。彼らが全体の前でICTの有効活用について話すことで，彼らに自信や自己有能感を得てもらいたいというのが，研究主任の願いです。また，授業の構想を立てる前に実技研修を入れることは，ICTを活用した授業をより具体的にイメージするのに有効だと考えます。

解答例の他にも，「模擬授業研修で2つのチームに分かれて，お互いの授業を見合う。発問，子どもの反応，進める際の留意点などを具体的に研修する。」，「ポスターセッションを実施する。各自の取り組みをあらかじめポスターの形にまとめておき，互いのポスターを見合う中で，質疑応答を行

7 若い教師への配慮

う」などが考えられます。

下記は、研究発表会を11月に控えた、ある学校の夏休み取り組みです。その意図をくみとり、自校での実践に生かしてみてもはどうでしょう。

時期	研究主任の働きかけ	ねらい
7月	○授業反省レポートの様式作成と提示 ○研究推進便りの発行 ○研究計画の見直しと修正案の作成	研究テーマに即して授業の成果と課題を整理する 授業研究会での話題を日々の実践で意識してもらう 夏季休業を生かした学校研究の実施
8月	○県外セミナーの情報収集と参加の割り振り ○行政主催の研究発表会への参加 ○講師との指導案相談 ○ワークショップ型研修会の実施	自校の研究に関連するセミナー等の情報を集める、次期研究推進リーダーの育成 研究発表に向けての役割分担 公開授業の構想を立てる 馴染みの薄い教材・教具の実技研修

7.5 まとめとさらなる課題

7.5.1 日常的な声かけ

研究主任が、「そこまでできるとは、頼もしいね。」「よく気がつくね。」「その調子で頑張って、頼りにしているよ。」等、褒めて励まし、若い教師のやる気を引き出すことは効果的です。自分のことを気にしてくれている、認めてくれているという思いは、不安を払拭する力となるはずです。

7.5.2 若手の発想を活かしながら

上級問題で取り上げた夏期研修のプログラムの中に、「若い教師がリーダーとなって行う実技研修」がありました。若い教師の得意な分野を研修に取り入れることは、彼らのやる気の向上につながります。この場合でも、ベテランの教師が単なる聞き役になってしまっただけではいけません。両者が共に考え、研修を通して共同の成果を生み出すことに意義があります。若い教師の発想を活かしつつ、研究主任がどう両者の融合を図るのかということが、検討ポイントの1つになります。研修で取り上げる内容も、研究主任が1人で決めるのではなく、若手教師・ベテラン教師が必要としているものを吟味していく必要があるでしょう。

7.5.3 「若手を育てる」から「若手と共に育つ」集団へ

教師の仕事は常に新しい課題と向き合わなければなりません。そのような中で、若い教師を育て、その力量を高めるためには、周囲の教師もしっかりと育ち、自らの力量を高めていく必要があります。そうした意味で、全教職員の参加により、新しい課題に向かって研究・研修を積み重ねていく学校研究は、格好の研鑽の場と言えるでしょう。

8 研究発表会の開催

8.1 ポイント

研究発表会を充実させるための最も重要なポイントは、研究発表会開催の意義や目的をしっかりと把握することです。

研究発表会開催の最も大きな意義は、「研究に対する外部評価を得られること」だと言えます。研究発表会では、他校の教師や講師に自校の取り組みを見てもらうことができるため、校内研修だけでは得られない客観的な意見や新たな視点、専門的な指導を得る機会となります。

また、「研究の振り返りを促す」という意義も大切です。研究発表会当日はもちろん、それに至る準備や開催後の振り返りを通して、自校の取り組みのよさや課題を再認識することができます。一方、参会者にとっても、開催校の取り組みに触れる中で、自身の取り組みと比較しながら、自校の実践研究のよさや課題に気づくことができるでしょう。

その他にも、研究発表会の開催には、研究意欲の高揚、研究成果の普及、学校に対する評価・信頼度の向上、研究ネットワークの拡大といった意義があります。研究主任は、研究発表会の開催にあたり、これら研究発表会の意義や目的をしっかりととらえ、同僚に分かりやすく伝えていくことが必要となるでしょう。

〈尾木和英編著『校内研究事典』（ぎょうせい、1999）を参考〉

8.1.1 否定的意見への対応

研究発表会に対する否定的意見や消極的意見には、研究発表会に対する不満や不安、プレッシャーなどが、その根底にあります。同僚が、準備で忙しくなることに不安を抱いている場合、研究主任には、準備の計画を綿密に立てて効率化を図る、計画を早めに提案して見通しを持つようにするといった手だてが必要になるでしょう。また、過度な環境整備や提出物のリクエストなどは、多忙感を生み出す要因となります。そうならないように、すべきこと、する必要のないことを適切に判断することが大切です。

授業公開に消極的になる背景としては、授業提案者にばかり負担がかかることや、事後協議会で厳しい質問や意見が出ることへの恐れなどがあると考えられます。研究組織を活用して、授業者を孤立させないように部会で対応することや、事後協議会のあり方を見直し、建設的な協議ができるような工夫をするとよいでしょう。研究発表会が「学校自慢のイベント」や「授業批判の場」ではなく、「開催校と参会者がともに学校研究や授業改善について建設的に考え、協議する場」であるという認識を、全員が共有できるような取り組みをすることが重要です。

8.1.2 研究発表会開催後の継続・発展のための手だて

研究発表会は、研究推進のサイクルの大きな節目であることに間違いありません。しかし、研究発表会開催に向けて多大なる労力を使い果たした結果、研究発表会が終わったとたんに研

8 研究発表会の開催

究が停滞することがあります。それでは研究発表会を開催する意味が半減してしまいます。

そうならないためには、研究発表会の計画に、発表会開催後に行うこと（アンケートの集計や研究授業のまとめの作成・提出など）を含めておく必要があります。その計画は早い時期から提案し、発表会開催後にすべきことも全教職員で共通理解しておきましょう。

8.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況について述べたものです。これを読んで、選択肢から適するものを2つ選びましょう。また選択肢以外にも適した解答がないかを検討しましょう。

【背景】

A 小学校は地方都市の中心部に位置し、学年3クラス、児童数500名程度の中規模校です。年に3回、校内の全ての教師が集まる授業研究会を行っています。

A 小学校は、県や市の研究指定を受けておらず、ここ数年研究発表会を実施していません。全体として学校研究に消極的な教師が多く、特に全体での研究授業の実施者を決める際には、引き受ける教師が少なく、結局やる気のある一部の教師に任せる状況が続いています。

研究主任のT教諭は、この状況をどうにかしなければならぬと感じていました。学校長も、もっと学校研究に力を入れなければならぬと強く感じていました。そこで、市の研究指定を受けて、学校研究を活性化させようと考えました。市の研究指定を受けると、指導主事の訪問指導を優先的に受けることができ、研究視察用の予算も確保されますが、研究発表会の開催が義務づけられています。

研究主任のT教諭は、学校長から、「次年度は市の研究指定を受けることにしたい。その内容や詳細については、T教諭から教職員に説明してほしい」と言われました。T教諭は、研究が推進されることに対する期待を高めると同時に、研究に消極的な教師の反発が不安になりました。特にベテランのS教諭は、校内で発言力がありますが、授業研究や研究発表会などに対し否定的な態度を示しています。

4月の研究全体会で、校長から研究指定を受けることが発表され、そのあとT教諭から、研究発表会に関する提案を行いました。

すると案の定、S教諭から、「校内で授業研究をやっているのだから、それで十分ではないか。研究発表会となると教職員が、準備のため多忙になり、普段の授業にかける時間も取りにくくなるので、児童の学力が保障できなくなる。」という意見が出されました。また他の教師からも、「以前、研究発表会で授業提案をしたら、否定的な意見をたくさん言われた。」「外に向けて派手なアピールをしなくても、校内でがんばればよいのではないか。」といった意見が出されたため、気まずい雰囲気になりました。

【問題】

あなたがT教諭の立場なら、どのような説明をして同僚を説得しますか。次のうちから適切なものを2つ選びましょう。また、例文以外にも説得できる説明がないか、考えてみましょう。

選択肢

- ア 研究部でいろいろな準備等はしていきます。みなさんに特にしてもらうことはないの
で、安心して下さい。
- イ 教師なのだから、授業を公開して、人から意見をもらって授業改善するのは当然です。
それを嫌がる人は教師をやめたほうがよいと思います。
- ウ 授業を外部の人に見てもらうのは誰もが緊張します。でも研究発表会は、すばらしい
授業実践をして、それを自慢する会ではありません。公開された授業をもとに、私た
ちと、参加してくださった先生方とが一緒になって、これからどうしていけばよりよ
い授業ができるのかを考え、話し合うための重要な機会なのです。
- エ 研究発表会でよい授業を公開すれば、それだけ地域や教育委員会からも評価が得られ
ます。学校にとって重要なイベントなのです。
- オ 校内の目だけでは、甘く見すぎたり、厳しく見すぎたり、考えが偏ってしまいがちに
なります。外部から客観的に授業や研究についての意見をいただくことで、自分たち
だけでは気づかないよさや課題を発見することができます。
- カ 授業をするのはよいけれど、事後協議会があると、いろいろ批判的な意見も出て来て
辛いという方もいらっしゃると思いますので、事後協議会はしません。

○選択した記号

--	--

○選択肢以外の説得例

--

【解答例と解説】

(1) 選択肢の問題

この場合、ウ・オが適切だと考えられます。

研究主任としては、同僚に研究発表会開催の意義、目的を説明し、理解してもらうことが大

8 研究発表会の開催

切です。

ウは、研究発表会における研究授業の重要性や目的を述べており、適切だと考えます。オも、外部評価を獲得する機会であるという、研究発表会本来の意義を述べており、適切な説得だといえます。

反発されると、選択肢イのように、ついむきになって正論を強調しがちですが、それを押さえ冷静に話すことが必要です。

アは、同僚の負担の軽減につながるため適切なように思えます。しかし、一部の教師だけで研究発表会を進めていくことで、かえって研究への温度差を広げてしまう結果となってしまう、A 小学校の課題を解決することにはなりません。また、エのように、研究発表会を対外的にアピールするイベントとしてとらえたり、カのように、外部評価を受けようとしない雰囲気を作ったりしてしまうことも、適切とはいえません。

(2) 選択肢以外の説得例

否定的な意見の多くは、授業を公開すること、見通しが持てないことなどから来る不安、不満の表れです。そこで、

確かに研究発表会を開催するとなれば、いつもより忙しくなることは間違いありません。ですから、過剰な校内掲示や校内の清掃等に時間をかけるようなことはせずに、指導案作成や授業の準備、事後協議会の準備など、どうしてもやらなければならないことに限定して、それらに早めに取り掛かるようにしましょう。そして、十分時間をかけて授業力を高められるように、研修の計画を考えていきましょう。

というように、見通しのある準備・計画を進めていくことをアピールするのも1つの方法です。さらにその際、研究発表会の目的、内容、大まかな準備計画等を文書にして配布することによって、研究発表会に対する具体的なイメージや、今後の見通しを共有化することができます。また、

授業を公開する人だけに仕事が増えたり、重圧がかかったりすることがないように、部会を組織し、指導案を事前に検討したり、模擬授業を行ったりして、協力して準備ができるようにしていきましょう。

という説得もあります。研究授業までに部会でしっかりと協議や模擬授業を行うことで、「部会で授業を提案し、授業者をフォローする」という雰囲気が出てきます。そのことで、授業提案者の授業公開への不安を軽減することができます。

ベテラン教師には

ベテランががんばる姿をみて、若手が育つのです。若い教師のためにも、先生の力を貸してください。

という説得も効果的だと思われます。

しかし、これらの説得をしても、なかなか同意を得られないこともあるでしょう。特にS教諭のように、発言力の大きい人が研究発表会に対して否定的な立場の場合、いきなり提案すると大きな反発が返ってきて、その場の雰囲気が非常にまずくなることも予想されます。

このような場合、まず一番反発することが予想される S 教諭に、事前にこちらの意向を伝えておくといでしょう。会議の場ではないため、お互いが思うことを素直に出し合うことができます。また、A 小学校には研究発表会開催に同意してくれる教師も何人かいるようですので、それらの人と連携し、提案する際に加勢してもらうよう頼んでおくことも考えられます。研究に積極的な学校長は頼りになる存在ですが、学校長が一人で熱心に説得するよりも、いろいろな人から肯定的な意見が出るほうが、話し合いがうまくいくケースが多くあります。

研究主任がリーダーシップ、計画力、人間関係調整力をしっかりと発揮し、教職員が 1 つになって取り組める研究発表会を開催できるよう、がんばりましょう。

8.3 中級問題

次の文は、ある学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、この小学校の研究発表会をより活性化させるための研究発表会プログラムの工夫について考えましょう。

【背景】

B 小学校は都市部に位置し、学年 2 学級の全 12 学級、児童数約 500 名、教職員数 20 名数名の中規模校です。昨年度から研究テーマを「筋道を立てて考える力を育てる授業の創造～算数的活動の工夫を通して～」と定め、算数科を対象とした研究に取り組んでいます。

4 年前から市の研究指定を受けており、それ以来毎年研究発表会を開催しています。年に 2 回、市教育委員会の指導主事を授業研究会に招聘しています。また、研究発表会の指導講師として、算数・数学科教育を専門とする大学教授を招聘しています。

学校研究に対して否定的な教師はいませんが、学校には「決まったことをそつなくこなせばよい」という雰囲気があります。そのため、同市で研究指定を受けている学校と比べると、B 小学校の研究に対する取り組みは、やや消極的な印象があります。昨年度の研究発表会は、10 月末に半日で行われました。プログラムは以下の通りで、これは例年ほぼ同じです。

	時 間 帯	項 目	内 容
1	13:00～13:20	開会行事	学校長挨拶 来賓祝辞
2	13:30～14:15	公開授業	全学年 1 学級が公開 1 年「たしざん」 2 年「たしざんとひきざんのひっさん」 3 年「かけざんのひっさん」 4 年「わりざんの筆算」 5 年「小数の計算」 6 年「分数のかけ算・わり算」
3	14:25～15:20	事後協議会	・低・中・高学年の分科会に分かれて実施 ・人数はそれぞれ 30 名程度 ・時間配分は、 授業者の反省 15 分、質疑応答 15 分 指導主事による講評 20 分、まとめ 5 分
4	15:30～15:45	研究発表	研究主任によるプレゼンテーション
5	15:50～16:40	講演	大学教授による講演
6	16:40～16:50	閉会行事	教頭挨拶

8 研究発表会の開催

今年度研究主任となった T 教諭は、以前から研究発表会を活性化するためにプログラムを工夫する必要があると感じていました。そこで研究全体会場で、昨年度の研究発表会がやや盛り上がり欠けていたことや、その原因として、プログラムがマンネリ化しているため、開催者側も参加者側も新鮮味に乏しいことがあるということ話をしました。

それを聞いていた教師からは、「確かに協議会では意見があまり出なかった。」「研究発表会の形式はこれまでずっと同じだったので、工夫しようと考えたことはなかった。」といった意見が出されました。一方で、「これ以上忙しくなると他の仕事が手につかない。」「特別なことをしなくてもよいのではないか。」という意見もありました。

そこで、大幅な変更にならないように気をつけながら、研究発表会のプログラムを改善することで意見がまとまりました。

【問題】

T 教諭は、研究発表会を活性化させるために、B 小学校の研究に対する参加者の興味・関心を高め、自校の教師と参加者が積極的に意見を交流できる場を設けることが必要だと考えました。しかし、いきなり研究発表会の大幅な変更をすると、教職員の負担感、抵抗感を増加してしまうことを懸念し、例年のプログラムの一部だけを変更することにしました。

そこで、まず T 教諭は、次のような改善策を考えました。

●改善する項目・・・（研究発表）

●改善策

開会行事が終わった後、すぐに研究発表を行うようにする。

●改善理由

研究発表を公開授業に先立って実施することによって、参加者に B 小学校の研究の全体構想や各公開授業との関連性を理解してもらうことができる。それによって、授業参観の視点が明確になり、事後の協議会でも意見が出しやすくなる。

T 教諭は、上記の他に、あと 1 箇所プログラムを変更しようと考えています。あなたが T 教諭の立場なら、研究発表会プログラムのどの項目を、どのように改善したらよいと考えますか。

また、その理由も述べましょう。

●改善する項目・・・（ ）

●改善策

--

●改善理由

--

【解答例と解説】

(1) 改善する項目… (事後協議会)

●改善策

30 名程度の参会者を 5 グループに分けて、グループ協議の時間を設ける。

●改善理由

小グループで協議することで、参会者が意見を出しやすいように配慮した。授業の「よかった点」「改善すべき点」を話し合うことによって、協議が焦点化でき、具体的な改善策を話しやすくなると考えた。

小グループ協議を取り入れることで、協議が活性化することを意図しています。小グループで協議することは、簡単にできて、効果が高い改善方法だと言えます。その他にも、模造紙と付箋紙を使ったワークショップ型協議を取り入れ、全員が発言する機会をもつことができるようにする方法もあります。ただし、司会者や参会者、指導講師にも、ある程度の経験が必要であることなど、その導入には考慮すべき点があります。校内の授業研究会の際にワークショップ型協議を取り入れ、そのノウハウを獲得しておく必要があるでしょう。なお、ワークショップ型研修の内容や工夫については、6 章「授業研究の企画・運営」に詳細が述べられていますので、参考にしてください。

(2) 改善する項目… (公開授業)

●改善策

公開授業が「式と計算領域」に偏っているので、図形など他領域の授業を提案する。

●改善理由

様々な領域における算数的活動の工夫を参観できた方が、参会者にとって参考になる。

公開授業についても、まず、そのレパートリーを工夫できます。B 小学校では算数科における算数的活動の工夫を研究テーマに掲げています。異なる領域の授業を公開することで、これまでの研究で積み上げてきた算数的活動の様々なパターンを提案することができるので、参会者も得るものが多くなるはずです。

(3) 改善する項目… (公開授業)

●改善策

全学級授業公開とする。もしくは、公開しない学級は実践を紹介するポスターを展示する。

●改善理由

多くの授業を参観できた方が、参会者にとって得るものが多い。授業の公開が難しいのであれば、ポスター展示を行うことで、授業を公開しない教師も研究発表会に関わることができる上、参会者にとっても、研究の全体像が把握しやすくなる。

B 小学校では、例年 2 学級のうち 1 学級しか授業を公開していません。公開する授業のバリエーションを増やして、研究を活性化させるためには、全学級で授業を公開するという選択肢も考えられるでしょう。その場合、前記 (2) で述べたように、参会者が B 小学校の学校研究

8 研究発表会の開催

の全体像をある程度把握できるように、公開授業の構想を立てる段階から、研究主任が部会のリーダーや各授業者と緊密に連携を図ることが重要です。研究主任が授業者に無理を言って彼らの希望とは異なる趣の授業を公開してもらう場合は、授業の準備段階からこまめに状況把握を行い、適切な支援やアドバイスを行うことが必要になります。

会場や参加者数等の関係で、全学級による公開が難しいのであれば、授業提案をしない教師が実践を紹介するポスターを作成し、会場に展示するという方法があります。参加者にとっては、公開授業以外の実践を知ることができ参考になるはずです。開催者側にとっても、ポスター作成を通して、授業提案者とそれ以外の教師の温度差をなくし、全員で研究発表会を開催する体制をつくることができます。ポスター作成は大変ですが、それに見合う効果も十分得られるはずです。



写真 8-1 ポスターを使った協議

【コラム】研究発表会プログラムのさらなる工夫

○ ブースセッション

ブースセッションとは、会場にいくつかブースを作り、そこで体験的ワークショップを行うというものです。学校研究での取り組みを、参加者に具体的に提案できるのが特徴です。

例えば、ICT 活用を研究している学校であれば、各ブースに実物提示装置や電子情報ボード等の ICT を設置し、担当者が機器の使い方や活用のポイントなどを参加者に説明します。また、体育科を研究している学校であれば、学校で開発した運動やゲームを体験できるブースや体力作りのための器具、道具を作るブースを設置するとよいでしょう。

○ パネルディスカッション

複数の登壇者が、あらかじめ設定された協議の柱に沿って意見を出し合い、さらに会場の聴衆とも意見を交流するスタイルです。1 人の講師が行う講演と比較してみると、いろいろな立場の人の話を聞くことができるという点や、一方的に聞くばかりでなく、聴衆が協議に参加できるという点に特徴があります。

8.4 上級問題

次の文は、学校研究に積極的に取り組む学校の状況を述べたものです。これを読んで、研究発表会を学校研究の継続・発展に生かすための手だてについて考察しましょう。

【背景】

C 小学校は全 6 学級、児童数 120 人、教職員数 13 人の小規模校です。C 小学校ではこれまで総合的な学習の時間の研究に取り組んできました。昨年度、市から ICT 活用研究モデル校の指定を受けて、3 年計画で研究に取り組んでいます。研究テーマを「情報活用能力を育てる総合的な学習の時間の創造～ICT の効果的活用を通して～」と定めて研究を進めています。

研究指定1年目の昨年度は、10月に研究発表会を開催しました。研究をスタートさせた年度ということもあり、C 小学校の教職員は、研究発表会を大きな目標として、その準備に熱心に取り組みました。そのかいあって研究発表会は成功裏に終わり、C 小学校の教職員は充実感、達成感を味わうことができました。しかしあまりにも熱心に準備してきた反動からか、研究発表会終了後、研究に対する熱意が下がってしまい、研究発表会の反省会をしたのは、成績処理等で忙しい12月中旬のことでした。

資料が準備されておらず、協議の時間も十分には取れなかったのも、それぞれが気づいたことを口頭で発表しただけの反省会に終わってしまいました。そのため、研究発表会の成果や課題を整理して、新たな授業改善の視点、方向性を定めていくことができませんでした。

研究主任のT教諭は、研究発表会後に学校研究のサイクルが途切れ、研究推進の熱意が下がってしまったことを反省し、研究2年目に当たる今年度の研究発表会では、同じ失敗をしないように手だてを講じなければならないと考えました。

【問題】

研究発表会を、学校研究の継続・発展に生かすために、研究発表会終了後から3月までの間に、どのような手だてを講じればよいと考えますか。また、その手だてを講じることが、学校研究の継続・発展にどのように役立つのかについても考えましょう。

●手だて

(例)参加者アンケートを、研究発表会終了後すみやかに回収し、回答の集計を行う。回答結果をグラフ化したり、コメント欄に書かれた意見を分類して表に整理したりするなどして、文書にまとめ、研究発表会の反省時に配布する。

●それが研究の継続・発展にどのように役立ちますか。

(例)回収したアンケートを束にして回覧するだけでは、研究発表会に対する評価を客観的に把握することが難しい。回答を集計しグラフ化したり、意見を集約して一覧にしたりすることで、成果と課題が分かりやすくなる。また、研究発表会の反省をする際の具体的な資料として活用できる。

(解答欄)

●手だて

●それが研究の継続・発展にどのように役立ちますか。

【解答例と解説】

(1) 振り返りカードの記入・活用

●手だて

研究発表会の終了後に、全員に振り返りカードを書いてもらう。カードには、研究発表会の成果や課題を通して得た授業実践の改善点を、1つに絞って記入してもらう。カードを回収し、1枚のプリントにまとめて印刷して配布したり、職員室に掲示したりする。

●それが研究の継続・発展にどのように役立ちますか。

カードに記入することによって、この研究発表会で自分が何を得たのか、何が課題だと分かったのかを改めて認識することができる。また、他の教師がどんなことを学んだのかを知ることによって、それが刺激となったり、お互いにその後の授業改善の取り組みに関心を持ったりすることができる。

この例では、振り返りカードを使って、研究発表会を各自が振り返ることで、研究発表会後の授業改善の方向性や課題を一人ひとりが、明確に意識することを意図しています。カードに自分の今後の改善点を1点記入するだけですから、手軽に取り組めると思います。

記入したカードを研究主任が回収し、それぞれの教師がどのような改善策を考えているのかを把握することによって、個別にアドバイスをしたり、必要な資料を提供したりすることができます。また、授業改善の意識を高めるためにカードを1枚の文書にまとめて、配布したり掲示したりしておけば、教職員がアイデアを共有することにもつながるでしょう。

(2) 研究授業の実施

●手だて

3学期に研究授業を実施する。

●それが研究の継続・発展にどのように役立ちますか。

2学期の研究発表会で得た成果と課題をもとに、授業改善のあり方を具体的に検討できるので、教師たちは、実践の内容をイメージしやすい。そういった点においても、研究授業を3学期に実施する意義は大きいといえる。さらに、研究授業について協議することによって、研究3年目の方向性や課題を具体的に明らかにすることができる。

研究発表会が終わった後の3学期に研究授業を実施することによって、研究発表会の成果と課題を生かした授業改善のあり方を具体的に提案することができます。授業者・参観者双方にとって、研究発表会での成果と課題を生かした、授業改善の具体的方法を考える貴重な機会となるでしょう。

授業者は、研究授業を構想する際に、研究発表会の事後協議会の記録や、参加者アンケートの結果、(1)で述べた振り返りカード等をよく見直し、2学期に得た成果と課題を生かした授業を提案できるようにしましょう。指導案にそのポイントを明記するとより効果的です。

2年目の3学期に実施する研究授業は、これまで積み上げてきたものを3年目の研究にしっかりとつなげ、3年計画で研究を進めていく上で重要な意味を持ちます。

また、C 小学校のように2学期に研究発表会を開催する学校では、研究発表会の参会者に研

研究紀要を配布するのが一般的です。研究発表会開催後にも研究を継続・発展させるためには、3学期にもう一度研究の振り返りを行い「研究紀要増補版」を作成することをお勧めします。これについては、9章「研究紀要の作成」に詳しく述べられていますので、参照してください。

8.4 まとめとさらなる課題

本章では「研究発表会の目的や意義の明確化」「研究発表会プログラムの工夫」「研究発表会を学校研究の継続・発展に生かす取り組み」という3つの視点から、研究発表会開催における研究主任の取り組みや心構え等について解説してきました。それ以外にも研究発表会の開催において留意すべき点がいくつかありますので、ここでは2点紹介しておきます。

8.4.1 公開授業のレポーター

これまでも述べてきましたが、研究発表会では、外部の参会者からなるべく多くの的確な評価を得ることが重要です。公開授業は、そのための最も具体的で重要な情報発信の場と考えることができます。したがって、一つひとつの公開授業について、授業者が様々な工夫を凝らし、学校研究とのつながりを明確にした授業を公開することが必要です。

さらに、公開授業をつないで見ることで学校研究の総体を把握できるよう、公開する授業のレポーターに留意しましょう。例えば指導方法の工夫改善として、TT指導、習熟度別指導、コース別指導、一斉指導を行っている学校であれば、それぞれの指導方法に取り組んだ授業を公開すべきです。コミュニケーション力の育成をめざす学校では、複数の教科におけるコミュニケーション力の育成を目指した授業を公開するとともに、各教科でつけたコミュニケーション力を発揮する場として、総合的な学習の時間の授業を公開することに挑戦するのもよいでしょう。このような公開授業を実現するためには、研究主任の計画性、調整力が問われてきます。研究主任は、事前に各授業者と十分協議し、計画的に授業を準備してもらうように努めましょう。

8.4.2 配布物の工夫

研究発表会では、公開授業の指導案、研究紀要、開催要項、研究の成果物などが参会者に配布されることが多いと思われます。例えば指導案であれば、指導案の冒頭に学校研究との関連性を説明した文章を記載する、本時の指導の工夫点をキャッチフレーズ風に紹介する、といった工夫があるとよいでしょう。

参会者に児童が作った手作りのおみやげを渡す学校もありますが、貴重な授業時間等を費やして作成させるだけの意味があるのかをよく考え、児童にとって負担とならないよう気をつけたいものです。そういったお土産も勿論よいのですが、実践事例集やカリキュラム、プリント集など、他校の教師が実践に活用できるような研究の成果物を渡す方が、研究発表会で配布するお土産としては、より適切ではないかと思われます。

8 研究発表会の開催

研究発表会を頻繁に開催している学校では、それが「形骸化・イベント化・マンネリ化」してしまうことがあります。また開催していない学校においては、「負担感・多忙感の象徴」のようにとらえられることがあります。しかしながら、研究発表会の目的や意義を明確にし、事前、事後の計画を綿密に立て、プログラムを工夫することによって、それらの問題を解決することは十分可能です。それぞれの学校の状況を的確に把握し、その学校に適した研究発表会のスタイルを追求していきましょう。



写真 8-2 研究発表会で配布された実践事例集

8.4.3 今後の課題

研究発表会を開催している多くの学校で課題となっているのが、参会者の確保ではないでしょうか。研究発表会を開催する学校の増加、授業時数の確保、業務の多忙化など、様々な要因が絡まり、研究発表会を開催しても参会者の確保が難しい学校が少なくありません。参会者数が研究発表会の充実ぶりを示すわけではありませんが、参会者が数名しかいない研究発表会では、「外部評価を得る」という研究発表会本来の意義が達成できないのも事実です。より多くの参会者を獲得することは、的確かつ多様な外部評価を得るために必要なことです。そのためには、自校の研究発表会に関する良質な情報を、より早く、より広く発信する工夫が必要です。

最も多く行われているのが、研究発表会の案内を送付することです。送付方法としては、市・区内の学校に直接送付する方法、県教育委員会や地域教育事務所等に送付し、配布を依頼する方法、過去に研究発表会に参加してもらった学校や個人に直接送付する方法などがあります。案内はできれば複数回行い、特に1次案内は早い時期に送付するようにします。案内文書には、日時、場所、プログラム、公開授業の情報、アクセス方法、申し込み方法などを掲載します。写真やキャッチコピーなどを活用し、読み手に印象を与えるよう工夫するとよいでしょう。

〈教育活性化研究会編著『新しい研究主任の役割と実務』（東洋館出版社、1993年）を参考〉

文書での案内と合わせて、ホームページ（HP）でも積極的に情報を発信しましょう。研究発表会の案内文書をPDFファイル化して掲載する学校が多いですが、Webの情報量の豊富さを生かし、ホームページには、案内文書には掲載しきれない情報（公開授業の指導案、ワークショップの内容、これまでの実践の紹介など）を掲載するのもよい方法です。また、研究発表会情報を掲載しているHPや、教育関連のメーリングリスト、ブログ、コミュニティサイト等に研究発表会情報をアップするのも有効です。

さらには、他校の研究主任とネットワークを構築し、お互いの研究発表会に参加し合うようにしておく、研究交流という面でも大きなメリットがあります。研究主任のネットワークづくりに関しては、12章「研究主任の学び」に詳しく述べられていますので、ご覧ください。

9 研究紀要の作成

9.1 ポイント

ここでは、1年ないしは複数年にわたって行われてきた学校研究の取り組みをまとめた冊子を「研究紀要」と呼ぶことにします。したがって、研究紀要には、学校研究の歴史、研究の全体構想、具体的な実践内容、成果・課題などが掲載されるべきです。単に授業研究会の指導案をまとめて綴ったものや、研究の全体構想と実践の簡単な紹介が掲載されたパンフレット等は、ここである研究紀要には当てはまりません。本章では、研究紀要作成の目的を明らかにしながら、その内容や作成過程の工夫について述べていきます。

9.1.1 研究紀要作成の目的

研究紀要を作成する目的は大きく2点あります。1点は「学校研究の振り返りを促し、成果と課題を明らかにすること」です。研究紀要を作成する過程では、

- ① これまでどのような実践に取り組んできたのかを整理し、掲載する実践を絞る。
- ② これまでの研究授業の記録を見直し、成果や課題を整理する。
- ③ 学力調査や児童実態調査を分析し、研究の成果・課題を検証する。
- ④ 文章や図表を使って、分かりやすくまとめる。
- ⑤ 原稿を見直し、全体の整合性、内容のバランスなどを調整する。

といったことを行います。これらの行為そのものが、学校研究の振り返りを促し、成果と課題の明確化につながります。

もう1点は、第三者にも、「自校の学校研究の理解を深めてもらう」ことです。したがって、研究紀要には、少なくとも次のような内容が掲載されていることが必要でしょう。

- ① 研究テーマとテーマ設定の理由・背景
- ② 研究の全体構想・計画
- ③ 研究の実際
- ④ 研究の成果・課題

9.1.2 研究紀要作成のカギは「研究計画」にあり

学校研究の振り返りを促し、成果と課題を明らかにすることが研究紀要作成の大きな目的である以上、その作成にはなるべく多くの人が携わることが好ましいと考えます。原稿を分担して執筆したり、お互いに文章の推敲を行ったりすることで、学校研究への振り返りが促されます。そのためには、その作成計画をしっかりと立てることが必須です。

また、研究推進の過程で作成する様々な文書（研究授業の反省、児童実態調査等）は、研究紀要作成を念頭に入れて様式や内容を吟味しておくと、後で利用しやすく、効率的です。

9 研究紀要の作成

9.2 初級問題

次の文は、A 小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、A 小学校の研究紀要をどのように充実させればよいか、考えてみましょう。

【背景】

中核都市 S 市の中心部に位置する A 小学校は、各学年 4 学級と特別支援学級 2 学級の全 26 学級で、全校児童数約 800 名、教職員数約 40 名の大規模校です。

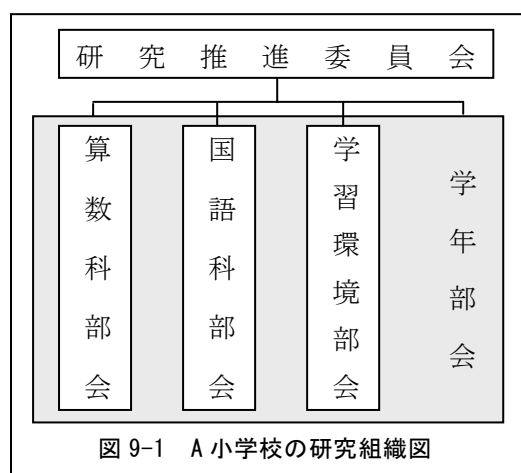
A 小学校では、3 年間算数科の研究に取り組んできましたが、児童が自分の考えを表現する力が十分身につけていない状況が見られたことや、昨年度赴任してきた学校長の専門が国語科であることから、昨年度からの算数科に加え、国語科も研究することになりました。研究テーマは「考えを伝え合う力を育てる指導のあり方～算数科・国語科におけるコミュニケーション活動の工夫～」です。

A 小学校は学校研究に対してそれほど積極的な学校ではなく、全体での授業研究会は、各学年の代表 1 学級が行うだけです。

研究組織は、管理職、教務主任、研究主任、部会長をメンバーとした研究推進委員会があり、その下に算数科部会、国語科部会、学習環境部会が組織されています。また、研究授業の際は、学年部会で指導案の事前検討や模擬授業を行っています。

S 市教育委員会は、市内の全小学校に、1 年間の研究を総括した研究紀要を作成するよう指導しています。研究紀要の構成や内容は各校に任せられていますが、どの学校も概ね 50 ページほどの冊子を作成しています。

A 小学校においても年度末に研究紀要を作成し、S 市教育委員会に提出するとともに、次年度赴任する教員に配布してきました。その構成は表 9-1 の通りです。



今年度 A 小学校に赴任してきた研究主任の T 教諭は、昨年度作成された研究紀要を見て、やや物足りなさを感じました。

表 9-1 A 小学校研究紀要の構成

	項 目	内 容	頁 数
1	学校の概要	学校の基礎データ	1
		学校教育目標	1
		学校経営全体構想	1
2	研究構想	研究主題と主題設定の理由	2
		研究全体構想図	2
		研究組織図	1
3	実践の様子	校内授業研究会の指導案	36
4	成果と課題	研究全体の総括	1
計			47

【問題①】

研究主任のT教諭は、特に「実践の様子」の項目で、校内授業研究会の「指導案」が綴られているところに課題を感じました。

あなたがT教諭の立場なら、「実践の様子」をどのように改善したらよいと考えますか。次のうちから適切だと思うものを選んでください。（複数回答可）

- ア 校内授業研究会の指導案だと、授業提案していない教師が何をしていたのかが分からないので、全員の指導案を掲載する方がよい。
- イ 指導案は授業をする前の計画に過ぎないので、指導案の後に、授業記録のまとめを追加する方がよい。
- ウ 他の項目に比べ、指導案に36ページも費やしており、バランスが悪いので、全学年分掲載せずに、算数科、国語科それぞれ1つか2つに絞った方がよい。
- エ 指導案では実際の授業のどこがよかったのか、課題はなかったのかが分からないので、指導者による授業反省を追加して掲載する方がよい。

（解答欄）選択した記号…（ ）

【問題②】

T教諭は、研究紀要を充実させるために、いくつか内容を増やすことを検討しています。あなたなら、どのような内容を追加しようと考えますか。次のうちから適切だと思うものを選んでください。（複数回答可）

- ア 学校行事年間計画表
- イ 校内研修年間計画表
- ウ 算数科・国語科における研究構想
- エ 学習環境の工夫（教室・廊下掲示、図書室の整備等）
- オ 事後協議会の発言記録
- カ 学力調査、児童実態調査等のデータ

（解答欄）選択した記号…（ ）

【解答例と解説①】

この場合、イ・エが適切でしょう。

- イ 指導案は授業をする前の計画に過ぎないので、指導案の後に、授業記録のまとめを追加する方がよい。

先ほど述べたように、指導案よりも授業記録の方が重要な意味を持ちますので、イは適切な意見といえるでしょう。ただし、事後協議会で使用するような、教師や児童の発言をもらさず記載した資料を掲載しても、読み手には細かすぎて意味がありません。主な発問と、それにつ

9 研究紀要の作成

いての児童の主なリアクション、研究テーマに関わるような児童の発言・行動、指導者の支援などに絞って記述するようにしましょう。

エ 指導案では実際の授業のどこがよかったのか、課題はなかったのかが分からないので、指導者による授業反省を追加して掲載の方がよい。

イのように、授業の実際の様子が分かるような授業記録を掲載するとともに、それぞれの授業のどこがよくて、どのような改善が必要であったのかを考察し、それらを成果と課題としてまとめたものを掲載することも重要です。A 小学校では研究紀要を年度末に作成し、次年度赴任してきた教師に配布するので、前年度の実践の成果と課題を掲載することで、学校研究をスムーズに継承していくことができます。

ア 校内授業研究会の指導案だと、授業提案していない教師が何をしていたのかが分からないので、全員の指導案を掲載の方がよい。

学校研究を全員で取り組む姿勢は大切です。しかし、それを研究紀要の指導案の掲載数によって実現するのは、やや問題があると思われます。

A 小学校の研究紀要の場合、約50ページという目安があります。また、イの解説でも述べたように、指導案はあくまで計画であり、実践の様子を伝える資料としては不十分です。実際に授業を実施すれば、指導案とは授業展開が変わるのも当然ですし、意図していた成果が出なかったり、予想以上に効果的だったりすることもよくあります。実践の様子を伝えるためには、指導案ではなく、授業の記録や成果・課題を掲載すべきです。これらの理由から、アの意見は適切とは言えないでしょう。

ウ 他の項目に比べ、指導案に36ページも費やしており、バランスが悪いので、全学年掲載せずに、算数科、国語科それぞれ1つか2つに絞ったほうがよい。

目的に応じて内容を厳選することやバランスをとることは必要です。例えば、研究のテーマや視点を踏まえた代表的な実践に絞って詳しく説明したり、授業のポイントのみを紹介したりといったような工夫をすることで、多くの実践を紹介することができます。ただしこの意見ではアと同様に、指導案しか掲載しないので、適切な選択肢とは言えないでしょう。

【解答例と解説②】

A 小学校の場合、ウ（算数科・国語科における研究構想）、エ（学習環境の工夫）、カ（学力調査、児童実態調査の結果）を加えることが適切だと考えます。

A 小学校は算数科と国語科を研究対象としており、研究の全体構想とそれらの教科の構想がどのように関連しているかを示すために、ウは重要な資料となるでしょう。エは、他校では研究紀要に掲載するほどではないかも知れませんが、A 小学校では学習環境部会を立ち上げていることから、必要な内容だと考えられます。また、研究の成果と課題を考察する上で、カのような客観的データも重要です。研究構想や、学習環境、児童の実態を掲載することで、研究紀要の内容に対する信憑性が格段に向上します。

研究紀要の分厚さを誇る学校があるようですが、読み手にとって必要な情報かどうかを吟味

し、内容を精選する必要があります。ア（学校行事年間計画表）は、研究との関連性が低いので、必要な情報とは言えないでしょう。イ（校内研修年間計画表）、オ（事後協議会の発言記録）は、学校研究と関連はしていますが、読み手にとっては必要以上に詳しくすぎる情報といえます。例えば、事後協議会の発言記録をそのまま掲載するのではなく、協議のポイントを整理して掲載するなどの工夫が必要です。研究紀要には、それぞれの学校の実態や研究の内容に応じた情報を掲載するようにしましょう。

【コラム】著作権・個人情報への配慮

書籍や他校の研究紀要等を参考にしながら、研究紀要を執筆することも多くあると思われます。その場合、「引用文献」「参考文献」として、必ず明記するようにしましょう。

また、研究紀要に、児童・生徒の写真、学力調査の結果、作文や絵画等の作品等を掲載する場合には、個人が特定されないよう、その取り扱いには十分留意することが必要です。写真の画素数を落とす、氏名欄を白くぬりつぶすなど、必要な措置を行うようにしましょう。

9.3 中級問題

【背景】

B 小学校は、各学年 2 学級、全校児童 400 名、教職員数 20 名の中規模校です。B 小学校を管轄する G 市教育委員会は、学校研究の推進に力を入れており、G 市内の小中学校では、研究発表会を自主的に開催するなど、研究を熱心に進めています。B 小学校は市内の研究先進校ほど熱心ではないものの、毎年度末に 1 年間の学校研究を総括し、研究紀要を作成しています。

研究テーマを「豊かなコミュニケーション能力を育む授業の創造～国語科・総合的な学習の時間・外国語活動における授業改善を通して～」と定め、国語部会、総合部会、外国語部会の 3 部会に分かれて研究に取り組んでいます。大方の教師は、学校研究の推進にそれほど積極的ではありませんが、研究授業の実施や授業反省レポートの提出など、研究主任が決めたことや依頼したことに対しては、まじめに取り組んでいます。

これまで研究主任の T 教諭は、年度末の多忙な時期の研究紀要作成が、同僚の負担になることを憂慮して、自分だけで研究紀要の大半を執筆してきました。

しかし、そのために、同僚にとって研究紀要が「他人が作成した立派な文書」となってしまう、B 小学校の研究の取り組みを網羅し、構成や内容等に問題がないのにもかかわらず、研究紀要は、同僚たちにはほとんど活用されてきませんでした。

T 教諭は、そうならないようにするために、全員が何らかの形で研究紀要作成にたずさわれるような手だてを講じる必要があると考えました。

そこで、同僚にとって過度な負担にならないよう配慮しつつ、研究紀要の「内容」に関する工夫を講じることにしました。

研究紀要の「内容」に関する工夫

○ 実践編のボリュームを増やす

理論編はどうしても研究推進担当者が中心に執筆をすることになるので、実践編のページ数を増やし、なるべく多くの教師が執筆を担当できるようにする。

例えば、実施した研究授業について、授業の大まかな流れや成果と課題をまとめたレポートを作成してもらい、紀要に掲載する。

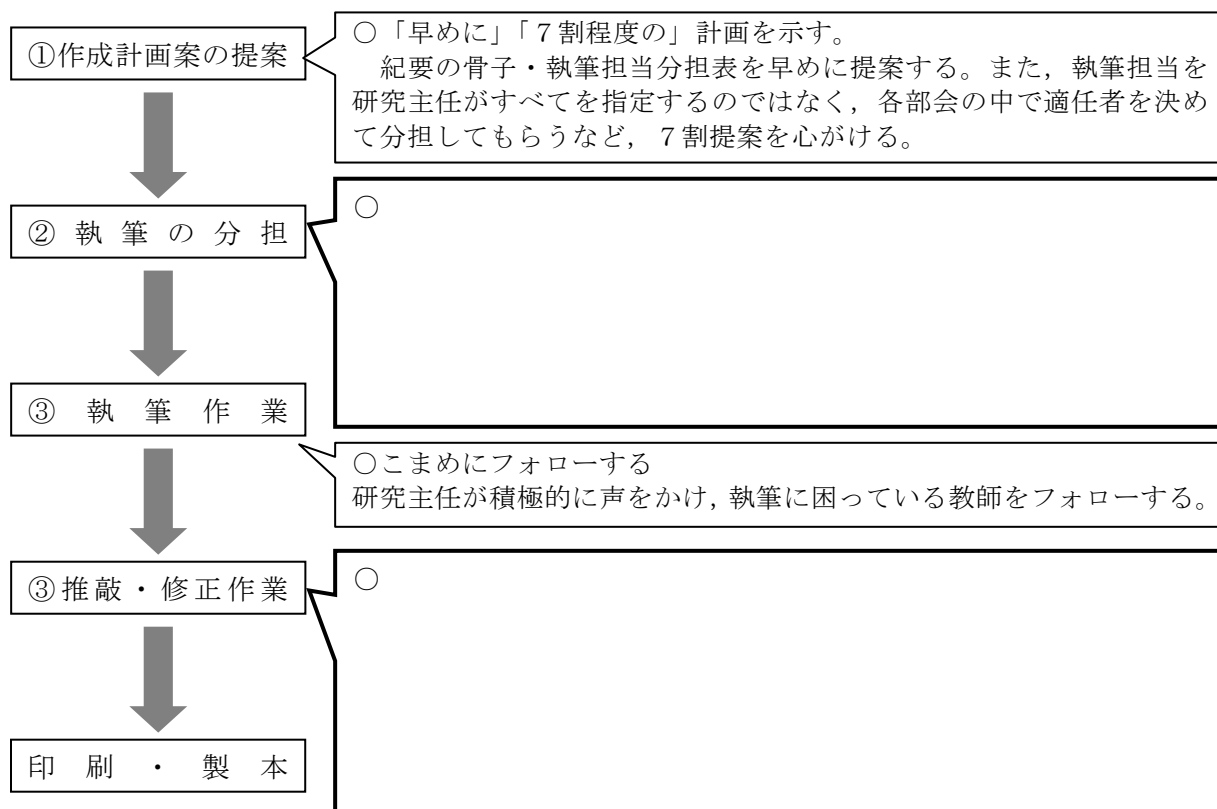
○ コラム欄を設ける

赴任したばかりの教師や研究授業をしていない教師、研究が苦手と思っている教師の中には「研究紀要の原稿なんて書けない!」と思っている人が多いと思われる。そこで、その苦手意識を逆手にとって、研究推進上の苦労や悩みを、コラム風を書いてもらい、執筆に対する心理的不安、負担感を軽減する。

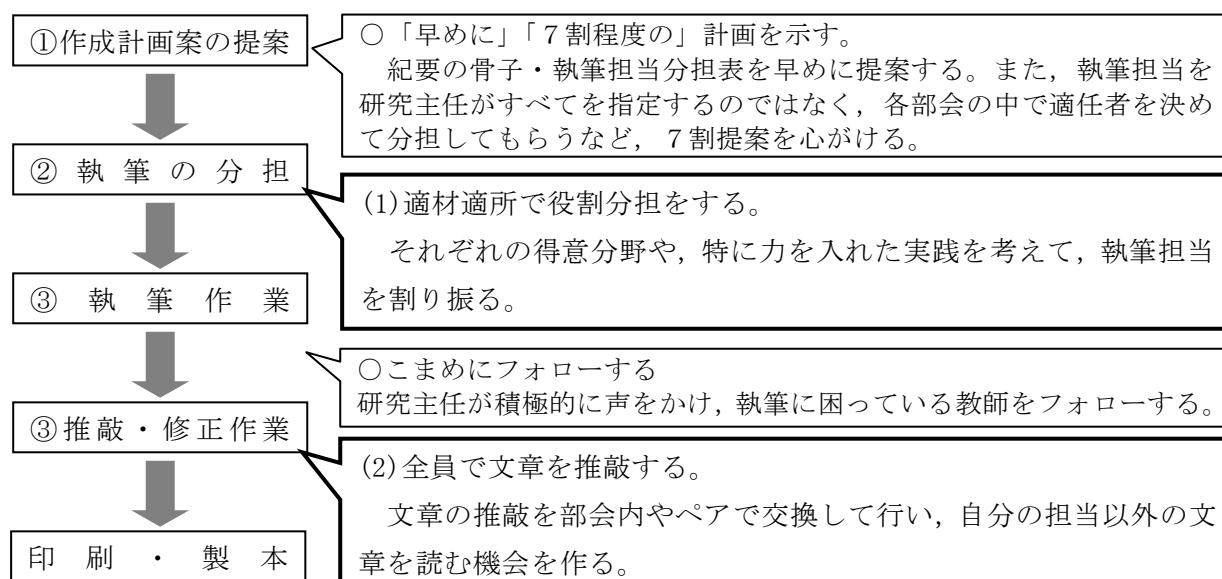
さらにT教諭は、研究紀要の「作成プロセス」を工夫することで、教職員全員が研究紀要作成に関われるようにしたいと考えました。

【問題】

研究紀要作成に全員がたずさわるようにするための、研究紀要の「作成プロセス」に関する工夫を考えましょう。



【解答例と解説】



(1) 適材適所で役割分担する

執筆の負担を軽減したり、内容をより充実させたりするためには、役割分担を工夫することが重要です。B小学校では次のような工夫を行いました。

- ・外国語活動に熱心に取り組んだD教諭には、自作ワークシートを紹介してもらう。
- ・文書のレイアウトや装飾が得意なE教諭には、紀要の表紙のデザインを担当してもらう。
- ・文書のチェックが得意なF教頭には、文書の推敲の最終責任者になってもらう。

このように、これまでの実践や経験、得意分野などを踏まえて、役割分担を行いましょう。

(2) 全員で文章の推敲を実施する

原稿の推敲は、管理職や教務主任、研究主任が行うことが多いと思います。しかし、B小学校のように、国語・総合・外国語と、部会が教科等で分かれている学校では、自分の研究教科に比べて、他の部会の研究内容を十分には理解できていないことがよくあります。研究紀要の原稿の推敲を部会単位で交換したり、全員で分担して行ったりすることによって、研究内容の理解度や研究推進への参画意欲を高めることを期待できます。

(3) その他の工夫

全員が紀要原稿を担当したり、互いに文章の構成を行ったりするためには、ゆとりのある原稿執筆計画が必要です。「9.1 ポイント」でも述べたように、研究主任は、早めに紀要作成計画を提案しましょう。また、執筆分担や作成日程などを提案する際は、「やらされている」というムードを生じさせないように、提案は7割程度にとどめ、細部は担当者や担当部会に検討してもらうようにするとよいでしょう。執筆期間中、研究主任は執筆状況を把握して、困っている同僚がいれば積極的に相談にのるようにしましょう。また、関連する文献や授業研究会の記録など、必要な資料を提供するとよいでしょう。

9 研究紀要の作成

9.4 上級問題

次の文は、秋の研究発表会の際に、研究紀要を作成・配布しているある小学校の状況を述べたものです。それを読んで、年度末に作成する研究紀要増補版の内容を検討しましょう。

【背景】

C 小学校は地方都市近郊に位置し、学級数 6，全校児童数約 150 名，教職員数 13 名の小規模校です。昨年度から，学校研究のテーマを「思考力・表現力を育てる授業の創造～ICT を活用した算数科・国語科の授業改善を通して～」と掲げ，3 年計画で研究に取り組んでいます。市の研究拠点校として研究指定を受けているほか，P 教育財団から 2 年間の研究助成を受け，日常的に ICT を活用できる環境を整えてきました。

C 小学校は，以前から学校研究に力を入れており，毎年 10 月には研究発表会を開催しています。その際，参加者に研究紀要を配布しています。

C 小学校の 1 年間の研究計画と，10 月に配布した研究紀要の内容は以下の通りです。

表 9-2 C 小学校の 1 年間の研究計画

月	授業研究会関係	主な内容	部会活動
4	第 1 回授業研究会	研究推進計画の提案	部会発足 部会活動計画の作成
5	指導案検討会 第 2 回授業研究会	ICT 活用研修会	
6	指導案検討会 第 3 回授業研究会	学力調査	
7	研究授業のまとめ	児童実態調査 ICT 活用研修会	1 学期部会活動のまとめ
8		学力調査の分析と考察 研究紀要執筆分担の決定	2 学期活動計画の見直し
9	指導案検討会 第 4 回授業研究会	研究発表会指導案検討 研究紀要原稿提出	
10	研究発表会の開催	研究紀要の配布	
11	研究発表会の反省		
12		学力調査の分析と考察	2 学期部会活動のまとめ
1	指導案検討会	学力調査・児童実態調査の実施	3 学期部会活動の見直し
2	第 5 回授業研究会	学力調査・児童実態調査の分析・考察	次年度計画案の検討
3		研究の総括	1 年間部会活動のまとめ

表 9-3 研究紀要の項目・内容（10 月配布）

	項 目	内 容
1	学校の概要	学校の基礎データ 学校教育目標 学校経営計画 学校研究の歴史 児童データ（学力調査等）
2	研究の基本構想	研究主題と設定理由 研究全体構想図 研究組織図 ICT 活用の理論 算数科研究構想 国語科研究構想 研究推進計画
3	実践記録	算数科の実践（研究授業の様子と成果・課題） 国語科の実践（研究授業の様子と成果・課題）
4	年間カリキュラム	言語活動カリキュラム ICT 活用カリキュラム
5	研究の検証	2 学期までの学力調査の結果と考察 2 学期に実施した児童実態調査の結果と考察
6	成果と課題	成果と課題・今後の展望（算数科・国語科・研究全体）

研究主任の T 教諭は、研究紀要は 10 月の段階で作成しているため、年度末は作成しなくてもよいと考えていました。しかし、10 月の研究発表会や 3 学期に実施した研究授業のまとめや、年度末に協議した 1 年間の研究の総括について、十分整理できないまま次年度を迎えることに課題を感じていました。そこで T 教諭は、2 学期に作成・配布した研究紀要に加えて、年度末に「研究紀要増補版」を作成することにしました。

ここでいう「研究紀要増補版」とは、年度途中で作成した研究紀要には掲載されていないものや、改訂したものを追加して作成する冊子を指します。作成時期は年度末で、配布対象は当該年度の教師と、次年度赴任する教師となります。

【問題】

年度末に作成する研究紀要増補版に掲載すべき内容を考えましょう。

項 目	概 要
(例) 研究発表会における研究授業の記録	10 月に実施した研究発表会の研究授業の記録と成果・課題を整理したもの
(例) 言語活動カリキュラム, ICT 活用カリキュラムの改訂版	年度当初に作成したカリキュラムを見直し, 次年度にむけて改善したもの

【解答例と解説】

C 小学校が3学期に作成する研究紀要増補版に掲載すべき内容には次のような項目が考えられます。

項 目	概 要
(例)研究発表会当日の研究授業のまとめ	10月に実施した研究発表会の研究授業の記録と成果・課題を整理したもの
(例)言語活動カリキュラム, ICT活用カリキュラムの改訂版	年度当初に作成したカリキュラムを見直し, 次年度にむけて改善したもの
<u>2月に実施した研究授業のまとめ</u>	2月に実施した研究授業の記録と成果・課題を整理したもの
<u>学力調査, 児童実態調査の結果と分析</u>	1年間の単元テストの結果や, 3学期に実施した学力調査・児童実態調査の結果を分析したもの
<u>部会活動の総括, 研究全体の総括</u>	3月に実施した部会活動のまとめ 1年間の研究について協議した内容を整理したもの

(1) 2月に実施した研究授業のまとめ

C 小学校のように2学期に研究発表会を開催する学校では, 研究発表会に合わせて, 研究紀要も2学期に作成し, 参加者に配布することが多いと思います。そのため, 研究発表会当日の研究授業およびそれ以降の研究授業の記録は, 当然掲載することができません。ですから, 研究が熟す2・3学期の実践記録については, ぜひ研究紀要増補版に掲載したいものです。そのためにも研究授業終了後すぐに, 授業者に授業実践レポートを提出してもらうことが大切です。

(2) 学力調査, 児童実態調査の結果と分析

10月の研究紀要には, 2学期までの学力調査や児童実態調査の結果と分析が掲載されています。そこで増補版には, 1年間の単元テストの結果と分析, 3学期に実施した学力調査や児童実態調査の結果と分析などを掲載するとよいでしょう。

さらに, 2学期までの結果と比較することで, 児童の学力や実態の変化を検証することができます。データはグラフ化し, 変化の様子を視覚的にとらえやすいように工夫しましょう。

(3) 部会活動の総括, 研究全体の総括

3学期は, 1年間の研究活動を振り返る時期です。C 小学校には算数部会, 国語部会という2つの部会があります。それぞれの部会でどのような成果や課題が明らかになったのかが分かるように, 協議した内容を整理して増補版に掲載するとよいでしょう。

また, 教職員にアンケートを実施し, 研究内容に関する意識(研究で学んだこと, 今後の課題など)や, 研究の進め方に関する成果と課題(事後協議会の工夫はどうだったか, 研究推進計画に無理はなかったかなど)を集約したものを掲載しておけば, 次年度の研究推進計画を策定する上で有効に活用できると思われます。

(4) その他の項目

○ 研究発表会当日の研究授業のまとめ

1年間の研究授業の中で最も力を入れるのは、研究発表会当日の研究授業でしょう。多くの学校では、研究発表会終了後、研究授業のまとめを作成すると思いますが、当日配布される研究紀要には掲載されていないため、次年度のメンバーが目にする可能性は低いと考えられます。研究授業の実際や成果・課題を整理したまとめは、次年度のメンバーにとって貴重な資料となります。ぜひ、研究紀要増補版には掲載したいものです。

○ 言語活動カリキュラム、ICT活用カリキュラムの改訂版

10月に配布した研究紀要に掲載されていた言語活動カリキュラム、ICT活用カリキュラムは、年度当初に作成したものです。研究を進めていく中で、改善点が見つかるはずです。そこで、研究紀要増補版には、それらの改訂版を掲載するとよいでしょう。さらに、改訂の経緯やポイントを簡単に記録しておけば、次年度のメンバーがカリキュラムを作成する際に、貴重な資料として活用できるでしょう。

コラム【自らの実践を出版する】

書店の教育書のコーナーには、専門家による教育書の他、学校研究の成果をまとめたものや、学校研究の過程で作成したワークシート集など、学校の教職員が自らの実践をまとめ、出版した書物が多く並べられています。そこで、自校の取り組みを出版することも考えてみましょう。

その際に、せっかく自校の研究実践を書物にするのですから、管理職や研究主任等の限られた人が他の教職員の知らない間に原稿を書き上げたというのでは、寂しい気がします。本章9.3で述べましたが、出版についても、全員が何らかの形で関わられるよう工夫するとよいでしょう。原稿の執筆や校正などを研究推進計画に位置づけ、計画的に作成作業を進めていくことが大切です。また、研究紀要で作成した文書や授業で活用したワークシート、児童のノートのコピーなどはデジタル化して保存しておく、出版の際にもたいへん便利です。

9.5 まとめとさらなる課題

9.5.1 まとめ

本章では研究紀要作成の目的を明確にし、その内容や作成プロセスを工夫すること、さらに、学校研究を継続・発展させるための研究紀要増補版の作成について取り上げてきました。研究紀要の作成には、学校研究の振り返りを促し、成果や課題を明らかにするという大切な意義があります。そのことを認識した上で、研究主任は、具体的な手だてを講じるとともに、一方では、研究紀要の作成が過度な負担とならないよう、見通しを持って、それを計画しなければなりません。例えば、提出レポートの様式や内容を吟味し、そのまま研究紀要の原稿に使えるようにしたり、文章の推敲や訂正など時間を要する作業には早めに取りかかるようにしたりと、

9 研究紀要の作成

計画的，効率的に研究紀要を作成できるようにしましょう。

9.5.2 今後の課題

以前は「研究紀要の厚み」が「学校研究の厚み」を表すと考え、研究の過程で作成されたありとあらゆる文書を綴じ込んだ冊子を作成していた学校もあったようです。しかし、今では読み手に分かりやすいように、図表や写真を効果的に活用し、内容を精選してページ数になるべく少なくなるよう工夫している学校が多くあります。さらに内容を絞り込み、カラーの図や写真を使って学校研究をコンパクトにまとめた「研究紀要リーフレット版」を作成する学校も増えています。とはいうものの、内容（ページ数）が少なければそれでよいのかといえば、そうとも限りません。これまで述べてきたような研究紀要作成の目的や意義，時期，配布する相手，自校の学校研究の特色等を考慮して、内容や文量を調整することが必要です。また、研究紀要には収め切れなかった指導案や自作ワークシート集などのデジタルデータをCD-R等に保存し、研究紀要に添付して配布したり、学校ホームページの研究推進に関するページからダウンロードできるようにしたりなど、ICTを活用して研究紀要の内容を再利用する方法もあります。



写真 9-1 研究紀要リーフレットの例

内容面の工夫とともに、計画的・効率的に作成する工夫も重要です。年度当初から研究紀要作成を見越した研究計画を立てておき、いざ研究紀要を作成する時期になって慌てないようにしましょう。文書作成を同僚に依頼する際には、研究紀要に活用することを想定し、その書式や内容を考慮して提案すると効率的です。また、児童のノート进行スキャンしたり、授業研究会の様子を撮影したりして、研究紀要に使えるような資料を日常的に蓄えておくくと便利です。

このように、研究紀要の作成は研究計画と密接に関わってきます。研究計画策定の詳細については、5章「研究計画の策定」を参照してください。さらに詳しく学びたいという方は、パナソニック教育財団HP (<http://www.pef.or.jp/>) のお役立ちサイトから『学校研究の「継続・発展」の手引き』をダウンロードし、ご覧ください。

10 講師の活用

10.1 ポイント

学校での実践研究において、講師を招聘し、指導・助言を受けることによる効果はとて大きいものです。しかし、講師頼みになるのではなく、あくまで研究主任が、イニシアチブを発揮して、講師の力を研究推進に活かすことが出来るように工夫することが重要です。

10.1.1 講師の選定

講師の招聘に当たっては、その意義が必ず存在します。まず、実践研究のいかなる部分に、どのような指導・助言をしてほしいのかを整理しましょう。そうすることで、必要とする講師を招聘する時期・形態が自ずと見えてくるでしょう。

また、講師の招聘に当たっては、日頃から、様々な講師の研究内容について情報を収集しておく必要もあります。研究主任自身が様々な研究発表会・研修会に出向いて情報を収集したり、管理職や他の教員、教育委員会などからも情報・意見を収集しておいたりすることも大切です。

10.1.2 講師の招聘

講師を招聘する際には準備が必要です。例えば、研究テーマや研究推進計画を連絡しておくこと、また、いつどのような形で講師に研究に協力してもらうのかについても計画を伝えておかねばなりません。そのため、研究主任は子どもの現状と実践研究の現状を的確に、客観的に把握し、目指す子どもの姿や研究の方向性の見通しをまとめておくことが必要となってきます。

また、現実的には学校全体の行事計画との兼ね合い、金銭的な問題、講師の日程的な都合なども加味し、総合的に判断して講師の招聘を行うことが重要です。

10.1.3 講師の活用

講師が学校訪問に費やせる時間は限られています。その中で、教職員がアドバイスを受ける時間を最大限確保しましょう。同時に、研究授業等の参観の仕方、事後協議会の形式、コメントの形態をていねいに考えておく必要があります。

例えば、事後協議会では、講師の得意とする分野に合わせて協議を進められるように場を設定し、それに合わせて論点を絞っておいたり、逆に講師に司会をしてもらって教職員から意見を引き出してもらったりすることも考えられるでしょう。

このように、講師の効果的な活用のためには、研究主任が「子どもの現状」「教職員の現状」に「講師の得意分野」を重ねて、授業研究会や研究発表会を企画・運営することが求められます。

10.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の問題に答えましょう。

【背景】

A 小学校は、人口1万人以下の地方の町に位置する、小規模な学校です。全ての学年が単学級の計6クラスから成り、教職員数10名の学校です。

現在まで文部科学省指定などの研究指定を受けたことがなく、教科教育の研究などに強く力を注いできませんでした。今年度は、昨年度まで3年間継続してきた性教育に関する研究テーマから、「算数科における子どもの思考力の育成」という研究テーマに変更することになりました。そして、全校挙げて、算数科の指導方法を工夫改善し、子どもたちの数学的思考力の育成に取り組もうとしています。

研究主任T教諭は、日頃から算数科教育について個人的に研究してきていますが、他の教師はしてきていません。また、教職員数10名でどのように研究体制を整えればよいのか、T教諭は悩んでいます。

現在まで、教育委員会による訪問指導を受けてはいますが、学校の研究を推進するために、学校独自で講師を依頼し、招聘したことはありません。

T教諭は、このような学校の現状をふまえ、研究テーマに即した研究実践を進めるために、講師を招聘し、指導・助言を依頼しようと考えています。

【問題】

T教諭は、学校研究を発展させるために、今年度初めて講師を招聘しようと考えています。どのような講師を呼べばよいと考えられるでしょうか。次の選択肢から適切なものを1つ選び、その理由も書きましょう。

《選択肢》

- ①算数科の研究をしている教育委員会の指導主事
- ②学校の実践研究のあり方を研究している大学教授
- ③自校と同じような研究テーマである他校の研究主任
- ④算数の研究をしている現場の教師

選択した番号《 》

《選択した理由》

【解答例と解説】

選択した番号《 ②学校の実践研究のあり方を研究している大学教授 》

《選択した理由》

【背景】の中に「現在まで、教育委員会による訪問指導を受けてはいますが、学校の研究を推進するために、学校独自で講師を依頼し、招聘したことはありません。」という学校の実態が書かれています。そこで、学校の研究体制を確立することをここでは最優先にすべきだと考えます。

まずは、学校全体で研究することの意義、子どもたちにとって、教職員にとって、学校全体にとって有意義な研修方法について研究している大学教授から指導・助言してもらうことで、今後の研究の発展を期待できます。

学校研究を主体的に進められていない学校にとっては、教職員にとって、研究体制を確立していくこと自体が大きな負担に感じられるものです。そのような機会に、実際に行われている研究のよい進め方を大学教授から紹介してもらうことは、研究主任にとっても大きな後押しとなります。

ところで、学校の研究を発展させることに資する外部講師は、一般に、「教育委員会の指導主事」「大学教授」「他校の研究主任」「その教科・領域を研究している現場の教師」に大別されます。

指導主事、大学教授、どちらの場合でもそれぞれ専門分野があります。今回の場合「算数科」の研究を進めるということですので、算数科を専門とする指導主事や自校と同じような研究テーマで研究を進めている他校の研究主任、または算数科教育を専門的に研究している現場の教師に依頼することが本筋のように思えるでしょう。

しかし、ここでは「学校の実践研究のあり方を研究している大学教授」を選択します。学校全体の研究の進め方を研究している大学教授に依頼すれば、学校研究そのものを総合的に指導してもらえます。例えば、現状を適切に把握し、次に起こすべきアクションを示唆してもらったり、授業研究会をどのような方法で実施すればよいのか、研究発表会をどのような時期にどのような形で行うのがよいのかをアドバイスしてもらったりすることを期待できます。これらを日常的に学校に足を運んでもらえる講師に依頼すると、さらにその質の向上を期待できます。

教育学・教育方法学・教育実践学・教育心理学を専門とする大学教授、また「子どもの学び」を研究している大学教授を招聘することによって、様々な方向から研究を深めることができます。ここでは「算数科における子どもの思考力の育成」という研究テーマで研究を進めるわけですが、子どもの学び方に視点をのいたり、教材・教具に視点をのいたり、指導方法に視点をのいたり、また、評価に視点をのいたりすることなども考えられます。

このように、専門とする学問領域が違えば、研究にアプローチする筋道も変わってきます。さらに、専門とする学問領域が同じであっても、重点をおく部分も人それぞれ違います。やは

り先述のように、日頃から、だれがどのような研究をしているのかについて、情報を収集しておくこと、研究主任自身が様々な研究発表会・研修会に出向き情報を収集しておくこと、管理職や他の教員、教育委員会などからも情報・意見を集めておいたりすることが大切です。

【コラム】学問領域と講師のリサーチ

前述のように、講師がどのような学問領域の研究をしているのかということを知っておくことも大切です。以下に現在の学問領域とその特徴について列挙します。

学問領域	特 徴
教科教育学	それぞれの教科についての教育内容・教材などについて研究。 小中学校の教師がそれぞれの教科で教材研究を行うように、教科教育の実際の・具体的な内容を扱う。
教育学	子ども・教師・施設・教育技術・教育課程・評価・制度など、幅広い理論的、実践的研究が含まれる。得意分野は大きく異なることもあるが、学校教育全般に精通していることが多い。
教育心理学	教育における諸現象を心理学的に明らかにし、効果的な教育の方法を見つけ出そうとする。また、諸現象を一般心理学の見地から解釈し、実際の教育に応用しようとする。成長・発達・学習・適応・評価・学級・教師と児童の関係・特別支援対象児童の心理など。子どもの行動をどう見取り、いかに支援するかということについても考える。
教育実践学	教育についての理論と学校現場における諸事象・教育実践を組み合わせ考えて考える。教育の方法や技術なども含まれる。
教育方法学	教科内容・指導方法の工夫改善、授業改造の基本問題、授業の組織化と教師の指導性、学力差と教授・学習過程などが対象となる。
教育工学	創造的・効率的な教育を行うための技術の研究を行う。機器や情報なども含まれる。教育情報学（教育で活用される情報についての研究）などとも密接に関係する。

この表はあくまで学問領域の一般的な特徴を示すものです。講師招聘にあたっては、研究している学問領域だけで選定するのではなく、現在に至る職歴や研究経歴・著書などをリサーチすることもお勧めします。また、著書では難しく固い内容の研究に見受けられても、実際の講演を聞くと、現場に近い具体的なお話であったり、またその逆であったり、ということもあります。多方面から、招聘する講師を検討するとよいでしょう。

10.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の問題に答えてください。

【背景】

B 小学校は、人口 40 万人程度の地方中核都市の中心部に位置する、中規模な学校です。全ての学年が 2 学級の計 12 クラスから成り、教職員数は 20 名です。

昨年度から「学び続ける子どもの育成－総合的な学習の時間－」という研究テーマのもと、研究に取り組んでいます。研究体制としては、全職員がカリキュラム開発部会と授業研究部会に分かれ、カリキュラム開発・教材開発・指導方法の工夫改善に取り組んでいます。

現在まで、教育委員会による訪問指導を受けてはいますが、学校独自で講師を依頼し、招聘したことはありません。また、自主的な研究発表会なども行ってきていません。

研究主任 T 教諭は実践研究を推進するため、年間を通して大学教授を講師として招聘し、授業研究会と研究発表会において、指導・助言してもらおうと計画を立て始めました。

【問題】

講師を招聘するまでに、「(1) 学校側が準備すべきもの」はどんなことでしょうか。また、「(2) 講師と打ち合わせる事項（内容的なこと・日程的なこと）」はどのようなことでしょうか。

(1) 学校側が準備すべきこと	
例 ①昨年度までの研究のまとめ（研究評価・研究紀要など） ②今年度の学校要覧や研究テーマに則った研究計画など ③ ④ ⑤	
(2) 講師と打ち合わせる事項	
A. 内容的なこと	B. 日程的なこと
例 ①具体的に指導を受けたい内容 ②事後協議会の形式と講師の関わり方 ③ ④	例 ⑤授業研究会・研究発表会の日時、回数 ⑥授業研究会・研究発表会の日程や スケジュール ⑦ ⑧

【解答例と解説】

(1) 学校側が準備すべきもの 解答例

- ①昨年度までの研究のまとめ（研究評価・研究紀要など）
- ②今年度の学校要覧や研究テーマに即した研究計画など
- ③指導助言を受けたい日程と回数など（予備日も考えておく）
（例えば、授業研究会2回と研究発表会1回の計3回）
- ④授業研究会であれば、指導案と指導を受けたい内容、事後協議会の方針
- ⑤研究発表会であれば、研究発表会要項、指導案、事後協議会の方針

「①昨年度までの研究のまとめ（研究評価・研究紀要など）」を準備することにより、講師は、今年度の研究を点で捉えるのではなく、今までの研究を踏まえて指導してくれるでしょう。さらに、公的な研究のまとめだけでなく、今までの会議で話し合われたこと、課題となっている点などが分かる資料などを用意すれば、さらに実地的な指導が期待できます。

「②今年度の学校要覧や研究テーマに即した研究計画など」といった、より具体的な研究計画などを準備できていると、さらにきめ細かい指導が期待できます。例えば、ここではカリキュラム開発部会と授業研究部会に分かれて研究を進めることになっているので、その各部会の計画などが分かれば、講師に、研究計画についてさらに深く理解してもらえます。

「③指導助言に入っていただきたい日程と回数など（予備日も考えておく）」については、事前によく学校で話し合っておく必要があります。特に、予算的なことや、招聘する講師の忙しさの度合い、そして、どのようなタイミングで指導を受けるのがよいかなどを考えておく必要があります。

「④授業研究会であれば、指導案と指導していただきたい内容、事後協議会の方針」については、授業者の準備具合との関係も出てきます。授業者に負担のかかるような資料の内容・時期を強いてしまえば、校内に負担感だけが残るとということにもなりかねません。また、事後協議会についても、授業者が、そして教職員全員が学べる協議を目指さなくてはなりません。講師を複数回招聘できるのであれば、指導を受ける内容に段階を設けてもらうことを希望するとよいでしょう。そして、その意図を講師に伝えておきましょう。

「⑤研究発表会であれば、研究発表会要項、指導案、事後協議会の方針」については、それまでに講師から指導を受けているのか、また、研究発表会だけに招聘しているのかにもよりますが、できるだけ早く研究発表会開催の趣旨を伝えられるようにしたいものです。研究発表会は、研究推進のために大きな役割を果たします。そして、参会者にとっても有意義なものになればなりません。講師が著名な方であれば、その講師のお話を聞きたいがために参加する参会者もいます。そのようなことも考え合わせ、準備をしておくことが必要です。ただし、事後協議会の方針などを確定してしまってからではなく、講師の希望を聞いてから変更できる状態で伝える方がよいでしょう。

以上のようなことを学校側で準備しておくことによって、より効率的・効果的に講師に協力

してもらうことができます。また、事前に講師の著書を読んでおいたり、現在に至る研究経歴や職歴などについてリサーチしたりしておくことによって、講師と学校とのよりよい関係を築けるでしょう。

(2) 講師と打ち合わせる事項 解答例	
A. 内容的なこと	B. 日程的なこと
①具体的に指導を受けたい内容 ②協議会などの形式と講師の関わり方 ③講演や対談・パネルディスカッションなどのテーマ ④広報関係の許諾	⑤授業研究会・研究発表会の日時，回数 ⑥授業研究会・研究発表会の日程やスケジュール ⑦行き帰りの行程 ⑧当日の前後のスケジュール

講師と打ち合わせる事項については、大きく分けると内容的なものと日程的なことに分けられます。この両面から、打ち合わせを密にしていくことが求められます。

A. 内容的なこと

「①具体的に指導を受けたい内容」は、特にていねいな打ち合わせが必要となる事項です。事前に研究のまとめや現状を送付しておき、それをもとに打ち合わせを行えば意思の疎通を図りやすいでしょう。「研究授業に対して」「学校全体の研究に対して」「子どもの学びに対して」など様々な観点からの指導が考えられますが、その視点を明確にしておくことも大切です。

「②協議会などの形式と講師の関わり方」についても同様に、学校の現状や指導を受けたい内容と関わって打ち合わせを行います。授業研究会であれば、事後協議会をどのような形式で行うのか、参加型なのか、いわゆる話し合い形式にするのかなどについて意見を交換するとともに、講師にどのような立場で関わってもらうのかを相談します。指導助言として、講演者として、コーディネーターとしてなど、様々なスタイルがありますが、いずれにしても、折角来てもらうのですから、ある程度の時間を講師に提供したいものです。

研究発表会等で講師を招聘する場合には、広報の関係などから、「③講演や対談・パネルディスカッションなどのテーマ」をかなり早い段階から打ち合わせする必要があります。学校の研究テーマに即したものの、またはそのテーマを含んだものなどを基本とし、さらに国や世界の実践動向を含めたりする場合が出てくるかもしれません。講師の意向と学校のそれをミックスしながら、参会者のニーズの高いものになるよう、その設定を工夫しましょう。

最後に、研究発表会等については学校のホームページや研究発表会案内などにより広報を行います。講師の写真の掲載などに関する「④広報関係の許諾」を得ておくことも必要です。

B. 日程的なこと

「⑤授業研究会・研究発表会の日時，回数」については、多忙な講師になると日程の調整が難しくなってきますので、予備日を準備し、出来る限り早めに打ち合わせできるようにしまし

よう。著名な講師を招聘する場合には、前年度のうちに予約を入れた方がよいでしょう。もしかすると予定が全く合わないことも起こりえるかもしれません。そうした場合には、丁寧にお断りしましょう。もし可能ならば、他の講師を紹介してもらってもよいでしょう。

「⑥授業研究会・研究発表会の日程、スケジュール」については、学校が予め準備しておき希望を伝えることから始まります。しかし、講師の都合や希望などにより学校側が考えていたものとは変わる場合も出てきます。例えば、学校側がオーソドックスな研究発表会のスケジュールを提案しても、講師からより斬新な方法が示されることもあります。そのような場合には、学校の現状・管理職の意向なども考え合わせ、総合的に判断していくことになります。

「⑦行き帰りの行程」を打ち合わせる場合には、合わせて「⑧当日の前後のスケジュール」も聞いておきましょう。例えば、研究発表会が終わり、その後自宅には戻らず次の出張先に向かわれるような場合も出てきます。また逆に、別の出張先から直接来校なさる場合もあります。そのような場合には管理職・事務と相談しながら、講師の動きに対応しなければなりません。

以上のような事項を講師と打ち合わせておくのですが、電話や FAX、電子メールでのやりとりが主になります。しかし、可能な限り、一度は直接顔を合わせて打ち合わせする機会を設けることが望ましいでしょう。電子メールでのやりとりなどは、それが記録として残るため、大変便利ですが、実際に顔を合わせると、文字に表せないような部分まで意思の疎通を図ることができるでしょう。

【コラム】講師との意思疎通を図る工夫

以上のような準備、打ち合わせを行っていても、いざ講師を招聘して指導に入ってもらくと、次のような問題が起こることがあります。

- ・ 授業を見てもらったにも関わらず、改善案が示されず、一般的な話に終始する。
- ・ 否定的・高圧的な指導が行われ、職員のやる気がそがれる。
- ・ 講演会の講師として招聘したが、その演題・テーマに入る前段の話で終わってしまう。

講師は今までの研究・経験から、独自の視点を持ち、それを基に講演や指導を行います。また、現代の教育問題についての私見や、理想とする学校像・授業像・教師像・子ども像を持ち、そのフィルターを通して学校の研究・授業・教師・子どもを見ることになります。現場サイドの私たちとのズレが生じることもあるでしょう。また、そのズレが大きすぎると、教職員や参会者が不満を抱くこともあります。

そのようなことが起こらないようにするためにも、研究主任は、次のようなことに心がけましょう。

- ・ 事前に講師と会う機会を設け、自校の課題について率直に相談しアドバイスを受ける。
- ・ 講師と連絡を密にするため、電子メールなどでのやりとりを頻繁に行っておく。
- ・ 開会前、管理職・研究主任とともに打ち合わせをする時間を設ける。その際、研究授業のこと、子どものことなどを詳しく話し、指導を受けたいポイントを再確認する。
- ・ 授業研究会や研究発表会が終わった後、講師と一緒に食事するような場を設け、研究を

進めるヒントや次につなげられる話を聞けるようにする。

- ・事後の実践を度々電子メールなどで連絡しておくとし、次回講師が来校したときに、有意義な指導を受けられるようになる。

このように、事前・当日・事後に講師と意思疎通を図ることで、講師との距離が縮まり、よりよい関係の構築が期待できます。

10.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。それを読んで、後の問題に答えてください。

【背景】

C 小学校は、人口 20 万人程度の商業都市の中央部に位置する、大規模の学校です。全ての学年が 5 クラスからなり、計 30 クラス、児童数 950 人、教職員数は 40 人の学校です。

学校の教育目標は「知・徳・体の調和のとれた豊かな人間性と生きる力を身につけた子どもの育成」、目指す子ども像は「他者との学びを大切にしながら、豊かな言語生活を創ろうとする子」、重点目標は「一人ひとりが力を発揮し、共に学び合う教育の推進」です。

この 2 年間、学校目標・目指す子ども像・重点目標を受けて、研究テーマを「共に学び合い、言語文化を創る国語科学習－思いや考えを交流すること－」と定め、研究を進めてきました。その結果、子どもたちの学びは安定し、ともに学び合おうとする姿がどの教室でも見られるようになりました。

研究主任 T 教諭を中心とする研究推進委員会に各学年代表 1 名ずつが参加し、学年単位で国語科の研究を進めています。

現在までの 2 年間、初等国語科教育を研究している大学教授 L に指導を仰ぎ、研究紀要を発行したり、研究発表会を開催したりして、学校全体としての研究体制を確立してきました。1 年目はともに学び合う授業づくりと各学年のカリキュラム開発を中心に、2 年目にはそのカリキュラムを実践しながら改訂を進め、言語文化を創ることを中心に据えて、実践してきました。

ここ 2 年間、幸いなことに人事異動も小規模なものでした。それは、研究を推進する上で有効であり、成果の蓄積も少なくありません。

その半面、T 教諭は、同じテーマでの研究が 3 年目となる本年度、学校全体の研究がマンネリ化してしまう恐れや研究が停滞してしまいそうな懸念を抱いています。そこで、T 教諭は、講師の招聘によって学校の研究を継続発展させ、そうしたマンネリ化を防ごうとしています。

【問題】

研究主任 T 教諭は、今年度、学校の研究を継続発展させるため、講師の招聘に対してどのような方針を採用するとよいでしょうか。次のうちから 1 つを選び、理由も書いてください。

《選択肢》

- ① 今までの研究を踏襲する意味で講師を変更することなく、今年度をまとめの年と位置づけ、研究を続けながら次年度の方角をさぐる。
- ② 講師を変更することなく、今年度は学校の研究推進のため、講師が指導する他校の訪問など、講師と共に教職員が研修できる機会を設ける。
- ③ 初等国語科教育を研究する大学教授 L には引き続き助言等を依頼し、もう一人、協同学習を研究する大学教授 M にも指導を依頼する。
- ④ 同じ研究テーマであっても、マンネリ化を防ぐために思い切って招聘する講師を変え、違う視点からの指導を期待する。

選択した番号《 》

《選択した理由》

【解答例と解説】

選択した番号《 ① 》

《選択した理由》

「子どもの学びは安定してきている——」ということから、今の研究の方角はよい方向に進んでいると考えます。3 年目ともなると少しマンネリ化が発生してきているような感覚にとらわれることもあります。そのことよりも、子どもの学びが充実し、目指す子ども像に近づくことを最優先に考えましょう。

また、「次年度の方角をさぐる」ということでもありますので、学校の内情を理解してくれている講師と共に、現在の課題を明らかにし、今後進むべき方向を模索するという年度にするのもよいと思われます。

さらに、研究テーマは同じでもあえて副主題を変え、ポイントを絞って研究を進めるとともに、次に研究すべき方向を見出していくという流れを考えてみるのもよいでしょう。そうすることで、同じ講師で3年目であっても、違った視点で指導してもらえるかもしれません。

学校の研究を充実させるためには、単年度の計画だけでなく、次年度、さらには多年度にわたる研究計画を立てておくべきです。その中に、講師選定の計画などについても盛り込んでおく必要があります。そうすることにより、講師の得意とする分野の研究に偏ったりすることなく、子どもの学びや教師の成長を見据えて、講師の継続・変更を行えるでしょう。なんといっても学校教育の主眼は、子どもたちの学びを充実していくことにあります。子どもたちの学びから離れたところで講師の決定がなされないよう、留意しましょう。

学校の研究が始まったばかりの時期には、教職員も子どもたちも、その新鮮さから生き生きとした活動が見られるのが通例です。しかし、何年か経つてくると、子どもたちの学びが充実し、研究が成熟しているにもかかわらず、マンネリ化を感じることがあります。それとは逆に、研究が成熟しているように見えて、研究の主旨を忘れ、形骸化に陥っている場合もあるでしょう。そんな時、研究主任は現状をしっかりと把握するとともに、その現状に則した打開策を考えてくようにしましょう。

ここでは、講師と学校との関係性を明記していないので、それは判断の材料にはならないですが、【背景】に記した「子どもの学びは安定してきている」というキーワードをもとに講師を選択すれば、①が妥当でしょう。「マンネリ化」はあくまで教職員が感じることであって、子どもたちが感じていることではないからです。新たな方向を模索しながらも、今まで築き上げてきた成果を大切にすることが重要です。

しかし、①だけが正解かという点、必ずしもそうではありません。講師とともに教職員が研修できる機会を設けるだけになるのであれば、②は望ましくないと判断されます。けれども、講師を変更することなく、①に②を加味するのであれば、②の内容は、研究を発展させる可能性を有しています。著名な講師になれば、たくさんの学校に協力しているので、自校の研究を推進していく上で参考となる学校を紹介していただいたり、その学校と一緒に行っていただいたりするかもしれません。紹介していただいた学校とのつながりができることは、研究の輪が広がるきっかけにもなります。また、今までは講師との関係が、指導する側・受ける側であったものが、他の学校の研究・授業を通して同じ目線で実践に接することで、今までとは違った話し合いをもつことができるようになります。

③のように大学教授Lと他の講師を招聘するということは有効な手段ではありますが、ある意味難しい選択でもあります。それによって、大学教授Lと今まで築き上げてきた関係が壊れてしまう危険性があるからです。2人の講師を招聘したい場合には、大学教授Lに相談をかけ、新たな講師をプラスするという過程を経るのがよいでしょう。しかし一方で、この進め方によって「国語科教育」と、「子どもたちの学び方」という2つの側面から研究を深めることができる可能性は小さくありません。うまくいくと、研究の発展には大変有効に働くでしょう。また、研究発表会等については、2人の講師の対談やパネルディスカッションを設定するなど、新た

なプランをつくることも可能です。

④は単年度で講師を依頼している場合や講師の都合で招聘できない場合に選ぶべき選択肢だと言えます。しかし、【背景】に書かれているように、講師の指導のもとに研究体制が確立してきたこと、成果の蓄積もできてきたことなどを考えれば、ここでは敢えて選択すべきではないでしょう。新たな研究テーマを設定したので新しい講師を招聘する場合や大学教授Lの都合によって当人を招聘できない場合には、大学教授Lに相談して新たな講師を探すのもよい方法です。また、学校全体としてあまり成果を見出せなかった場合にも、この④が、選ぶべき選択肢になるかもしれません。

10.5 まとめとさらなる課題

次の表に、授業研究会・研究発表会において講師を招聘することの意義をまとめてみました。この章では講師を招聘する際のポイントについて考えてきましたが、講師を招聘することの意義は多大です。研究を進め、子どもの学びを充実していくために、講師を招聘し、指導を仰いでみてはいかがでしょうか。

表 10-1 講師を招聘する意義

授業研究会において	研究発表会において
・ 現場の教師が有していないような専門的・先進的な内容を指導してもらえる。 ・ 教職員だけの授業研究会のときよりも引き締まった雰囲気が進められる。 ・ 議論が滞ってしまったときなどには、その打開策が示される。 ・ 他校の実践などを比較対象として具体的に紹介していただくことができ、それを本時の授業の評価に役立てることができる。 ・ 授業者自身や教職員が気づかないような成果と課題を見出してもらえる。 ・ 複数回来てもらえる場合であれば、次回までに取り組むべき課題を示してもらえる。	・ 学校研究を客観的に評価し、客観的な立場で意味づけてもらえる。 ・ 公開された授業の成果と課題について、研究テーマと関連づけながら話してもらえる。 ・ 研究内容について、公開授業の実際に照らして、コメントしてもらえる。 ・ 事後協議会や全体会の新しいスタイルを提案してもらえる。 ・ 講師の力で参会者が多く集まる場合もある。 ・ 職員だけでは研究についてうまく説明できない場合でも、現在の教育課題と照らし合わせながら、それを意味づけてもらえる。

また、ここでは講師を招聘する立場で考えてきましたが、もしかすると、今後、自分が講師として招聘されることもあるかもしれません。講師を招聘する立場、講師として招聘される立場の両方から考えてみることも、今後の重要なポイントになってくるでしょう。

『「学校における実践研究」推進に関するQ&A集』（財団法人パナソニック教育財団）を参考）

11 後進の育成

11.1 ポイント

以下は、文部科学省が平成 19 年度に実施した学校教員統計調査による年齢構成表です。

小学校の年齢構成（％）			
区分	平成 13 年度	平成 16 年度	平成 19 年度
本務教員数（人）	387,098	388,664	389,819
合計	100.0	100.0	100.0
25 才未満	1.1	2.1	2.7
25～30 才未満	6.7	6.8	8.6
30～35 才未満	11.9	10.0	9.3
35～40 才未満	14.6	13.3	11.4
40～45 才未満	20.2	16.2	14.2
45～50 才未満	21.1	22.1	18.4
50～55 才未満	15.8	17.9	20.8
55～60 才未満	8.0	10.9	13.4
60 才以上	0.6	0.8	1.1

最近では、大都市を中心に、若い教師が増えています。彼らは、クラスのことを考えるのに手一杯、研究授業をするのに一苦労、学校研究についていくのがやっとという状況にあり、どのように学校研究に参画すればよいかを考える余裕はあまりありません。また、教員数の 3 割以上を占めている 50 歳以上の経験豊富な教師も、この 10 年のうちに退職してしまいます。さらには、その下の中堅世代も、指導主事や管理職になる人が増え、学校研究に距離を置くようになってしまいます。

そんな中、研究主任が転出をすると、研究が衰退してしまうという学校がよくあります。どうすれば、学校研究を着実に継続・発展できるのでしょうか。

1 つのポイントとして、後進の育成が挙げられます。

研究主任になった皆さんも、今まで自分で学校研究について学んできた人もいるでしょうが、ほとんどの人は先輩から様々なことを教わってきたはずです。ただ、研究推進の方法などは、見よう見まねで、なかなか学ぶ機会がないのが現実ではないのでしょうか。また、見て学んでいたとしても、求められる学力は「PISA 型読解力」や「言語力」や「活用力」などといったように社会の流れの中で変わっていくので、研究主任が毎年同じ運営をしていても研究は進んできません。

また、研究主任だけが頑張ったところで、校内に浸透するような研究はできません。研究を推進していくには、周りの人のサポートが大切です。サポートできる人を増やすためにも、後進の育成は欠かせません。では、どのようなことを意識して後進を育てていけばよいのでしょうか。この章では、後進育成のアプローチを学んでもらいます。

11 後進の育成

11.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に答えましょう。

【背景】

A 小学校は人口 15 万人の B 市の中心部にあります。B 市には大規模な電機会社の本社がありますが、不況の影響を受け、業績が悪化しています。そのため税収が落ち込み、財政的に厳しく、教育予算も削られている現状です。

A 小学校は創立 135 年の歴史を誇り、学校内には花や緑が多く、豊かな環境で知られています。在籍児童は 500 名、学級数は 18 クラス、教職員数は 35 名という中規模の学校です。

昨年度まで、研究テーマを「分かる喜びや楽しさを追求する授業の創造～確かな学力をつけるための個に応じた指導方法の研究～」と設定し、数学的な考え方に着目して、子どもたちに基礎・基本が定着するよう、算数科の指導方法や指導形態の研究に取り組んでいました。特に子ども一人ひとりに、算数的活動を通して自力解決に取り組ませ、自分なりの解答に到達させることや自分の考え方を見直させること、友だちの考え方のよさを互いに認め合わせることに重点を置いてきました。

この実践を通して、筋道を立てて考えようとする子どもの姿が多く見られるようになりました。しかし、学力調査等により、問題の意味を理解すること、自分の考えを持つこと、自分の考えを文章や図で表現すること、それを分かりやすく友だちに伝えることが十分にはできていない子どもが少なくないという実態が確認されました。これは算数科だけではなく、他の教科においても同様でした。

この課題を克服するためには、ICT 活用を取り入れた授業を行い、「PISA 型読解力」を高める必要があるのではないかと、同校の教師たちは考えました。

そこで、本年度から、P 教育財団の実践研究助成を受け、プロジェクターや実物提示装置を購入するところから始めました。

研究対象教科を国語科に変更し、研究主題を「読解力を高めるための授業の創造～書かれていることを正確に読み取り、自分の体験などを通して想像をふくらませ、目的や場面に応じて、分かりやすく表現できる子どもを求めて～」と設定し、研究を進めていくことになりました。

P 教育財団の実践研究助成の報告会は、次年度に設定されているのですが、研究主任の C 教諭は、次年度に異動することが予定されていて、早急に後進を育てる必要性に迫られています。研究主任は、学校長から「研究を継続・発展させ、報告会でも今までの研究を踏まえて発表するには、どのような人が適切か。」という相談を受けました。

【問題】

地域により、研究主任の決め方は様々ですが、最終的には学校長が決定します。前記のような背景で、学校長から、「今までの研究を踏まえた上で学校研究を推進し、今後研究発表会に向けて研究を継続・発展させていくには、どのような人を研究主任にするのがよいだろうか。」と相談されました。あなたなら、どのような人を研究主任に推薦しますか。①から④の中から、適切なものを選択し、その理由を述べましょう。

①教職 10 年目、国語を教えるのは苦手としているが学校研究に関心を持ち、人から頼まれたことは必ずやり遂げるので、人望が厚い人。

②教職 3 年目（新卒 3 年目）、自分から積極的に研究授業を行い、研修会に誘うと必ず参加する人。

③教職 20 年目、研究授業をするのは好まないが、国語科教育を専門としていて、その指導に関して、以前から研究し、自分の授業スタイルを確立している人。

④退職まであと 2 年。以前の学校で研究主任をしていて、経験が豊富な人。

選択番号	番
選択した理由	



写真 11-1 若い教師とベテランがワークショップで議論を交わす

【解答例と解説】

選択番号	①	番
選択した理由 今回の状況では、人望の厚い①の人が適任です。研究対象教科の指導を苦手にしても、頼まれたことをやり遂げる人なので、学校研究という共同的な営みの企画・運営には向いています。また、国語の指導が苦手な人の視点を学校研究の枠組みに導入してくれるかもしれませんし、この人の頑張りを見て、他の人の意欲も高まるでしょう。もちろん、この人にとっても、苦手な教科を研究することで、自分自身を高めることにもつながるはずです。		

②も、そう珍しいわけではありません。学校規模・教職員の大量異動等により、地域によっては新卒3年目の若手でも研究主任を任されている学校があるようです。けれども、学校全体を見通し、様々な意見を汲み取り、調整を重ね18学級もある学校の研究を推進していくことは、若い教師にとっては難題でしょう。まずは、自身の授業実践を積み重ねることに重点を置くよう配慮してあげましょう。ただし、この人は、今後研究主任になる可能性は高いので、研究推進委員会などに所属してもらい、研究の企画・運営方法を学ぶように促しましょう。

③の人の場合、今年度から国語が研究教科なので、専門性を有しているという点で一見望ましいように思いますが、自分の授業スタイルを確立しているという点が気になります。新しいことを試みようとする人であればよいのですが、自分の授業スタイルを確立しているので、それを変化させるのは難しいかもしれません。また、研究授業をするのを好まなかった人から、研究授業をするように頼まれても、他の教師は、その依頼を聞き入れないかもしれません。

④の人の場合、経験は豊富ですが、研究の継続・発展という点からいうと、次の研究主任のサポート役に回ってもらうのがよいでしょう。

今回は研究を継続・発展させ、しかも次年度に、前年度の研究を踏まえて報告会で発表できる人を選ぶという条件があります。そのために必要なのは、(1) 研究がどのように進み、どのようなゴールを目指しているかを分かりやすく示せる、(2) 研究に関わる様々な相談に応じ、実践においても牽引役を果たせる、(3) 研究を進める上で、それぞれの立場や考えを尊重しつつ相互の調整を図れるといったことです。

特に大切なのは、(3)の人間関係調整力です。学校研究の発展のためには、研究授業を実施するだけでなく、事後協議会を企画・運営したり、研究の成果をまとめたりと、たくさんの人に動いてもらう必要があります。時には、同僚に無理をお願いしなければならない場合も出てきますので、このケースでは人望の厚い①の人が適任といえるでしょう。

11.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に関する適切な答えを選び、それを選んだ理由も書きましょう。

【背景】

D 小学校は、人口 35 万人の中核市にあります。学区に、自然環境に恵まれた山地に都市計画に基づいて開発された住宅団地を抱えています。児童数は 1000 名を超え、市で一番の大規模校です。特別支援学級 4 クラスを含めて、計 34 のクラスがあります。教職員は 60 名ほどですが、若手教師も多く、教職歴 5 年以下の人が 20 名ほどいます。

昨年度から 2 年間、市の研究委嘱を受け、「思考力・表現力を高める ICT 活用」を研究テーマに定めています。本年度は、その成果を発表する研究発表会を 12 月に行うことになっています。

昨年度は、研究主任自らが研究授業を実施し、実際にどのように ICT を活用しているのかを見てもらう機会を設けたり、研究テーマに即した模擬授業をコーディネートしたりしました。また、事後協議会にワークショップを取り入れ、教師全員に高い参加意識を持ってもらうようにしました。その際には、研究主任が司会を務め、ワークショップで出された多様な意見を、研究テーマをもとに整理していきました。講師とも事前に、どのような事後協議会にするのが望ましいかについて、特にその時間配分や内容について、意見を交換してきました。

今年度は、研究発表会に向け、以下のような年間スケジュールを組んでいます。

	研究授業	研究の流れ
4 月		研究体制
5 月	研究授業（2・5 年）事後協議会	ICT 活用研修（実物提示装置の使い方）
6 月	研究授業（3・4 年）事後協議会	ICT 活用研修（フラッシュ型教材の作成）
7 月	研究授業（1・6 年）事後協議会	夏季研（ポスターセッション）
8 月		夏季研（研究発表会の授業プラン作成）
9 月	研究発表会の公開授業の指導案検討	
10 月	研究発表会の公開授業の指導案検討・完成	研究紀要原稿作成
11 月		研究紀要原稿の執筆締め切り、紀要印刷
12 月	研究発表会	
1 月		
2 月	実践交流（研究会後の実践）総括	年度末反省、学力テスト
3 月		次年度の研究テーマ決定

【問題】

研究主任のA教諭は、今年度からに、それまで学校研究の運営を経験したことがない若い教師にも、研究推進委員会（8名で構成）のメンバーに加わってもらいました。この若い教師には、研究発表会当日のパネルディスカッションのパネラーの1人として活躍してもらうことになっています。そんな若い教師に、本年度初めて（5月）の事後協議会では、どのような役割を果たしてもらうとよいでしょうか。①から④の中から、選んでください。また、その理由を記してください。

当日の事後協議会の流れや仕事内容は以下のとおりです。

事後協議会の流れ	
1	開会
2	授業者の反省（5分）
3	質疑応答（5分）
4	ワークショップ（60分） ・授業のよい点、改善点をグループで協議・整理 ・グループ代表による発表 ・全体での協議を深める
5	講師の指導助言（20分）
6	振り返り・感想
7	閉会

事後協議会での役割	
①司会	会議の進行役を務めるとともに、事後協議会で出てきた意見をまとめる
②記録	事後協議会で出てきた意見を記録する
③会場準備	プロジェクターや延長コードなどの準備や設営およびワークショップの準備（マジックペン・模造紙・付箋紙）
④グループリーダー	ワークショップで意見が停滞しているときや多数の意見が出た時などの調整や取りまとめ役

事後協議会での役割…（ ）
選択理由

【解答例と解説】

事後協議会での役割… (	②記録)
選択理由 この若手教師は、初めて研究推進委員会のメンバーに選ばれたので、事後協議会の運営の仕方について、十分には把握できていません。そのため、いきなり司会を任せ、事後協議会を運営することは難しいでしょう。 記録は、事後協議会の中で話されていることを理解して作成していきます。その際に、司会やグループリーダーがいかなる視点を持ち、どのようなことを話しているのかを自然にフォローしますから、事後協議会の運営を学ぶ上で一番役に立つでしょう。	

初めての事後協議会だということもあり、今回は記録役を果たしてもらうことが適切です。そして、2回目の事後協議会ではグループリーダーを任せる、3回目の事後協議会では司会の経験を積むといったように、段階を踏んでリーダーとしての役割を吸収してもらうことが望ましいでしょう。

ところで、司会を担当すると、研究を推進する上でのノウハウを多く得られます。なぜならば、司会は協議で出てきた意見をまとめていくという大変な役割を担っているからです。

司会を担当するポイントとしては、まずは、話をよく聞いて、参加者の意見を吸い上げることが大切です。そして、それぞれの意見が事前に用意した協議の柱のどの部分に位置づけるのかを考えます。参加者の不明確な発言には遠慮なく「～ということですね？」と切り返すようにします。また、授業のある場面について「よい」「悪い」と意見が分かれることがあります。それらの意見にも共通する部分があるはず。一見、異なる意見であっても、司会者が、その底流に潜む共通点を見つけ、それを引き出すことが大切です。さらに、明らかな相違点については、「よい」「悪い」という両方の立場をおさえながら、さらなる話し合いを促すことで、意見がまとまっていきます。いずれにせよ、事前に議論される意見をしっかりと予想しておくことが大切です。多少議論がずれても、話し合いの大きな道筋さえしっかりと定めておけば、対応できます。

そのためにも、初めての事後協議会では、研究主任自らが司会をして、後進に、その見本を見せる機会を設けるとよいでしょう。そして、若い教師が司会をしたときには、サポート役に回るようにしましょう。一度司会を経験すると、次の事後協議会では、自分だったらこう進めるかなと思ったり、他の人が協議をまとめていく姿を見て参考にしたりする姿勢を示すようになるでしょう。事後協議会終了後、研究主任の立場から、「あなただったら、あの協議の意見をどうまとめる？」と話かけるのも、よいかもしれません。

事後協議会における役割は、その運営上、どれも欠かせないことです。若い教師に、たくさんの経験を積んでもらうために、ずっと同じ仕事を担当してもらうのではなく、様々な種類の仕事を割り振るとよいでしょう。色々な仕事に取り組むことで、研究を進めていくための全体像を把握できるようになり、やがて自分が研究主任になった時には、後輩へのサポートや声かけができるようになります。

11 後進の育成

いずれの仕事にしても、後進に対して、よくできた点は褒め、課題についてはアドバイスをするとよいでしょう。

11.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、後の問題に答えましょう。

【背景】

Z 小学校は人口 25 万人の Y 市の中心部にあり、新興住宅地を校区に有しています。各学年 3 クラス、特別支援学級 2 クラスの計 20 学級の中規模校です。

昨年度から、Y 市の研究委嘱(2 年)を受け、コミュニケーションスキルの育成に関する研究に取り組んでいます。今年度は研究委嘱の最終年度です。研究主題は「心が響き合う真の問題解決力の育成を目指して～子どもの瞳の輝きから、子どもの心の輝きへ～」です。多様な表現方法、話し合いの方法等のコミュニケーションスキルを一人ひとりの子どもが身につけていく授業づくりを目指しています。特に総合的な学習の時間・生活科を通して、子どもたちが問題解決能力を身につけ、そして、それを教科等の学習だけでなく、生活場面にも生かすことを期待しています。

また、算数科の学習では以前から研究してきた問題解決学習を取り入れ、①つかむ、②見通す、③解決する、④話し合う、⑤ふり返るという展開による授業に、各学年の教師たちは取り組んでいます。

そして、今年度は算数科でも総合的な学習の時間・生活科で身につけてきたコミュニケーションスキルを生かせるような場を設定し、子どもが、授業の中で自分の考えを相手に分かりやすく伝えられるよう、教師間で話し合ってきました。

その過程で、算数科の学習の中でコミュニケーションスキルを生かす取り組みに関して、その成果と課題が次のように明らかになってきました。

成 果	・ 子どもが自分の考えを持って話し合いに参加できるように学習の見通しを持たせること、その際には、彼らに既習内容を思い出させることが大切である。 ・ たとえ間違った答えであっても、それまでの考えや過程で納得できるところは、子ども同士で認め合うことが大切である。
課 題	・ 1 人で問題解決に取り組んだ成果を発表した後に、子どもが友だちから意見をもらう場面を作り、彼らに互いに認めあうことのよさを実感させる必要がある。 ・ 問題解決への見通しを持たせる際に、さらなる手だてが必要である。

Z 小学校の教師たちは、このような学習を通して、子どもは、相手の立場を考え、分かりやすく伝えようとする意識を高めているように感じていますが、日々の学校生活の中で、身につけたコミュニケーションスキルを生かして相手のことを考えて行動したり、言葉遣いを考えた

りすることは、まだ十分ではないと、年度末の反省で話し合いました。

また、長年、算数科では問題解決学習に取り組んでいるので、算数科の研究授業がマンネリ化しているという意見も出ました。しかし一方では、このまま続けたいという意見やコミュニケーションの基本を身につけるためには、国語科の授業改善に取り組むべきではないかという意見も出ました。

全国学力・学習状況調査については、国語科の知識と算数科の知識・活用は正答率が全国平均を上回っているものの、国語科の活用については、全国平均と同じくらいという結果が得られています。特に報告文を読解する問題の正答率が非常に低いことが分かりました。正答率が50%を超えられなかった児童が、算数では5%、国語科では10%存在していることも、分かりました。

研究主任をしてきたX教諭は、研究委嘱が終わったこともあり、1つの区切りとして、研究主任を教職歴9年目（本校在籍3年目）のH教諭に担当してもらおうと考え、学校長に相談しました。学校長は、H教諭も経験を積んだ方がよいということでその人選を了承し、X教諭には、H教諭をサポートするように頼みました。

H教諭は、研究推進委員会のメンバーで研究発表会では進行役を務めたり、研究授業の事後協議会でも司会や記録をしたりするなど幅広く研究に関わっています。また、校外の研修会に誘うと、都合さえ合えば必ず出席するような研究熱心なところがあります。

算数科教育を研究している学校に出かけたときには、実物提示装置を使ってコンパスの使い方を発表する子どもの姿を見て、「分かりやすいし、うちの学校でもぜひ実物提示装置を使ってみたい。」という話をしていました。またフラッシュ型教材の研修会に参加した時には、「授業開始の3分ほどの時間に活用すれば、知識理解の定着に役立つ。」と述べています。

【コラム】ICT活用研修（フラッシュ型教材作成）は、アナログから

フラッシュ型教材作成の研修では、パワーポイントを使って教材を作成するということに抵抗を感じる人が多いようです。そのような場合は、まずはアナログであることをお勧めします。紙に書くスタイルならば、ICTに抵抗感のある人も自分の実践を紹介することができます。その後、パワーポイントで作成する研修を組み入れれば、それで、よいのです。



写真 11-2 フラッシュ型教材の利用を促す、アナログ研修
参考資料：<http://eteachers.chieru.net/>

【問題】

研究テーマを決める時期になり、新しく研究主任になったH教諭は、研究テーマの原案を研究推進委員会のメンバーに紹介する前に、X教諭に相談にきました。その案は前年度とまったく同じ研究テーマで変更した箇所は1つありませんでした。また、年間スケジュールも研究発表会が開催されないだけで、ほとんど同じものです。

H教諭は、初めて研究主任を務めるので、また、児童のコミュニケーションスキルに問題が残っているようなので、とりあえず前年度と同じテーマでよいと考えているようです。

そんな新しい研究主任H教諭に、あなたならどのように話をして、研究を発展させるように促しますか。空欄に入る一文を考えてみましょう。

解答欄

X：「Hさん、昨年度の本校の実践研究の成果はなんだっけ？」

H：「算数科の問題解決学習において、子どもがコミュニケーションスキルを活かす場面を明らかにしたことです。」

X：「そうだね、ただし、子どもたちが日常生活ではコミュニケーションが苦手であるということが課題だったね。」

X：「学校研究は昨年度の成果を生かし、課題を克服することが大切だから、研究教科や研究内容はもう少し検討した方がいいよ。」

H：「そうですか。初めての研究主任ですし、まだ、子どもにコミュニケーションスキルが身についていませんし、研究のテーマや内容は今のままでよいと思うのですが。」

X：

X：「この間一緒に見てきた実物提示装置やフラッシュ型教材を使ったICT活用を取り入れるとか——。」

H：「そうですね。ICT活用を新たに取り入れるのはよいかもしれませんね。」

X：「この後、研究テーマを研究推進委員会のメンバーと一緒に考えることになるから、こうした方がよいのではというアイデアをたくさん考えておくといいよ。」

【解答例と解説】

X:「新しく研究主任になったのだから、今までの経験を生かして、研究が活性化することを1つでも取り入れたほうがよいと思うよ。」

研究を進める上で、前と同じことをすることに面白さを感じる人は、ほとんどいないでしょうし、事後協議会も深まりが少なくなると考えられます。研究では、小さなことでかまわないですから、何か1つでも、新しいことを目標に定めましょう。研究では、今やっていることをこなすのではなく、できないことをできるようにするチャレンジが大切だからです。

この場合、新しく研究主任になったH教諭は、研究推進委員会のメンバーに属していても、どのように研究を進めていけばよいのか、不安があるはずです。また、研究主任を務めるのは初めてなので、新しいことをしようとするときに、ためらいがあるのかもしれません。研究推進委員会のメンバーがサポートするというを前面に出して、研究主任としてやりやすい環境を作ってあげることが大切です。特に、以前研究主任をしていた人に意見を言われると、それが全て正しいように思えてしまうので、新しい研究主任のアイデアをうまく引き出せるよう工夫するとよいでしょう。

今回の課題の場合、研究教科を国語に変更すること、算数と国語を同時に研究すること、ICT活用を取り入れ知識理解の定着を図ること等が、新たな選択肢として考えられます。

また、研究推進上のリーダーシップとして大切なことは、「根拠をもって自分の考える研究の方向性を説明できるかどうかだ。」ということや、「その根拠は学力調査・実践記録・授業評価・外部評価などによって実践を総括することで生まれる。」ということも伝えておくようにしましょう。

いずれにせよ、新しい研究主任に、自分がどのように関われば研究が進むのかを検討するよう、アドバイスをしてあげましょう。

【コラム】ポスターセッションで若手の力量を高める

学校研究の活動の一環として、実践報告のポスターセッションは、とても効果的です。まずはポスターを作成することで、自分たちの研究について振り返ることができます。そして、それをみんなの前で発表することにより、今まで気づかなかった点を参加者から指摘してもらえます。また、各学年がどのような実践を試みているのかを全体として把握することもできます。

特に若い教師にとっては、経験豊富な教師と密に交われるので、それによって得たものを今後の学校研究に生かすことができます。



11 後進の育成

11.5 まとめとさらなる課題

11.5.1 まとめ

この章では、

初級問題：どのような人が研究推進リーダーに向いているのか

中級問題：研究推進リーダーを、どのようにして育てるのか

上級問題：後進に研究推進リーダーを譲った時に、どのような立場で接すればよいのか
ということを考えてきました。

研究主任は、研究に関する知識が豊富でなければ務まりませんが、同僚が研究をしやすい環境を創りだす、縁の下の力持ちでもあります。

それゆえ、自分1人だけで何でもやってしまうのではなく、学校という組織を活性化するために尽力する研究推進リーダーを育てることを、後進の育成においては意識しましょう。

そのためにも、まず、最初になければならないのは自らが率先して模範を示すことです。そういった姿勢を見せながら研究を進めていくことで、自ずと後進もその考え方を学び取っていきます。常に自分自身が研究推進リーダーの見本となっていることを意識しておきましょう。

そして、研究が順調に進むようになれば、研究に関することを全て自分自身でやろうとするのではなく、思い切って後輩に仕事を任せ、あとのフォローは自分がするように、学校研究への関わり方を切り替えましょう。

11.5.2 さらなる課題

後進とチームを組んで授業を実施すること、様々な研究会や研究発表会と一緒に参加し、そこで感じたことを話すことで、彼らの力量が高まる機会が増えると思います。

また、研究推進リーダーは、後進を「育成」しつつ、自らが「成長」していかなければなりません。研究推進リーダーが学ぼうとする姿を示すことは、後進に、成長するリーダーのよきモデルを示すことになるでしょう。

12 研究主任の学び

12.1 ポイント

研究主任として学校研究に貢献するためには、どのような学びが必要なのでしょうか。

木原は、実践研究が充実している、進展している学校の研究主任に共通する特徴として、1) 同僚の挑戦を讃えている、2) 同僚に対して積極的にヒヤリングを試みている、3) 同僚に対して個別的に対応している、4) 学校内の多様な実践を整理できる、5) 授業やカリキュラムに関する多様な知識を有している、6) 実現可能性のある、具体的な研究計画を構想できるという、6つのポイントを挙げています（木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年））。

また、木原は、「讃える気持ちがあっても、それが説得力を持たないと功を奏しない。だから、研究主任には、授業を立体的に眺め、そのよさを多面的に探るための、授業づくりに関する様々な見識が必要とされよう。」と述べています。つまり、研究主任は、人望や共感的な態度と、専門的知見や研修運営力の両者を会得していかなければならないと言えるでしょう。

12.1.1 「読む」「聴く」「話す」「みる」ことから学ぶ

では、専門的知見や充実した研修運営の仕方をどのようにして学べばよいのでしょうか。「読む・聴く・話す・みる」をキーワードにして考えてみます。

まずは、「読む」です。手っ取り早く、そして都合のよい時間に学ぶことができるツールとしては、書物やインターネットがあります。研究テーマに関連する専門書は、必ず発行されているでしょうし、インターネットにも参考となる資料が掲載されています。研修会の運営の仕方などは、教育委員会や教育センターから参考となる資料がインターネットに掲載されていることもあります。

次に「聴く」です。例えば、研究の対象とする教科が国語科であれば、国語科を得意としている教師に教えを請い、その実践動向等を謙虚に聴くことによって知識や技能を身につけることができます。また、積極的に「話す」ことも大事になってきます。分からないことを同僚と語り合う中で、新たなヒントを得ることはしばしばあることです。悩みや迷い、自分の考えなどを同僚や上司に話すことは大きな学びの第一歩です。

「みる」ことは、実際に他校の研究発表会などに出向いてみることです。ここで大事なのは、参観の視点をもって「みる」ことです。詳しくは、後の課題の中で考えてみましょう。

12.1.2 「やってみる」ことから学ぶ

「体験に勝るものなし」と言われているように、試行錯誤しながらも研究主任として研修を運営していくことが何よりの学びとなります。時には失敗することもあるでしょう。しかし、「読む」「聴く」「話す」「みる」の努力を続けながら、その軌道修正を図りながら「やって

みる」ことこそ、本当の自分の学びになると思われます。

12.2 初級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、研究主任として力量を高めるための学び方について考えましょう。

【背景】

F 小学校は、創校 130 年の歴史をもち市街地に位置する中規模校です。すべての学年が 2 学級と特別支援学級 1 学級の計 13 学級から成ります。教師の 7 割は、教職経験 20 年以上のベテランであり、若手の教師が少ないという現状です。しかし、研究授業を行うのはいつも若手教師で、研究授業を行う教師は固定化しています。昨年度までは今年度同様に「子どもが自ら学ぼうとする授業づくり～書く力、話す力を育てる指導～」をテーマに定め、国語科を中心とした研究が行われていました。

今年度より E 市の「環境にやさしい学校づくり」として、エコスクールの研究指定校（2 年間）となり、「子どもが自ら学ぼうとする授業づくり～環境教育を中心として～」をテーマに定め、研究をスタートさせました。来年度 10 月には研究発表会を行うことになっています。そこで、主に低学年は生活科や国語科、中・高学年は教科等と関連させた総合的な学習の時間を中心に、環境教育の視点を取り入れた授業づくりに取り組むことになりました。

4 月上旬、今年度の第 1 回の研修会が開かれました。スタッフの異動により新規メンバーを迎えたので、環境教育にかかわる研究テーマの共通理解を図ることに重点を置きました。しかし、協議の中で、環境教育と様々な教科等のねらいをどのようにタイアップさせ、授業に具体化していけばよいのか分からないという不安を含んだ意見が多く出てきました。

今年度から研究主任を任された Y 教諭は、本校に赴任して 3 年目で、昨年度の研究主任は異動したため、校内に相談する同僚がおらず困っています。Y 教諭は、同僚の不安感を取り除き、学校全体で前向きに研究を進めていきたいと考えているのですが、自分自身も環境教育の視点を取り入れた授業についての理解や研修会の進め方などの技能が不足していることを自覚しています。

【問題】

Y 教諭は、研究主任として研究内容に関する専門的な知識を会得し、それらを授業に具体化するための適切な助言を行ったり、自校の研究を推進したりしていく力量を身につけるために、次の 3 つの方法で学んでいきたいと考えています。

- ① 書物やインターネット上の情報から学ぶ
- ② 身近にいる研究主任やその経験者から学ぶ
- ③ 他校や各機関等で開催される研究発表会や研修会に参加して学ぶ

①と②の学び方についてのよさを挙げてみましょう。

	よ さ	配慮点
① 書物やインターネット上の情報から学ぶ	(解答例) ・ いつでも自由な時間に学ぶことができる。 ・ 繰り返し学ぶことができる。	・ 学習指導要領と対応している環境教育の理念，教授法などが記載されている書物を求める必要がある。 ・ インターネットで書物を購入する際，手にとって見ることができない，求める情報が掲載されていないといった場合がある。 ・ インターネット上の一部の情報は，信憑性に欠ける，情報量が少ない等といった問題がある。
② 身近にいる研究主任やその経験者から学ぶ	(解答例) ・ 抱えている悩みや課題をそのまま提示して相談することができる。 ・ 精神的なフォローを期待できる。	・ 身近に研究主任やその経験者がいない場合があり，いつでも学べるとは限らない。 ・ 適切な助言を得られる研究主任や経験者に積極的に働きかけないとなかなか出会う機会がない。 ・ 自校に前任の研究主任がいる場合，自分とは相反する意見を示されることがある。
③ 他校や各機関等で開催される研究発表会や研修会に参加して学ぶ	・ 研究発表会の運営やテーマに基づいてどのように研究が進められているのかが分かる。 ・ 視点を決めて参加すれば，得られる成果が大きい。 ・ 研修会で他校の研究主任に働きかける機会を得ることができる。	・ 自分の学びたい時期に学ぶことができない。 ・ どのような研究発表会や研修会に参加したらよいのか，その選択の仕方が分からない。 ・ 参加したものの，期待する成果が得られない場合がある。 ・ 参観の視点が分からないため，漫然と参加してしまう場合がある。 ・ 遠くの研究発表会に参加する場合，時間と費用がかかる。

【解答例と解説】

①書物やインターネット上の情報から学ぶ（よさ）

- ・すぐれた書物の場合、理論と実践が組み合わされて記載されているため、知識を豊富に、また系統的に得ることができる。
- ・インターネットには、環境教育やエコスクールについての最新の情報や書物では入手できない情報が掲載されていることがある。

②身近にいる研究主任やその経験者から学ぶ（よさ）

- ・実践可能性の高い助言を得ることができる。
- ・自校に前任の研究主任者がいる場合、よきアドバイザーとなってくれる。

（１）文献から学んだことを自校の研究に生かす

図書館や書店などに置いてある専門書を読むことは、新しい知識を得るためには欠かせません。また、自校の過去の研究紀要などの文献を読むことも大事です。自校の研究の歴史を研究紀要などから整理してみると、研究の積み重ねや地域性と研究との関連など様々な知見が得られます。

さらに、自校が研究しようとするテーマや内容がかつて研究した学校がないかを探してみるとよいでしょう。まず、環境教育やエコスクールの研究に取り組んでいる学校はないか Web ページを検索してみます。もし見つかったならば、Web ページに掲載されている情報を得ることはもちろん、さらにその学校から研究の資料等を送ってもらえるよう依頼します。場合によっては管理職から当該の学校へお願いしてもらうことも必要でしょう。

そして、そうした学校の取り組みから学べること、解明できていること、残された課題を分析してみます。それらを明確にして、自校の研究の出発点を考えれば、無から研究を始めるよりも、効率的また効果的に研究を進めることができます。

このように自校や他校の先行研究の積み重ねを踏まえて研究を企画・運営すれば、よりよい取り組みになる可能性が高まります。

【コラム】他校の研究紀要から学ぶ

他校の研究テーマや内容を知りたい場合、次のような入手の仕方があります。

- ・インターネット上の他校の情報を収集する。
- ・各地方にある教育センターや教育研究所等へ出向き、研究冊子を探す。
- ・研究発表会等に参加して資料を入手する。

ここで、配慮することは、他校の研究紀要に書かれていることは、その学校の実態に基づいたものであるということです。それをそのまま自校の研究に活用するのではなく、自校の実態に照らし合わせて取捨選択したり、翻訳したりしていく必要があります。

そして、このように文献から得られた情報をどのように活用していくかが大事です。得られた情報は、次のようにするとよいでしょう。

- ① 入手した資料は整理し、ポイントをまとめる。

- ② 整理したものは、誰でも閲覧できるようにしておく。
- ③ 重要なポイントは資料として全員に配付したり、共通理解を図る機会を設けたりする。

【コラム】参考となる文献及びWebページ

木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）
 教育活性化研究会編『研究主任の役割と実務 学校教育活性化50のポイント』（東洋館出版社、1990年）
 伊藤功一著『校内研修』（国土社、1990年）
 佐藤学監修・大瀬敏昭他著『学校を創る 茅ヶ崎市浜之郷小学校の誕生と実践』（小学館、2000年）
 高知県教育センター『授業力向上のための校内研修に関する調査・研究～いま、中学校が動き出すとき～』（2009年）http://www.pref.kochi.lg.jp/uploaded/life/10834_15503_misc.pdf
 岩手県総合教育センター『校内授業研究の進め方ガイドブックⅠ，Ⅱ』（2007～2009年）
<http://www1.iwate-ed.jp/tantou/kyouka/seika/jugyouken/>

（２）他校の研究発表会に参加して学んだことを生かす

他校の研究発表会に参加する場合、参加する目的や授業参観の視点をしっかりもつことが重要です。視点のもち方として、次のようなものがあります。

① 自校のテーマからの視点

自校のテーマと直結していれば、その視点から、研究テーマの具体化、子どもの育ちなどを検討します。たとえ直結しない場合でも、研究発表会の運営の仕方、プログラム、協議会のもち方など、視点を決めて参観するようにします。

② 環境や掲示物をみる視点

教室や廊下の掲示物は研究の経過や現状を表すものです。教師が作成した資料や子どもの作品等を、研究テーマや授業のねらいと関連づけて分析してみます。また、案内看板や控え室などの設置の仕方などは、自校で研究発表会を行う場合に参考にならないかという視点で見てみましょう。

③ 公開授業をみる視点

授業中の子どもの発言や活動を観察することはもちろんですが、参観している学校が目指している子どもの姿を実現するために教師がどのような手だてをとっているのか、また子どものどのような姿として表出されているのかなどを観察・考察してみましょう。

④ 配布された研究紀要等を活用する視点

研究が充実し、目的を達成できるかどうかは、研究方法が妥当であるかどうか、その要件の1つとなります。そこで、他校の研究紀要等から、研究の手順について、いつ、だれが、何を、どのように行い、その結果どうなったかといった事柄を読み取ります。つまり、研究テーマとその具体化の方法を読み取り、ねらいの達成に迫るための工夫と方法を考察し、自校の研究推進に生かしていきましょう。

(3) 様々な方法を組み合わせて学ぶ

解答に示された3つの方法のそれぞれに、よさや配慮しなければならない点があります。研究主任には、それらを踏まえ、自校の研究にふさわしい方法を選択したり、いくつかの方法を組み合わせたりして学んでいく姿勢が必要とされます。

長期的には、様々な学び方を積極的に取り入れ、多角的に学ぶことで、研究主任としての資質が高まるものと思われます。

12.3 中級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。これを読んで、来年度の研究をよりよいものにするために、研究主任が今年度の研究に関する客観的評価を得る方法について考えてみましょう。

【背景】

E 小学校は、都市郊外に位置する中規模校で、4～6 学年が 3 クラス、1～3 学年が 4 クラスの計 21 学級から成ります。E 小学校は今年度から管理職の方針のもと、「子どもに確かな学力を育む授業づくり～学力向上を目指した ICT の活用法～」をテーマとして、P 教育財団から助成を受け、研究を推進してきました。今年度の 1 年間は、基礎的な学力の向上を目指し、授業場面での効果的な ICT 活用、特にプロジェクターと実物提示装置の活用を研究の中心に据えてきました。来年度は、さらに子どもに分かる発問や指示、説明の仕方とその際の ICT の効果的な活用方法に焦点化して研究を進め、自主研究発表会を開催することになっています。

E 小学校の研究主任である A 教諭は、今年度末に、研究主任としての働きや貢献度を点検し、次年度、研究主任としてどのような役割を果たすべきかを明らかにしようとしています。

【問題】

A 教諭は、自校の研究の取り組みを振り返るために、管理職を含む 28 名の教師を対象に学校研究について次のようなアンケートを実施することにしました。

(1)研究推進委員会の活動			
①もっと活発にした方がよい	②適切であった	③活動が多すぎた	
(2)低・中・高学年部会			
①来年度も低・中・高学年部会が望ましい	②その他の部会の方が望ましい		
例(			)

(解答例)

- 同僚や管理職に特に気にかかるアンケート項目について、アドバイスをしてもらう。また、アンケートからは読み取ることのできない研究内容や研究方法等についての要望を知るために、同僚や管理職にヒヤリングを行う。

(解答欄)

○

○

【解答例と解説】

- 研究便りや研修会の記録、研究紀要などを読み返して、研究の成果や課題を新たにまとめ直してみることで、研究の計画、進行、同僚へのアドバイスの仕方などの善し悪しを振り返る。
- アンケートの結果から課題だと考えられることをトピックとしたワークショップを行う。例えば、1人1研究授業のよさと問題点、研究授業の回数、参加型とロの字型の事後協議会のよさと問題点など、自校で課題となっていることをトピックとして取り上げる。

(1) 同僚や管理職にアドバイスをもらう、ヒヤリングを行う

アンケート結果から研究授業の回数を減らすとよいと考えている教師が多いことが分かりましたが、このアンケートだけだと、その理由までは分かりません。そこで、同僚が職員室でくつろいでいるときなどを見計らって、彼らに率直な考えを聞かせてもらうようにします。アンケートを取るだけではなく、話すことでコミュニケーションが図られ、不満も早く察知することができます。不満に対しては謙虚に受け止めます。

E 小学校の場合、学級数が多いため研究授業ごとに事前検討会・事後協議会を開くことは、時間的にかなり厳しく、教師の負担感が大きいことが予想されます。負担感を減らすための改善策を含めて、同僚や管理職からアドバイスをもらうとよいでしょう。

また、管理職は経験も豊富で、学校全体を見渡しながら、教職員や子どもたちの様子を把握しています。大きな視野、あるいは異なった視野から助言をしてくれるものと思われます。真摯な態度で彼らの意見に接することは、自らを振り返るよい機会になります。さらに、学校目標や重点目標と研究テーマは深く関わってきますから、そうした意味でも、管理職の方針をよく理解しておくことは重要です。

(2) 研究便りや研修会記録などを整理してみる

研究便りなど自分が研究に関して配布したものや研究授業の指導案、事後協議会の記録など

を読み直し整理することで、研究主任としての働きや学びを振り返ることができます。

研究便りが、研究主任からの一方的な伝達手段になっている、他校の研究発表会の参加報告にとどまっているというのでは、あまり意味がありません。研究便りは、自身にとって、同僚にとって、後の振り返りの材料にもなるべきです。

【コラム】研究便りを書くポイント

研究だよりを書くにあたって、いくつかのポイントがあります。

- ①同僚がほしいと思う情報を掲載する。
- ②研修会や研究授業で明らかになった成果と課題を示し、研究の積み重ねを同僚が把握しやすいようにする。
- ③研究授業について書く場合は、授業者の指導のポイントに沿って授業の様子を記載する。また、参考となる指導法は、写真や資料とともに紹介することでイメージ化を図る。
- ④他校の研究発表会に参加したことを書く場合は、自校の研究と比較しながら記述するなどの工夫をする。



写真 12-1 (例) 研究だより

(3) ワークショップから学ぶ

研究のテーマや内容ではなく、研究の進め方や体制に関するワークショップを行うことで、多くの同僚の考えていることを把握できます。協議された内容から研究主任としての取り組みを客観的に振り返ることもできるでしょう。

また、研究体制そのものを協議することで、それぞれの教職員が、そのよさや課題を認識することができ、自分たちで研究を進めているという自覚を高めることもできます。

12.4 上級問題

次の文は、ある小学校の学校研究の状況を述べたものです。他校の取り組みから学ぶための交流方法について考えてみましょう。

【背景】

H教諭は、市内でも山村部に位置するN小学校の研究主任となって2年目を迎えています。

N小学校は、全学年1クラスで、計6学級、児童数は68名から成る小規模校です。N小学校の隣にN中学校が位置し、N中学校に進学するのは、N小学校の子どもたちだけです。小規模校の特徴を生かし、少人数指導に関する研究を5年間続けてきました。しかし、少人数のため子ども同士が互いにかかわり合いを持って話をしたり、活動したりしていこうとする態度が育っ

ていないという課題を教師たちは共通理解しています。また、N 中学校や市内周辺部に点在する小規模校も、同じような課題を抱えているようです。

そこで H 教諭は今年度、子ども同士が互いにかかわり合いを持ち、協力して考えをつくりあげていくための指導法について研究すべきだと考えて、それに関するテーマの設定を提案しました。

H 教諭は、5 年間続けてきた少人数の指導法について解明されたことと、子ども同士がかかわり合いをもちながら考えを練り合わせていく指導法とを関連させて、研究成果を上げることができないかと考えています。そして、それには同じような課題を抱えている学校の取り組みを参考にしたいと考えています。

【問題】

自校の研究テーマの解明に向け、他校の取り組みを参考にするための機会をどのようにつくっていくとよいでしょうか。①を参考にしてあと 2 つ、考えられる方法を記述してください。

(解答例)

①小規模校間の交流がある場合、研究面でも交流ができないか、積極的に働きかけてみる。

②

③

【解答例と解説】

- 同じ課題を抱えている中学校と連携して研究を進められるよう働きかける。
- 所属校を管轄する教育委員会や教育センターで研究主任が集まる研修会が行われる場合、研修会で人脈を広げたり、そこで行われるアンケートの回答において、ミドルリーダー研修会や研究主任研修会を開催してもらえよう、お願いしたりする。
- 大学等で催されるセミナーやフォーラムに参加し、他校の研究主任を紹介してもらったり、その研修会で交流の場を設けてもらったりする。

(1) 小規模校間の連携を図る

小規模校同士の場合、子どもや学校の実態に共通点が見られ、課題についても互いに分かり合える部分が多いと考えられます。たとえ、研究テーマが異なっても、子どもの育ちなどの共通点があれば、合同研修会などを行い、互いの取り組みを協議する中で、子どもの実態の

とらえ方、授業での支援の仕方などの知見を学び合えるでしょう。

（２）異校種間の連携を図る

小規模校の子どもたちは、そのまま小規模校の中学校へ進学する場合と、大規模校の中学校へ進学する場合があります。小規模校の中学校は同様の課題を抱えている場合が多いので、連携を図りやすいでしょう。そうした理由から、一緒に研究を進めていくよう働きかけましょう。

同じ地区に位置する小学校と中学校の共同研究は、長期的展望で成果と課題を確認することができます。小中学校で同じ観点を設けて授業づくりに取り組んでいけば、小学校で育成した力が中学校の生活や学習で発揮されているかを調査し、その可能性と課題を明らかにすることもできます。また、共通のテーマで研究を進めることができるならば、例えば小学校では基本的なスキルの習得、中学校ではそれらの深化や応用を期待することができます。詳細は、４章「研究組織の構築と運営」の「4.4 上級問題 解答例と解説」を参照してください。

（３）自主セミナーを開催し交流を図る

大学研究者などとの接点がない場合、研究主任自らが、他校の研究主任や実践者に呼びかけて、自主セミナーを開催してみるのも１つの試みです。企画・運営の労は小さくはありませんが、同じテーマで研究を推進している学校や同じ地域で別の研究テーマに取り組んでいる学校とのネットワークをつくることで得られる学びは大きいでしょう。

また、様々な学校との連携が生まれることで、地域性や教師の多様性を知ったり、悩みを共有したりできることでしょう。



写真 12-2 大学研究者との自主セミナー

小学校間、異校種間、他校の実践者との連携など、学ぶためのネットワークづくりを積極的に図っていくことは、研究主任としての力量を高めていくことにつながります。ここで大事なのは、他校の研究主任や実践者から学ぶことだけを主眼に置くのではなく、自らの取り組みや学んだことを積極的に情報提供していくことです。

互いに学び合うネットワークを構築できれば、そのネットワークも学びも継続、発展していくことでしょう。

12.5 まとめとさらなる課題

「12.1 ポイント」において参照した、実践研究が進展している学校の研究主任に共通する

特徴から、研究主任の学びを整理してみます。

1) 同僚の挑戦を讃えている

同僚は、研究テーマの具体化に向けて授業づくりに励んでいます。その挑戦が少しでも授業の中に認められたならば、そこをすかさず褒めることが大事です。研究主任が同僚の努力を見抜くことができれば、同僚からの信頼が大きくなります。それを見抜く力量は、授業実践を数多く見るなどして養います。

2) 同僚に対して積極的にヒヤリングを試みている

同僚へのヒヤリングは共感的に行います。研究主任には、同僚の実践上の悩みを受け止め、適切なアドバイスを行えるよう豊富な知識をもっていることが求められます。また、自分の悩みも積極的に話し、アドバイスをもらうよう努めます。双方向のコミュニケーションにより、研究推進への動機づけになったり、具体的な手だてが見えてきたりします。同僚へのヒヤリング活動そのものが、研究主任にとって大きな学びと言えます。

3) 同僚に対して個別的に対応している

研究主任には、新規採用教員から50代のベテラン教師まで、経験も価値観も多様であり、幅広い年齢構成の教師に対応する力が求められます。研究に対しても取り組む意欲や態度に個人差があることでしょう。若手の教師が模擬授業をするから見てほしいといった要望を示したら、それには十分に応えたいものです。例えば、新規採用教員への助言であれば、基礎的な授業技術、学級経営の仕方、子どもの見取り方などのノウハウを納得できるように伝えることが必要になります。ベテラン教師に対しては、ベテランらしい指導技術を褒めるだけでなく、研究テーマの視点から見た、その授業の価値や成果を明らかにする助言が求められます。したがって、研究主任は、日ごろから個別的な対応に資する専門的な知識や授業を見る目を養っておく必要があります。

4) 学校内の多様な実践を整理できる

それぞれの教師が実践を行ったとき、研究主任は、研究テーマに即して成果と残された課題を整理し、学校全体の研究の流れに位置づけていくことが求められます。そして、「どのようにしたら、どうなったのか」を、同僚や外部に分かりやすく伝える必要があります。そのためには、研究便りを作成する、他校の研究紀要等を見るなどの学びが功を奏すと思われます。

5) 授業やカリキュラムに関する多様な知識を有している

初級問題に記述したように、研究主任は、様々な学び方で、多くの知見、豊かな知識を身につけねばなりません。

6) 実現可能性のある、具体的な研究計画を構想できる

5章「研究計画の策定」に詳しく述べられています。

これら6のアプローチによって、研究主任が意欲的に学び続けることが、最も重要であろうと思われます。

〈木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」』（ぎょうせい、2006年）を参考〉

おわりに ～さらなる学習のための活動等～

本ハンドブックの理論編を読み、実践編の問題を解いてみて、学校研究の企画・運営について、新たな視座を得られたでしょうか。今、あなたは、自校の実践研究の充実に向けたアクションを構想できますか。そのレパートリーを増やせましたか。おそらく、数多くの叡智を手にしたことでしょう。

しかしながら、学校研究の企画・運営上の工夫は、本ハンドブックにて示したものだけではありません。これに関する学びは、「終わりのなき旅路」であると言っても、過言ではないでしょう。そこで、学校研究の企画・運営上の工夫をさらに学ぶための方法を本ハンドブックの最後に載せておきます。

（１）本ハンドブックの校内研修における活用

本ハンドブックは、もともとは、学校研究推進リーダーが、その企画・運営上の工夫について独習するために作成されたものです。

しかしながら、実践編に掲載されている問題は、もちろん学校研究推進チームの他のメンバーにとっても学んでもらいたい内容です。さらに、そうしたチームには属していない教師にも考えてもらいたい内容です。

例えば夏休みや年度末等の時期に、本ハンドブックの問題を利用した演習等を実施すれば、読者が本ハンドブックで学んだ知恵を同僚と共有できることでしょう。

（２）学校研究の企画・運営に関する行政研修への参加

最近、都道府県（政令市）や市町村の教育委員会がつかさどる行政研修において、学校研究の企画・運営に関する講座等が増えています。1 年間に複数回、連続した講座として設定されることも少なくありません。

しかも、このような講座の多くには、例えば学校研究のプランの交流、その形成的評価等の活動が盛り込まれています。つまり、体験的、具体的に学ぶ仕組みが採用されています。

それらの講座に積極的に参加することで、本ハンドブックで学んだ知恵を、自校の取り組みに適用できる可能性が高まるに違いありません。また、他のリーダーとの交わりの中で、そうした知恵を定着させたり、発展させたりもできるでしょう。

（３）大学院における学び

いくつかの教員養成大学等の大学院には、学校研究の企画・運営に関する科目が用意されています。例えば、筆者が所属している大阪教育大学の大学院・実践学校教育専攻では、「教職ファシリテーター論 (<https://moe.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/up/faces/up/km/Kms00802A.jsp>)」等の科目が提供されています。本ハンドブックの内容を、理論的また実践的に、15 回（30 時間）かけてじっくりと学べますので、そうした舞台の存在にも注意を向けてみてください。

学校における実践研究を充実させるために
ーその企画・運営の工夫を学ぶハンドブックー

発行：平成 22 年 3 月 30 日

財団法人・パナソニック教育財団

監修：大阪教育大学教授 木原俊行

＊無断転載等を禁じます。

学校における実践研究を 充実させるために

その企画・運営の工夫を学ぶハンドブック